

第2章

近年におけるインド連邦下院議員選挙と 社会経済変動

はじめに

1947年の独立以来インドの民主主義体制の良くも悪くも中核的制度となってきたのは途上国の中では比較的自由に公正であると考えられてきた選挙制度である、といっても過言ではない。選挙政治に伴う腐敗、暴力事件などさまざまな欠点が見られるにもかかわらず、長期的に見れば開かれた選挙を通じて、少数民族や歴史的に抑圧されてきた人々が自己の権利を最低限、政治の前面に押し出すことができるようになりつつあることはインドの民主主義体制の成果といってもよかろう。しかしインドのような極めて複雑かつ社会的経済的に不均一な諸社会集団を内包する複合的な社会において、選挙を通じる激しい政治的競争は、社会的経済的変動がもたらした伝統的社会の急速な変容と相まって、特に近年においてインドの社会的政治的安定性を著しく損なってきたことも事実である⁽¹⁾。このようなインド政治の動態を理解するために、選挙政治と社会経済変動の相関関係をマクロな視点から吟味することが本稿の目的である。

筆者は以前に北インドのウッタル・プラデーシュ州における連邦下院議員選挙の動態と社会経済変動について論じた⁽²⁾。そこで得た暫定的結論は、与党の政策運営のパフォーマンスが低レベルなことと相まって、緑の革命に

代表される社会経済変動の進展は政党と選挙民との関係を流動化させ、インドの新聞紙上で一般に「ウェーブ」と称される、極めて広範囲の選挙民が特定の象徴的な 이슈に敏感に反応することにより特定政党または特定個人に一律に賛成票または反対票を投じる現象を生じさせてきたということ⁽³⁾、そしてそのようなウェーブ現象により主要政党の得票率が大幅に変動し結果として政党システムが著しく流動化してきたのではないかと、いうことであつた。つまりマクロ的かつ長期的に見れば、社会経済変動の進展がウェーブ選挙出現の条件を用意してきたのではないかと、いう仮説である。

このような近年の選挙におけるウェーブ現象はウツタル・プラデーシュ州だけに限ったことではなく、むしろ特定の州だけに限られず、広くその影響が及ぶところに特色がある。近年のインドにおける選挙政治、特に連邦下院議員選挙はますます全国的な視点から分析する必要を増しているといえよう。また特定の州の選挙政治の動態は全インド的視点から見て初めてよく理解できる場合も往々にしてある。これらの点からも全インドレベルのデータについて分析を行うことが必要であろうと考えられる。

本稿ではこれらの視点から、1977、80、84年のインド連邦下院議員選挙における投票率および主要政党の得票率と県別 (district)⁽⁴⁾ の社会経済指標を突き合わせることによって、両者のマクロ的な関係を吟味する。

第1節 連邦下院議員選挙データと社会経済指標

本論に入る前に本稿で使用する分析手法とデータの種類について簡単に説明するが、そもそも選挙データという政治的、心理的指標と社会的、経済的変数との間にはどのような関連が存在すると想定されるだろうか。

この点に関しては、まず第1に、マクロな社会的経済的指標を選挙データで説明するという逆の因果関係の方向を想定することは正しくないであろう。長期的にみればともかく、10年程度の短期間に政治的な諸変数がマクロ

な社会経済的変数を大きく変動させるということは一般的には考えられないからである。第2に、各人の投票行動は各人がおかれた社会的経済的環境のなかでの政治的社会化の過程として確立されていくものであり、従って各人の投票行動が集計された選挙データもマクロな社会的経済的変数で一定程度説明されると考えられる。ただし当然のことながら一方でマクロな社会的経済的環境から離れて存在する政治意識領域があり、この領域が拡大されるに従って社会的経済的指標の説明力も低下するであろうということが予測される。

1. 分析手法

選挙における選挙民の投票行動研究に関しては、アメリカを中心とする欧米先進国においては豊富な心理学的意識調査をベースとする精緻な投票行動の因果モデルが提示されてきた⁽⁵⁾。しかしインドにおいては投票行動に関するミクロな心理学的意識調査はまだまだ不十分な段階にあるとあってよい⁽⁶⁾。このような研究状況のなかで、政治参加の一形態としての選挙と社会経済変動との関係を分析するためには、投票行動の結果として集計されたマクロな選挙データと社会経済指標の関連を検討し両者のマクロな関連を描き出すこともひとつの有効な手段であろうと考えられる。

一定の地域を単位として選挙データと社会経済指標とを関係づけ、なんらかの因果関係を抽出する分析方法は一般に「生態学的分析」(Ecological Analysis)とよばれるものに含まれる。本稿でもこの方法により分析を進めるものであるが、まずインドにおいてその方法のもつ問題点を簡単に述べておこう。

まず第1に極めて明瞭な結果を得た以外は、生態学的分析で得られた因果関係を直接的に個人レベルの因果関係として解釈することは避けるべき、ということである⁽⁷⁾。

第2点は技術的な問題になるが、地理的単位としてどのレベルの単位を選

択するのか、州レベルか、県レベルか、郡レベルか、選挙区レベルか、という問題である。低レベルの地理的単位を選択すればするほどサンプル数が多くなり精密な統計的分析が可能となるものの、サンプル数が多ければ多いほどデータを相互に比較可能な形で整理するための前処理作業も膨大なものになる。そしてその困難さは次の問題点によって倍加される。

つまり第3点は、統計的分析を適応するためには選挙データの地理的境界と社会経済指標の地理的単位の境界を一致させて同数のサンプルを揃えねばならないということである。一般にインドでは社会経済指標は県、郡、行政村などを単位として集計されているが、これらの地理的単位は選挙区の地理的単位とは一般には一致せず、そのためどちらかの地理的境界を基準にしてデータを揃えることが必要となる。この揃え方には種々の方法が考案されている^⑧。

本稿では全インド的視野にたつて連邦下院議員選挙（連邦下院は「ローク・サバ」という）を中心とする政治変動と社会経済変動のマクロ的關係を抽出するという目的から、社会経済指標は基本的に県レベルのものを採用し、県の境界内に含まれる選挙区のデータを統合してその県に対応する選挙データを算出することによって、両者のサンプル数を揃えた。資料上の制約により複数の県を統合して、ひとつのサンプルとした場合もある。県をサンプルとすることの適切さに関しては、1980年代前半においては1県は平均約160万人の人口を抱えることから1サンプルの代表する人口としては大きすぎるという批判もある。というのも県の規模がこのように大きいとデータの県内の不均一性も一般に大きいが、県をひとつの均一な単位として扱うことによって重要な意味を持つかもしれない不均一性が隠蔽されてしまう恐れがあるからである。この点は本稿の分析の限界として留意すべき点である。次に具体的に本稿で扱うデータを説明しよう。

2. 連邦下院議員選挙データと社会経済指標

第1表が本稿で扱う変数の一覧表である。

連邦下院議員選挙データと農業関連のデータおよび人口分布に関するデータを中心に集めてある。地理的、文化的、経済的、政治的多様性⁹⁾に富むインドにおいては選挙データと社会経済指標を関連させるといっても、選挙データと社会経済のどのような側面が深く関連しているかということは先見的に予測することは難しい。「はじめに」で述べたように筆者はウッタル・プラデーシュ州について同様な分析を行った際、農業関連の指標の他に、識字率、指定カースト人口比、都市人口比率などの変数と選挙データとの関連も吟味したが、そこで見いだされたことは、これらの指標のうちマクロな選挙データとより深く関連しているのは農業関連、特に「1ヘクタール当りの肥料消費量」などのいわゆる「緑の革命」と密接に関連しているデータであった。このことをふまえて本稿でも経済指標に関しては農業関連のデータを中心にして議論を進める。

まず選挙データに関しては、1977、80、84年の連邦下院議員選挙の投票率、主要政党の得票率、有権者100万人当りの候補者数、各選挙区の当選者と次点者の得票率の差つまりマージン、および1投票所のカバーする地理的面積を選んだ¹⁰⁾。後者の2つの指標は過去の研究から投票率の決定要因を吟味する場合重要な指標となると予想される。

3回の選挙の中でも特に1977、84年の選挙はいわゆる「ウェーブ選挙」と言われているものである。77年の選挙戦は1975年から約2年間続いた「国内非常事態宣言」の後で行われたもので独立以降はじめて中央でインド国民会議派以外の政党、つまり主要野党が連合してできたジャンタ党を政権の座に押し上げた選挙戦であり、それはジャンタ・ウェーブと呼ばれた。ジャンタ党はその後内部分裂の激化から崩壊し、それを受けて行われた1980年の選挙では会議派が再び政権の座に返り咲いた。この選挙は一般にはウェーブ

第1表 変数一覧表

変数名 (サンプル数N=274)	変数	平均	標準偏差
1977年投票率(%)	V77	57.61	9.156
1977年会談派得票率(%)	C77	35.51	14.26
1977年ジャクタ党得票率(%)	J77	46.56	23.94
1977年両共産党得票率(%)	K77	4.673	12.56
1977年地域中間政得票率(%)	R77	3.700	13.66
1980年投票率(%)	V80	54.16	8.770
1980年会談派得票率(%)	C80	45.48	12.72
1980年ジャクタ党得票率(%)	J80	22.92	12.37
1980年両共産党得票率(%)	K80	4.912	11.63
1980年地域中間政得票率(%)	R80	13.50	15.21
1984年投票率(%)	V84	60.13	8.599
1984年会談派得票率(%)	C84	50.71	9.518
1984年B J P 得票率(%)	B84	11.82	13.40
1984年両共産党得票率(%)	K84	5.103	11.33
1984年地域中間政得票率(%)	R84	12.38	17.25
1977年有権者100万人当り候補者数(人)	N77	7.226	2.869
1980年有権者100万人当り候補者数(人)	N80	12.53	5.410
1984年有権者100万人当り候補者数(人)	N84	13.49	6.595
1977年当選者次点者得票率 π - π' (%)	MG77	27.85	15.23
1980年当選者次点者得票率 π - π' (%)	MG80	19.23	11.84
1984年当選者次点者得票率 π - π' (%)	MG84	20.27	11.64
1977年投票所当りの地理的面積(km ²)	AFS77	10.34	9.927
1980年投票所当りの地理的面積(km ²)	AFS80	8.901	8.593
1984年投票所当りの地理的面積(km ²)	AFS84	7.841	7.281
1977-80年投票率変動指数	DV8077	-0.03790	0.06372
1980-84年投票率変動指数	DV8480	0.06610	0.05359
1977, 80, 84年投票率変動指数	DVS	0.1335	0.07844
1977-80年会談派得票率変動指数	DC8077	0.1146	0.1970
1980-84年会談派得票率変動指数	DC8480	0.05866	0.1486
1977, 80, 84年会談派得票率変動指数	DCS	0.2645	0.1520
80-83年平均19作物生産額(Rs/ha)	X17	1106	560.1
80-83年平均41作物生産額(Rs/ha)	X18	1078	553.4
80-83年平均氫濃減率(%)	X19	30.08	23.15
80-83年平均肥料消費量(kg/ha)	X20	36.82	33.22
80-83年平均ha当りトラクタ台数	X21	1.640	2.515
80-83年平均ha当りポンプ数	X22	29.89	39.85
80-83年平均ha当り農業労働者数	X23	0.7059	0.3602
72-82年ha当り肥料消費量増加率	X24	9.376	5.7541
72-82年ha当りトラクタ台数増加率(%/年)	X25	3.510	7.723
72-82年ha当り農業労働者増加率(%/年)	X26	0.7239	2.040
81年ムスリム人口比(%)	X27	10.12	10.05
81年指定カースト(S C)人口比(%)	X28	15.82	7.010
81年指定部族(S T)人口比(%)	X29	9.938	16.05
81年耕作者人口比(%)	X30	15.49	5.572
81年農業労働者人口比(%)	X31	8.228	4.800
81年識字率(%)	X32	33.25	12.06
81年都市人口比率(%)	X33	20.33	11.99
81年耕作者/農業労働者比	CUA	3.282	3.778

(注) 19作物とは、rice, wheat, jowar, bajra, maize, ragi, barley, gram, tur, groundnut, sesamum, rapeseed/mustard, linseed, castor-seed, cotton, jute, mesta, sugarcane, tobaccoである。41作物はこの19作物に各地域において重要な他の作物を加えたものである。「耕作者」とは自分の土地または他者から占有を認められている土地を耕作または耕作を監督する者である。しかし土地を持たない者または占有していない者、果物や野菜を栽培している者、プランテーションで働いている者は含まない (Government of India, *Census of India 1981, Series-1, India, Paper-2 of 1986, Comparative Primary Census Abstract, 1971 & 1981*, ニューデリー, 1986年, 13ページ)。

(出所) 選挙データに関しては、Singh, V. B.; Shankar Bose, *Elections in India on Lok Sabha Elections 1952-85*, ニューデリー, Sage, 1986年。投票所の数に関しては、Election Commission of India, *Report on The Sixth General Election to the House of the People in India 1977-Vol. II*, ニューデリー, 1978年/Election Commission of India, *Report on The Seventh General Elections to the House of the People in India 1980-Vol. II*, ニューデリー, 1981年/Election Commission of India, *Report of the Eight General Elections to the House of the People in India 1984*, ニューデリー, 1986年。農業関連の指標については、Bhalla, G.S., D.S. Tyagi, *Patterns in India Agricultural Development: A District Level Study*, ニューデリー, Institute for Studies in Industrial Development, 1989年。人口学的指標については、Government of India, *Census of India 1981*, 各州版。

選挙とは見られていない。84年の選挙は同年10月末にインディラ・ガンディー首相が暗殺されるというショックを受けた直後に行われた選挙で、インディラ・ガンディー首相の長男のラジーブ・ガンディー率いる会議派が大勝し、やはりウェーブ選挙といわれた⁽¹¹⁾。この3回の選挙は、77年に中央での政権が初めて交代したことを契機として著しく政局の流動化を促進した選挙として特徴づけられる。1977年以前では選挙は1971年に行われており、この選挙も「ウェーブ選挙」のはしりとされているが時期的に以後3回の選挙と間があいていること、政局の流動化を促進したという意味では以後3回の選挙の方がより重要であるという点から今回は分析の対象に含めなかった。

分析に含める政党については、まず全インドレベルで各選挙で得票率に関して第1党、第2党の全国政党は無条件に分析の対象とした⁽¹²⁾。ここで問題となるのは、インドでは政党の離合集散がはなはだしく時系列的な比較が必ずしも容易でない、という問題である。インド国民会議派は主な分裂だけでも1969年にインディラ・ガンディー首相率いる会議派(R)と党内実力者で組織された反インディラ・ガンディーの会議派(O)に分裂しているし、78年には前年の連邦下院議員選挙の大敗を受けてインディラ・ガンディーの強引な政治手腕と袂をわけたもとの会議派とインディラ・ガンディーの側に残った会議派(I)とに分裂している。さらに後者からは1979年にカルナータカ州首相のウルスに率いられた会議派(U)が分離している。しかし1969年の分裂以降インディラ・ガンディーが率いた側の会議派が常に選挙民に支持されてきた、つまり少なくとも全インドレベルでは会議派とはインディラ・ガンディーが率いるものということについては民衆の間で一貫しており、インディラ・ガンディー率いる会議派の得票率は時系列的に比較可能なものといえてよい⁽¹³⁾。

一方、1975年から77年の国内非常事態宣言下に弾圧を受けた主要野党が大団結して1977年に結成されたジャント党は反会議派という点でまとまったものにすぎず、77年の選挙で勝利したものの5年の任期をまっとうす

ることができずに、早くも1979年にはチャラン・シン率いるジャンタ党(S)が分離しデサイ首相率いるジャンタ政権を崩壊に導いている。このジャンタ党(S)はヒンドゥー国粋主義的色彩の強い旧ジャン・サン派を嫌って分離したものでウッタル・プラデーシュ州などの北部の富農、中農などの土地持ち農民の利害を代表する政党である。また80年の選挙後には旧ジャン・サン系のインド人民党(BJP)がさらに分離している。このように州レベルでみた場合はともかく、全インドレベルでみた場合、77年のジャンタ党、80年のジャンタ党、および84年のBJPは同一系列の政党として扱うことは難しく、これらの得票率の時系列的比較は難しい。

共産党については、インド共産党は1964年にインド共産党(CPI)とインド共産党(マルキスト)(CPI(M))に分裂したが、本稿の分析では両者の得票率を合計したものを共産党の得票率としてまとめた。両共産党を比較した場合、CPI(M)はより左翼的であり農業労働者などの間に、より組織を浸透させており、より反会議派的であるという違いがあるものの、両者とも労働者や社会的経済的下層階層の人々を共産主義イデオロギーに沿って政治的動員の対象としようとする点において支持者の性格は大局的にみてかなり同質であろうと考えられるからである⁽¹⁴⁾。党組織の大きな分裂や合同は70年代以降はなく得票率の時系列的比較は可能である。

最後に地域中間政党とは本稿では全国レベルでは勢力を持たないものの特定の州を中心とする地域において明確な階級的イデオロギーを標榜せず社会的経済的に雑多な諸階層を糾合して成長してきた政党として定義する⁽¹⁵⁾。この定義によれば政党の性格としては会議派やジャンタ党と非常に似ている側面があるが、各地域特有の文化的宗教的シンボルを中心として、かつ全インド的でなく地域的利害関係を代表するという点において異なっている。各州における得票率20%以上ということを一応の基準とすると、ジャンムー・カシュミール州のナショナル・コンフェレンス(NC)、パンジャブ州のアカリ・ダル(AD)、タミル・ナードゥ州のドラビダ進歩連盟(DMK)およびアンナ・ドラビダ進歩連盟(ADMK)、1980、84年におけるウッタル・プラ

デーシュ州，ハリヤーナー州およびビハール州を中心とするジャンタ党（S）＝ローク・ダル（LKD），1984年のアーンドラ・プラデーシュ州におけるテルグー・デサム党（TDP）がそれに該当する。また84年のBJPもこれに含まれるとしてよいかもしれない⁽¹⁶⁾。これらの政党の支持基盤はほとんどの場合特定の州または地域に限られ，そのため選挙においてはこれら地域中間政党の間で競合することはほとんどない。独立以来これらの政党の成長とその動態は中央の会議派を中心とするインドの政党システム全体に強い影響を及ぼしており，その共通の存在基盤について考察することは大きな意味があるものと考えられる。

次に農業関連のデータについてであるが，これは筆者自身が集計したものでなく，インド農業統計の専門家である，G・S・バツラおよびD・S・ティヤギによって既になされたものを使用した⁽¹⁷⁾。その理由は，両氏による統計集の県レベルデータは1962～65年平均，70～73年平均，80～83年平均という形でほぼ10年おきに県ごとに比較可能な形で示されていること，いくつかの欠落しているデータについては可能な限り推計値で補うという作業を行っていること，年代別価格変動の影響および作物別の重みを考えて固定価格表示で作物の価格表示を行っていることにある。要するに県ごとに長期的に比較可能な形でデータが整備されているからである。しかしいくつかの丘陵地域や山岳地域のデータおよびナガランドなどの東北辺境州及び連邦直轄領は，農業の形態が著しく違うということやデータ自体が大幅に存在しないという理由によってそのデータ集には含まれていない⁽¹⁸⁾。

最後に人口学的データとして1981年センサスから選挙の動向に密接に関連すると思われるいくつかの指標を集めた⁽¹⁹⁾。

さてこれら3群のデータを突き合わせて相関関係を確定していくことになるのだが，技術的に大きな問題は選挙区ごとのデータと県ごとのデータをどう対応させるかという点である。というのも地理的に両者の境界は一致しないからである。結論的にいえば，本稿では県を基準にしてデータを揃えることにした⁽²⁰⁾。つまり選挙区別の選挙データを県の境界にあわせて集計し投票

率や得票率などの当該県における推計値とした。その逆、つまり選挙区を基準にして社会経済データを揃えるのは、選挙区の方が一般に小さいため同じ社会経済データをもつ選挙区が多くできてしまうという理由によって統計的には好ましくないとと思われるからである。

このような集計によって元々の選挙区の特徴、例えば候補者の個性などの要因は一定程度平均化され薄められる⁽²¹⁾。この点が本稿の分析に一定の限界を当てはめることになる。しかしマクロな動向を把握するためには、このような推計値で十分と思われる。

アッサム州は1980年の選挙がいわゆる「州外人排斥運動」という政治的大混乱のためほとんどの選挙区でまともな選挙が行われなかったため本稿では取り上げなかった。また、デリー、ボンベイ、カルカッタなどの大都市の選挙政治を農業関連のデータで説明するのはそもそも無理がありすぎるのでこれらの大都市部のデータは本稿の分析には含まれていない。

以上のことを考慮に入れて結局274の県または複数の県をひとまとまりにしたサンプルを得た(以後「サンプル」のかわりに改めて「県」という語をつかう)。内訳は以下のとおりである。アーンドラ・プラデーシュ州17、ビハール州15、グジャラート州18、ハリヤーナー州7、ジャンムー・カシュミール州2、カルナータカ州19、ケーララ州7、マディヤ・プラデーシュ州43、マハーラーシュトラ州25、オリッサ州11、パンジャーブ州11、ラージャスターン州26、タミル・ナードゥ州11、ウッタル・プラデーシュ州48、西ベンガル州14である。

第2節 諸変数のマクロ的構造

本稿では第1表のように多くの変数を扱うので、まず変数間関係の全体的構造を把握して、その後の分析の大まかな指針を得るために第2表のように因子分析を行った⁽²²⁾。表中の変数は各州を表すダミー変数、つまりある州に

第2表 諸変数の集約一因子分析 (VARIMAX 回転)

変数名	変数	因子1 緑の革命 進展	因子2 共産党 支持	因子3 会議派 支持	因子4 パターナ ハーション	因子5 低社会発 展・農業発 展加速	因子6 高投票率
アーンドラ・ブラデーシュ	AP	0.16693	0.03230	<u>0.58562</u>	0.04096	0.29736	0.04436
ビハール	BI	-0.02252	0.03815	-0.19221	-0.08950	-0.03096	-0.10001
グジャラート	GU	-0.08846	-0.16856	0.05903	-0.06058	<u>-0.42540</u>	-0.02393
ハリヤーナー	HA	0.11275	-0.05943	-0.14480	-0.07390	-0.00347	0.32072
カルナータカ	KA	0.05026	-0.04988	<u>0.42846</u>	-0.17527	-0.09113	0.12634
ケララ	KE	-0.00270	<u>0.46187</u>	-0.13742	0.00729	-0.36028	0.04196
マディヤ・ブラデーシュ	MP	<u>-0.54860</u>	-0.20896	-0.11678	0.09311	0.00096	0.07676
マハラシュトラ	MA	-0.11609	-0.01417	0.31228	-0.04497	-0.26369	-0.00629
オリッサ	OR	0.02659	-0.05226	0.00746	-0.04557	-0.14932	<u>-0.66215</u>
パンジャブ	PU	<u>0.45920</u>	-0.07970	-0.07160	0.33406	-0.05511	-0.01083
ラージャスターン	RA	-0.35529	-0.10315	-0.17980	0.02434	0.34100	0.15157
タミル・ナドゥ	TA	0.08529	0.03168	-0.06526	<u>0.76656</u>	-0.04450	0.05009
ウタル・ブラデーシュ	UP	<u>0.46995</u>	-0.16652	-0.38129	-0.37870	0.28492	-0.07332
西ベンガル	WB	<u>-0.02873</u>	<u>0.76779</u>	<u>-0.00121</u>	<u>-0.08315</u>	<u>0.17416</u>	<u>-0.03639</u>
1977年投票率	Y77	0.36974	0.30240	0.12920	0.24672	-0.19581	<u>0.64256</u>
1977年会議派得票率	C77	-0.03935	-0.09691	<u>0.86093</u>	-0.13043	-0.17126	-0.03513
1977年ジャント党得票率	J77	-0.18038	<u>-0.51652</u>	-0.38087	<u>-0.43533</u>	0.27561	0.04039
1977年両共産党得票率	K77	0.01416	<u>0.82655</u>	-0.06724	0.01119	-0.10728	-0.02568
1977年地域中間政得票率	R77	0.38378	-0.03910	-0.10350	<u>0.81116</u>	-0.02867	0.01652
1980年投票率	Y80	0.16609	<u>0.54203</u>	0.20128	0.30343	-0.06890	<u>0.53116</u>
1980年会議派得票率	C80	-0.13002	-0.26431	<u>0.70523</u>	-0.11812	-0.18214	-0.19168
1980年ジャント党得票率	J80	<u>-0.41544</u>	-0.49137	-0.18749	-0.23669	-0.11436	0.28757
1980年両共産党得票率	K80	0.02298	<u>0.92134</u>	-0.02960	-0.02082	-0.00343	0.00459
1980年地域中間政得票率	R80	<u>0.48357</u>	-0.22359	<u>-0.50244</u>	0.39540	0.28837	-0.04017
1984年投票率	Y84	0.23859	<u>0.67146</u>	0.29237	0.26708	-0.05203	0.38873
1984年会議派得票率	C84	-0.37553	-0.23580	-0.00037	-0.38932	-0.07797	-0.17580
1984年BJP得票率	B84	<u>-0.63364</u>	-0.33330	-0.17368	-0.03532	-0.07073	0.24074
1984年両共産党得票率	K84	0.02608	<u>0.90048</u>	-0.04215	0.01191	-0.02822	-0.03818
1984年地域中間政得票率	R84	<u>0.58553</u>	-0.11356	-0.00626	<u>0.46258</u>	0.37085	0.08332
1977年候補者数	N77	0.30765	-0.07629	-0.35657	-0.11511	-0.12064	0.19180
1980年候補者数	N80	0.22434	-0.28374	<u>-0.44542</u>	-0.30055	0.08506	0.30694
1984年候補者数	N84	<u>0.99504</u>	-0.27444	<u>-0.37608</u>	<u>-0.52580</u>	<u>0.01577</u>	<u>0.37193</u>
80-83年平均19作物生産額	X17	<u>0.77218</u>	0.18383	0.01209	0.21657	-0.23258	0.09187
80-83年平均41作物生産額	X18	<u>0.79113</u>	0.35264	-0.05231	0.19468	-0.22579	0.07403
80-83年平均稲灌漑率	X19	<u>0.77831</u>	-0.05980	-0.23219	0.15481	0.13428	0.16336
80-83年平均肥料消費量	X20	<u>0.80688</u>	-0.00847	0.06180	0.22021	-0.08800	0.21737
80-83年ha当たりトナ台数	X21	<u>0.62156</u>	-0.20395	-0.19569	0.08442	-0.02744	0.25341
80-83年ha当たりポンプ数	X22	0.34153	-0.14006	0.04943	<u>0.64327</u>	-0.10391	0.21563
72-82年肥料消費量増加率	X24	0.01801	0.06110	0.01464	-0.16591	<u>0.48805</u>	0.15052
72-82年トナ台数増加率	X25	-0.19873	-0.20292	-0.10717	-0.00566	<u>0.48202</u>	<u>0.41072</u>
72-82年農業労働者増加率	X26	-0.07793	0.00864	0.12060	0.14984	0.17384	0.23500
81年スラム人口比	X27	0.18721	0.35469	-0.15908	-0.22785	0.12283	0.05277
81年S C人口比	X28	<u>0.40154</u>	0.08107	-0.23163	0.01468	<u>0.50617</u>	0.13219
81年S T人口比	X29	<u>-0.49878</u>	-0.15748	0.05161	0.05898	-0.14351	<u>-0.44259</u>
81年耕作者人口比	X30	-0.36745	<u>-0.44192</u>	-0.03079	-0.01890	<u>0.47853</u>	-0.32629
81年農業労働者人口比	X31	-0.02637	0.11218	<u>0.65348</u>	0.22253	-0.11631	-0.12272
81年識字率	X32	0.19684	0.34300	0.10025	0.14816	<u>-0.73718</u>	0.28927
81年都市人口比率	X33	0.11929	-0.05929	0.00241	0.03435	<u>-0.42211</u>	<u>0.47872</u>
81年耕作者/農業労働者比	CVA	-0.22031	-0.19349	-0.37389	-0.05031	<u>0.44882</u>	<u>0.03314</u>

各因子1 因子2 因子3 因子4 因子5 因子6
 6.484693 5.882557 4.019619 3.791479 3.296214 3.042278

よってこの6因子で集約される分散は 26.5168/46=0.576 となり、57.6%が集約された。

(注) 各州を表す変数は当該州の値は「1」、他州の値はすべて「0」のダミー変数である。ジャンムール州・カシュミール州のサンプルは2つしかないのでパンジャブ州のサンプルにまとめた。各党の得票率については、各党はすべての選挙区で候補者を出しているわけではないのでその点を考慮して解釈すべきである。また見やすくするため因子負荷量=各因子と各変数の相関係数、の絶対値が0.4以上のものに下線を、0.6以上のものにま2重下線を付した。

(出所) 筆者計算。

含まれる県に対応する値が「1」、他はすべて「0」となる変数、投票率や得票率などの選挙関連データ、および社会経済指標の3つの群に大きく分類される。第1段階として、これら1980年前後の3群の変数間の大まかな相関関係の構造を把握することが分析目的である。

6つの因子を抽出した⁽²³⁾。各因子の命名は、因子負荷量=各指標と因子の相関係数、の絶対値の大きさから判断して命名したが、それは理解を容易にするための便宜的なものである。また因子の序列は、重要性和対応しているわけではなく、集約される分散の大きい順に示されているということを示すにすぎない。

因子負荷量の正負も考えてまず、因子1は「80～83年平均肥料消費量(Kg/ha)」が多いこと、「80～83年平均41作物生産額(Rs/ha)」が高いこと、「80～83年平均粗灌漑率(%)」が高いこと、「80～83年平均19作物生産額(Rs/ha)」が高いこと、「80～83年平均1ha当りトラクター台数」が多いことからなる指標で、要するに灌漑が整った状況でより多くの肥料、特に化学肥料を用いトラクターなどの機械を導入することによって、ヘクタール当り高い農業生産性をあげるという緑の革命に典型的に現われる指標の組合せである。「80～83年平均1ha当りポンプ数」はかなり密接にこの因子と関係するがそれは期待された程ではない。灌漑としてポンプに頼るかどうかは地理的要因によって大きく左右されるが、このことと緑の革命が進展しているかどうかということは密接には関係するものの直結はしないのである⁽²⁴⁾。この因子は「緑の革命進展」因子とした。

この因子に関連する人口関連の変数としては、SC人口比が高いこと、ST人口比が低いことがあげられる。ST人口比が高い地域は丘陵地域や砂漠地帯が多く一般に農業近代化に向けておらず、この因子とマイナスに強く相関することは自然の結果であろう。しかしSC人口比の場合は緑の革命との因果関係は必ずしもはっきりしない。

また選挙関連の指標では80年、84年の地域中間政党的得票率が高いこと、80年のジャンタ党や84年のBJPの得票率が低いことも強く関連する。BJP

については BJP がマッディヤ・プラデーシュやラージャスターンなどの緑の革命がまだ進展してない地域で多くの支持を得ているからである。

最後にこの因子と関連の深い州は、パンジャブ、ウッタル・プラデーシュがはっきりと正に関連し、つまり緑の革命が進んだ地域であり、逆にマッディヤ・プラデーシュが負に関連が深い、つまり、緑の革命の進展という点では遅れているということが示された⁽²⁵⁾。

第2因子は3回の選挙でいずれも両共産党が高い得票率をあげたということが中心となって構成される因子である。他の選挙関連の指標では80年、84年の投票率が高いことが密接に関連する。社会経済的変数としては耕作者の全人口に対する比率が低いことがあげられるが、他の変数はあまり関連は深くはない。極めて密接に関連する州としては西ベンガル、ケーララがあげられ、この両州の選挙状況を代表する因子となっている。

因子3も選挙関連の指標が中心となる因子である。それは80年代初めまで会議派への支持が高かったこと、逆に80年の地域中間政党得票率が低いことに関連する因子である。密接に関連する州としてはアーンドラ・プラデーシュやカルナータカがあげられる。また、農業労働者人口比が高いということが、この因子に密接に関連して現われている。

因子4はヘクタール当りのポンプ台数が多いことや農業労働者人口比が高いこと、および77年の地域中間政党の得票率が高い、特にタミル・ナードゥではDMKやADMKの得票率が高いことなどタミル・ナードゥに密接に関連する因子である。

因子5は識字率は低い肥料消費量増加率やトラクター台数増加率などが高い、つまり社会発展はまだ低レベルだが農業近代化は加速されつつあることを表わす因子である。耕作者人口比やSC人口比などもある程度密接にプラスに関連する。

因子6は80年代初めまで投票率が高かったということが中心となる因子である。これには都市人口比率が高いことがある程度ははっきりと関連する。この因子と関連の深い州は、オリッサが負に、つまり投票率が低い州として

この因子と密接に関連する。

以上の因子分析で明らかになり、かつ以下のより精密な分析の指針となる大まかな変数間構造を簡単にまとめると以下ようになる。

a. 緑の革命の進展度は州間でかなりのバラつきがあるが、相関の正負つまりその方向は別にして、いくつかの選挙データとある程度高い相関関係にある⁽²⁶⁾。

b. 各政党の得票率については、社会経済指標は高くはないがある程度の相関関係がみられること、および両共産党や DMK と ADMK は特定の州にしか勢力を保持していないことがわかる。

c. 高投票率に密接に関連するのは、共産党の勢力が強い、オリッサのような州でないということである。後者は都市人口比率が低いということや ST 人口比率が相対的に高いということを表わしている可能性が高い。

以上のように緑の革命や社会の発展指標と、投票率や各政党の得票率などの選挙指標とは一定程度の関連がありそうである。以下本稿では選挙指標と密接な関連がある程度予想される諸社会経済変数をいくつか統合してより単純な形で後の分析を進めることにする。というのも第2表で示したように例えば緑の革命に典型的な変数は因子1にひとまとまりになる、というように社会的、経済的に本来ひとまとまりにして意味のある変数群があり、その場合それらの変数を統合して論じることは十分意味があるからである。本稿では第3表のように3つの新たな変数を因子分析を使って合成した⁽²⁷⁾。

まず緑の革命を軸とする「農業近代化度」を、19作物生産額、肥料消費量、ヘクタール当りトラクター台数の3つの変数の共通部分として抽出した。これらの指標は因子1で明らかなようにひとまとまりのものとして考えることができ、緑の革命の典型的な指標となる。「41作物生産額」でなく「19作物生産額」を使用したのは後者が小麦、米、砂糖キビ、タバコなどの主要作物のみを含むのに対し、前者は緑の革命に必ずしも密接に関連しない地方的な作物まで含むからである。

農業近代化度が各県の経済状況の代表的な指標となるとすれば、次に、マ

第3表 社会経済発展度、農業近代化度および情報反応能力

	因子1 社会経済発展度
80～83年平均41作物生産額	0.85510
81年識字率	0.85510

この因子1で集約される分散は1.4624。よって $1.4624/2 = 0.731$ 、つまり73.1%が集約された。

	因子1 農業近代化度
80～83年平均19作物生産額	0.90296
80～83年平均肥料消費量	0.92377
80～83年ha当りトラクター台数	0.78461

この因子1で集約される分散は2.2843。よって $2.2843/3 = 0.761$ 、つまり76.1%が集約された。

	因子1 情報反応能力
81年識字率	0.86548
81年都市人口比率	0.86548

この因子1で集約される分散は1.4981。よって $1.4981/2 = 0.749$ 、つまり74.9%が集約された。

(出所) 筆者計算

クロナ投票行動に密接に関連する社会状況の指標を構成する事を考えよう。それはおそらく政治的な動きに対して社会がどれだけ敏感に反応する能力があるかということを示す指標がよいものと思われる。このような指標の代表的なものとしては識字率と都市人口比率があげられよう。因子5で見られるように両者は正にある程度密接に関連する。それらが高い値を示すということは人々の政治的社会的情報に対して接する機会が多いこと、さらにはそれを受容する能力が高いこと意味するものと考えられるので、その共通部分を「情報反応能力」として抽出した。

この2つの新たな変数は、いわば経済発展と社会発展の中核となる変数と考えられる。というのも農業の近代化と1人当り所得とは極めて密接な関連

があるし、識字率や都市化率は全般的な教育水準、ひいては人々の社会的意識の高さと密接に関連するからである⁽²⁸⁾。経済的發展と社会的發展とは直結するとは言えないであろうが、ある程度密接な関連は考えられる。したがって社会、経済の包括的な發展度を考えても十分意味があるものと思われるが、このような發展度を表わすため、41 作物生産額と識字率から「社会経済發展度」を抽出した。ここで 19 作物生産額でなく 41 作物生産額を選んだのは前者は後者に含まれるため、より包括的な農業の發展度を代表する指標を含めるためには後者の方がよりよいと思われるからである⁽²⁹⁾。

このようにして抽出された社会経済發展度と農業近代化度の相関係数は 0.694、社会経済發展度と情報反応能力とは 0.702 であるのに対し、農業近代化度と情報反応能力とは 0.291 となり、農業近代化度と情報反応能力の相関はそれほど高くはない。両者が必ずしも並行的に進行するものではないことがわかる。しかしいずれも統計的には 1%以下のレベルで有意である。

以上の 3 つの發展度指標および人口学的な指標を説明変数として選挙関連指標を分析することが以下の作業となるが、この種の分析手法でインドのような複雑かつ広大な地域をまとめて分析しその結果を解釈する場合、重大な誤謬を生む場合があることに注意しなければならない。例えば SC 人口比が因子 1 や因子 5 にはっきりと相関しているが、社会的、経済的にこのような相関が因果関係として意味があるとは必ずしも考えられない。あるカーストが SC と指定されるかどうかは各州で決定されることであり、同じカーストでも州によって SC である場合もそうでない場合もあり、全インドレベルで統一的な分析を当てはめることがそもそも無理がありすぎるからである。このような誤謬を避けるためにも他の指標についてもそうであるが、州レベルの分析を行うか、重相関分析を行う場合は州を表わすダミー変数をつけ加えて州間の違いを考慮してモデルを求める必要がある。本稿においては 2 変数の関係はできるだけグラフ化して相関関係があるかないかを直接的に判断するように努めた⁽³⁰⁾。

以下の節では投票率、候補者数、主要政党の得票率について順に分析して

いくが、過去の研究で積み重ねられてきた主要な仮説は関連する部分で提示していく。

第3節 連邦下院議員選挙における政治参加と社会経済発展

インドの選挙には腐敗や暴力事件の頻発などさまざまな欠点が指摘されているにもかかわらず、全体的には公平で自由な選挙であると見なされており、選挙データは十分分析の対象とする意味があるものと思われる⁽³¹⁾。独立以降インドにおいては、下はパンチャヤート⁽³²⁾の選挙から上は連邦下院議員の選挙まであらゆる種類の選挙が行われており、選挙は民衆の政治参加の最も重要な一形態としてインドの民主主義体制下の政治の中心的支柱となっているといっても過言ではなかろう。最初に多様なレベルの選挙の中でも連邦下院議員選挙と州下院議員選挙の投票率を簡単に検討してみよう。というのも州ごとにみた場合両者の動態はかなり違いがあり、その違いを吟味することによって各州の特色が浮かび上がる可能性があるからである。

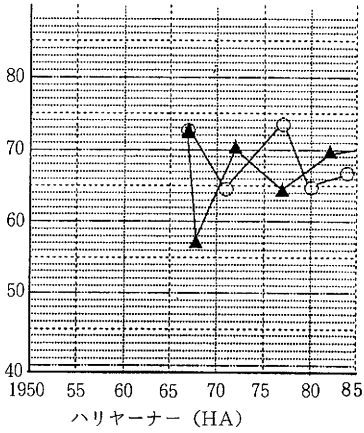
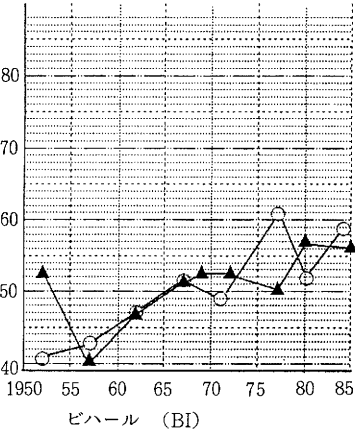
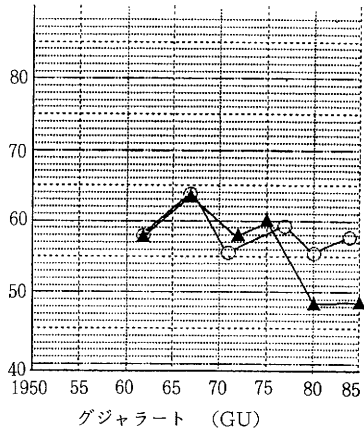
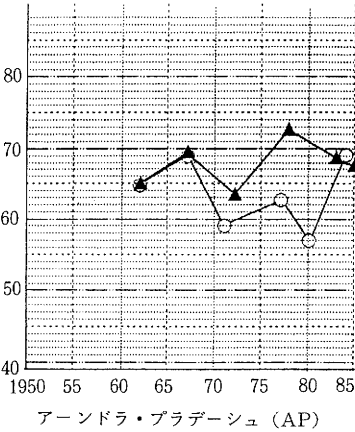
1. 連邦下院議員選挙と州下院議員選挙

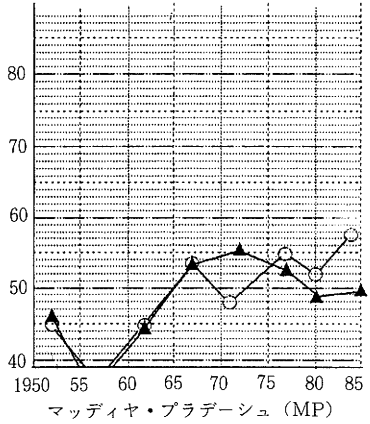
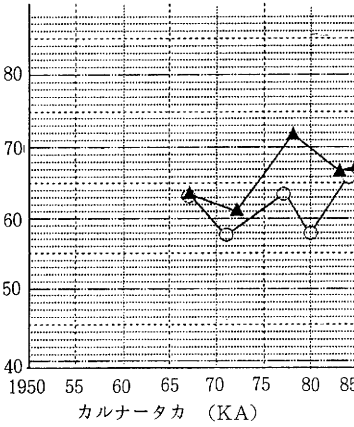
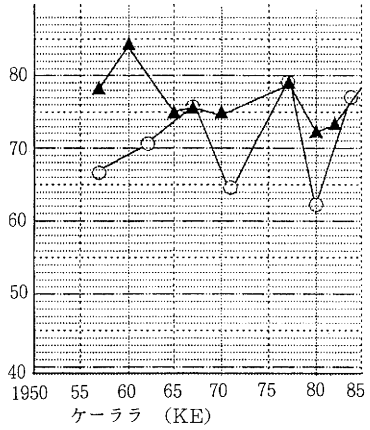
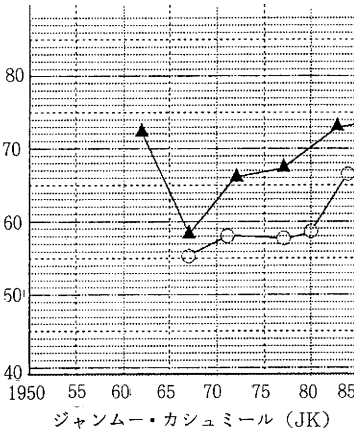
第1図が連邦下院議員選挙と州下院議員選挙の投票率をグラフ化したものである。

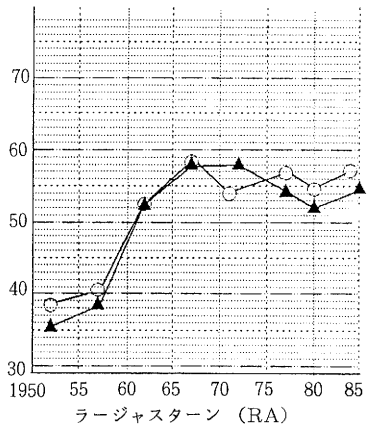
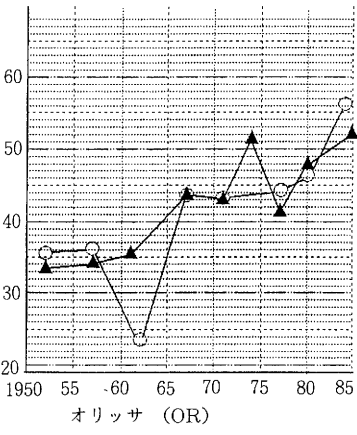
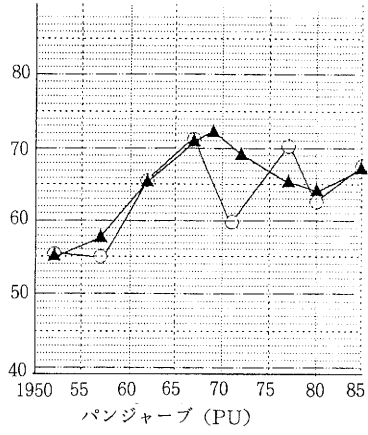
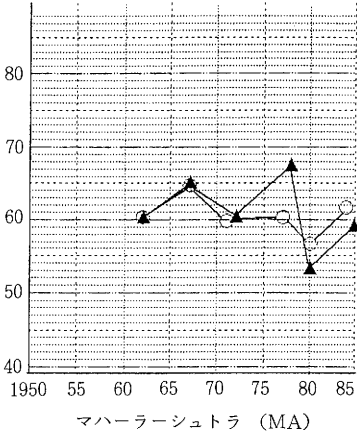
州政治の混乱などで州議会が任期を全うできなかった場合を除き、連邦下院議員選挙と州議会下院議員選挙は、基本的には1967年までは同時に行われており、投票率、各党の得票率などの選挙結果は両レベル間でほぼ同じ傾向を示している。ところが、1969年以降両レベルの選挙が別々に行われるようになると投票率、各党の得票率ともに両レベル間の差が目立ってくる⁽³³⁾。

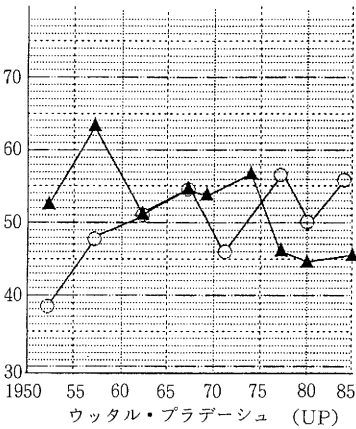
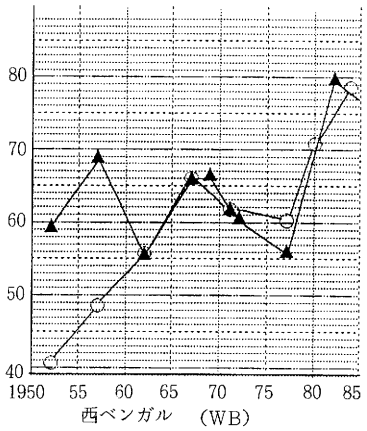
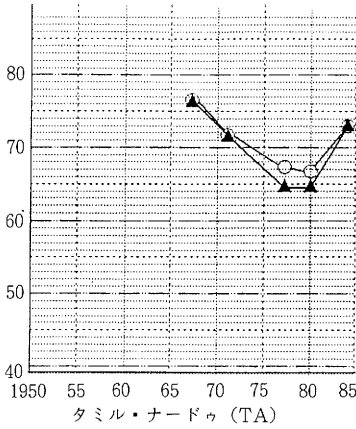
ここでは各州の言語別再編成が一段落した1960年代後半以降の、連邦下院議員選挙と州議会下院議員選挙の投票率を簡単に検討してみる。

第1図 各州における連邦下院議員選挙と州下院議員選挙の投票率









(注) グラフは各州がほぼ現在の形になってからの投票率のみを示した。

「○」が連邦下院議員選挙, 「▲」が州下院議員選挙の投票率を示す。

(出所) Butler, D. ; A. Lahiri; P. Roy, *India Decides-Elections 1952-1989*. ニューデリー, Living Media India Ltd., 1989年より筆者作成。

まずすべての州においてほぼ共通して言えることは、1975年までは州議会下院議員選挙の投票率のほうが連邦下院議員選挙のそれよりも一般に高いことである。それが顕著なのは、アーンドラ・プラデーシュ、ジャンムー・カシュミール、カルナータカ、ケーララ、パンジャブなどである。特に前3州は80年代に入ってもその傾向を維持している。

1970年代半ばの研究によれば、選挙民は基本的にはより身近な選挙にこそ敏感に反応するものであって、連邦下院議員選挙と州議会下院議員選挙を比べれば、後者の投票率が大きくでることの方が自然であろうと考えられてきた⁽³⁴⁾。しかし70年代後半から80年代前半に入るとは北部のいわゆるヒンディー・ベルト地域の諸州とそれ以外の州では顕著な違いが現われる。1977、80、84年の選挙すべてにおいて連邦下院議員選挙の投票率が州下院議員選挙の投票率よりも高いというそれまででは考えられないような傾向が現われたのは、ヒンディー・ベルト地帯に属するウツタル・プラデーシュ、マディヤ・プラデーシュ、ラージャスターン、さらにヒンディー・ベルト地帯に隣接するグジャラートにおいてである。これは77年、84年の連邦下院議員選挙がウェーブ選挙であったということによるところが大きいが、80年の選挙においてもこれらの州においてはそのような傾向が見られるということはそのような現象が一時的なものでないことを示しているものと考えられる。

とりわけウェーブ選挙に関しては、1977年のジャンタ・ウェーブにせよ、84年のインディラ・ガンディー暗殺に伴うウェーブにせよ、ウェーブ選挙とはなによりも広範囲の選挙民の感情に直接訴えるような選挙であった⁽³⁵⁾。そして、選挙民の目からみてウェーブ選挙のイシューの中心となったのは会議派、わけてもインディラ・ガンディー首相自身であったといつてよい。従って、ジャンムー・カシュミールや南部の州と比較して北部ヒンディー地帯において民衆がより敏感にウェーブに反応したということは、インディラ・ガンディー首相が率いた会議派に対して北部ヒンディー地帯の民衆はよかれあしかれより密接な感情的コミットメントを抱いていたということがある程度

いえるものと考えられる。

いずれにせよ近年の連邦下院議員選挙に見られるウェーブのように極めて流動的な民衆の反応は州レベルの政治に典型的に見られるカーストや派閥などの中間的媒介構造によって動員されるようなタイプの選挙とはかなり違うものである⁽³⁶⁾。それが社会経済の長期的、マクロ的な発展とのなんらかの関連で現出してきたものなのか、ということ进行分析することがひとつのポイントである。

2. 社会経済発展と政治参加

さて、社会経済発展に伴ってカースト関係や地主-小作関係などの伝統的、垂直的な社会的、権力的関係が長期的には流動化する、という仮説がある⁽³⁷⁾。この仮説が正しく、かつ人々が政治的に自己の意志表明を行うことに積極的利益を見いだすとすれば、投票率によって表現される民衆の政治参加も社会経済発展に伴って拡大するものと考えられる。後者に関しては、選挙に参加するということ自体が今まで閉ざされてきた政治の世界へ自己の感情を投影できるという感情的または心理的満足感、つまり感情的利益を与えるものとなるとも考えられるし、またインドのような社会的経済的利害関係が政治化され政治と密接に関連している国において、政治的意志表明が社会的経済的利益を期待してのものになりやすいということも十分考えられることである。つまり現在のインドの政治社会状況においては人々は程度の差はあれ選挙に参加することに「感情的」、「社会経済的」利益を感じるものと想定できる⁽³⁸⁾。よって、社会経済的発展によって伝統的、垂直的でもすれば固定的な社会的権力的関係が弱体化するに従って投票という形での政治参加のレベルも上昇していくものと想定できる。

この点に関して、ダスグプタとモリス・ジョーンズは294県のサンプルを使って1957年、62年、67年の州議会選挙の投票率と識字率などの24の社会経済指標との重相関分析を行って、それぞれ0.49、0.59、0.55の決定係数 R^2

を得た⁽³⁹⁾。この分析は24もの変数を独立変数として含んでいるので、分析の効率はよいものではないが、社会経済発展が進むにつれ趨勢として投票率が上昇していくということを示したことは重要な発見であった。

第4, 5, 6表はそれぞれ1977年, 80年, 84年の選挙データと社会経済指標との相関係数であり, 第2図は投票率と社会経済発展度の関係をみたものである。これらの表からまず指摘されることは, 投票率の分布パターンはかなり安定しているということである。それは3回の選挙の投票率どうしの相関係数が0.7から0.8と高いことからわかる。つまり投票率は長期的, マクロ的にかかなり安定した社会現象であることを示唆している。しかしそのような安定性が社会的経済的変数と関係なく純粋に選挙民の習慣性によるのか, それとも政治的, 社会的, 経済的諸変数が安定的で, かつ投票率の高低そのものを規定しているからなのかは必ずしも明かではない。おそらく実際は両者の要因が補強する形で選挙民の投票行動が規定されているものと考えられるがここで検証することができるのは社会経済的変数の影響のみである。

さて, 社会経済指標との関連では一般的に発展レベルが高ければ高いほど投票率は増加していくということがわかり, とりわけ3つの表からもわかるとおり, 3回の選挙いずれの場合も社会経済発展度が最もよく投票率を説明する。両者の相関係数は1977年では0.639, 80年では0.518, 84年では0.586, 説明される分散つまり決定係数(R^2)でいえばそれぞれ0.408, 0.268, 0.343となり, 密接な関連が指摘できる。他の2つの総合的発展指標, 農業近代化度, 情報反応能力と比してもこの変数が投票率を極めてよく説明することは明かであって, このことから経済発展と社会発展が別々に影響を發揮するよりも両者が重なりあって影響を及ぼすような状態, つまり全般的な社会経済発展の影響の方が重要であることが指摘されよう⁽⁴⁰⁾。このような社会経済発展度と投票率の関係は州レベルのデータをグラフ化して検証してもほぼすべての州ではっきりと指摘できる。したがって, これは統計的な欺瞞つまり, 全体として相関があるように見える関係も異質の構成要素が混在していることによって生じた偽相関ということではない。州を問わずこのような2

第4表 1977年連邦下院議員選挙と社会経済指標—相関係数分析

	V77	C77	J77	K77	R77
1977年投票率	1.00000	0.01752	<u>-0.34671</u>	0.21672	0.27502
1977年会議派得票率	0.01752	1.00000	-0.28751	-0.13520	-0.19342
1977年ジャンタ党得票率	<u>-0.34671</u>	-0.28751	1.00000	<u>-0.43871</u>	<u>-0.50220</u>
1977年両共産党得票率	0.21672	-0.13520	<u>-0.43871</u>	1.00000	-0.01226
1977年地域中間政党得票率	0.27502	-0.19342	<u>-0.50220</u>	-0.01226	1.00000
1980年投票率	<u>0.76587</u>	0.08944	-0.49147	<u>0.36131</u>	0.27524
1980年会議派得票率	-0.18417	<u>0.64923</u>	-0.14041	-0.15638	-0.12176
1980年ジャンタ党得票率	-0.14832	-0.05285	<u>0.63227</u>	<u>-0.36765</u>	<u>-0.36841</u>
1980年両共産党得票率	0.22196	-0.10372	-0.49485	<u>0.81274</u>	-0.01683
1980年地域中間政党得票率	0.12036	<u>-0.52708</u>	0.13881	-0.17849	<u>0.51471</u>
1984年投票率	<u>0.71815</u>	0.11304	<u>-0.59675</u>	<u>0.46108</u>	0.23962
1984年会議派得票率	<u>-0.40043</u>	0.08226	<u>0.38151</u>	-0.12753	<u>-0.43221</u>
1984年BJP得票率	-0.20763	-0.06835	<u>0.39237</u>	-0.22001	-0.22788
1984年両共産党得票率	0.22929	-0.10180	<u>-0.44213</u>	<u>0.77439</u>	0.02862
1984年地域中間政党得票率	0.29461	-0.13943	-0.12065	-0.07169	<u>0.52975</u>
1977年候補者数	0.08583	-0.29374	-0.03214	-0.04549	0.09201
1980年候補者数	-0.00049	<u>-0.33744</u>	<u>0.36148</u>	-0.20974	-0.03252
1984年候補者数	-0.03282	-0.28101	<u>0.48262</u>	-0.22140	-0.29735
1977年得票率マージン	-0.06012	<u>-0.47037</u>	<u>0.49251</u>	-0.14155	-0.01827
1980年得票率マージン	-0.17519	<u>0.50767</u>	-0.25856	-0.10944	-0.08289
1984年得票率マージン	<u>-0.37109</u>	-0.14254	0.25649	-0.25950	-0.03262
1977年投票所当り面積	<u>-0.33382</u>	-0.13540	0.14771	-0.16988	-0.14591
1980年投票所当り面積	<u>-0.34323</u>	0.11288	0.15686	-0.17904	-0.13564
1984年投票所当り面積	<u>-0.35280</u>	0.12568	0.16492	-0.18837	-0.15457
社会経済発展度	<u>0.63925</u>	0.03877	<u>-0.54601</u>	<u>0.39361</u>	<u>0.35241</u>
農業近代化度	<u>0.52769</u>	-0.07368	-0.22608	0.05733	<u>0.48210</u>
情報反応能力	<u>0.44414</u>	0.15640	<u>-0.40272</u>	0.21893	0.20613
80-83年平均19作物生産額	<u>0.52547</u>	-0.02542	<u>-0.34892</u>	0.19130	<u>0.41912</u>
80-83年平均41作物生産額	<u>0.55293</u>	-0.09516	<u>-0.42060</u>	<u>0.33672</u>	<u>0.42880</u>
80-83年平均粗灌漑率	<u>0.34838</u>	-0.26732	0.00306	0.00399	<u>0.44052</u>
80-83年平均肥料消費量	<u>0.50083</u>	0.00767	-0.25391	0.03666	<u>0.46702</u>
80-83年ha当りトラクター台数	<u>0.34190</u>	-0.19428	0.04231	-0.09641	<u>0.37138</u>
80-83年ha当りポンプ数	<u>0.35128</u>	-0.03094	<u>-0.32052</u>	-0.07055	<u>0.60959</u>
72~82年肥料消費量増加率	-0.03869	-0.05904	0.13251	-0.08402	-0.08636
72~82年トラクター台数増加率	-0.03407	-0.19957	<u>0.30444</u>	-0.15072	-0.04680
72~82年農業労働者増加率	0.08708	-0.01456	-0.01070	-0.00656	0.04588
81年ムスリム人口比	0.10873	-0.11810	-0.08144	0.21866	-0.08202
81年S C人口比	0.06974	<u>-0.31960</u>	0.12766	0.06835	0.23141
81年S T人口比	<u>-0.42225</u>	0.13199	0.07835	-0.10917	-0.15874
81年耕作者人口比	<u>-0.51658</u>	-0.02943	<u>0.39307</u>	<u>-0.40635</u>	-0.16491
81年農業労働者人口比	0.11452	<u>0.42490</u>	<u>-0.43212</u>	0.07748	0.08195
81年識字率	<u>0.54031</u>	0.16148	<u>-0.51318</u>	<u>0.33643</u>	0.17388
81年都市人口比率	0.22849	0.10924	-0.18392	0.04253	0.18292
81年耕作者/農業労働者比	-0.23551	-0.21158	<u>0.34224</u>	-0.18924	-0.08886

(注) サンプル数 N=274。相関係数の絶対値が0.1555以上のものは1%以下のレベルで統計的に有意である。各党の得票率については、各党はすべての選挙区で候補者を出しているわけではないのでその点を考慮して解釈すべきである。また見やすくするため相関係数の絶対値が0.3以上のものに下線を、0.6以上のものには2重下線を付した。

(出所) 筆者計算。

第5表 1980年連邦下院議員選挙と社会経済指標—相関係数分析

	V80	C80	J80	K80	R80
1977年投票率	<u>0.76587</u>	-0.18417	-0.14832	0.22196	0.12036
1977年会議派得票率	0.08944	<u>0.64923</u>	-0.05285	-0.10372	<u>-0.52708</u>
1977年ジャンタ党得票率	<u>-0.49147</u>	-0.14041	<u>0.63227</u>	<u>-0.43485</u>	0.13881
1977年両共産党得票率	<u>0.36131</u>	-0.15638	<u>-0.36765</u>	<u>0.81274</u>	-0.17849
1977年地域中間政党得票率	0.27524	-0.12176	<u>-0.36841</u>	-0.01683	<u>0.51471</u>
1980年投票率	1.00000	-0.14489	-0.24659	<u>0.45488</u>	-0.02454
1980年会議派得票率	-0.14489	1.00000	-0.00362	-0.21626	<u>-0.51974</u>
1980年ジャンタ党得票率	-0.24659	-0.00362	1.00000	<u>-0.41357</u>	-0.20520
1980年両共産党得票率	<u>0.45488</u>	-0.21626	<u>-0.41357</u>	1.00000	-0.23556
1980年地域中間政党得票率	-0.02454	<u>-0.51974</u>	-0.20520	-0.23556	1.00000
1984年投票率	<u>0.84820</u>	-0.11741	<u>-0.40158</u>	<u>0.55391</u>	-0.07965
1984年会議派得票率	-0.29467	<u>0.31062</u>	<u>0.30632</u>	-0.18299	-0.24993
1984年B J P得票率	-0.20273	0.10766	<u>0.60518</u>	-0.26770	-0.26257
1984年両共産党得票率	<u>0.45311</u>	-0.20359	<u>-0.44030</u>	<u>0.90391</u>	-0.19394
1984年地域中間政党得票率	0.15103	-0.25704	-0.26512	-0.09421	<u>0.63005</u>
1977年候補者数	-0.00671	-0.22594	0.02737	-0.02347	<u>0.20497</u>
1980年候補者数	-0.15590	-0.26466	0.08988	-0.21196	0.29449
1984年候補者数	-0.21245	-0.24659	0.22682	-0.20659	0.14384
1977年得票率マージン	-0.18906	<u>-0.39939</u>	0.08466	-0.10656	<u>0.45168</u>
1980年得票率マージン	-0.08914	<u>0.57388</u>	<u>0.33535</u>	-0.08720	-0.28949
1984年得票率マージン	<u>-0.40097</u>	0.04517	0.07950	-0.29692	0.16193
1977年投票所当り面積	-0.17055	0.17586	0.25968	-0.19659	-0.22737
1980年投票所当り面積	-0.17791	0.16372	0.26871	-0.20253	-0.21076
1984年投票所当り面積	-0.19441	0.18675	0.28762	-0.21359	-0.23338
社会経済発展度	<u>0.51812</u>	-0.12719	<u>-0.33361</u>	<u>0.38028</u>	0.06698
農業近代化度	<u>0.34792</u>	-0.12075	-0.22998	0.04868	<u>0.38892</u>
情報反応能力	<u>0.36212</u>	0.00918	-0.05998	0.18637	-0.12347
80-83年平均19作物生産額	<u>0.39352</u>	-0.14056	-0.27445	0.19263	0.29607
80-83年平均41作物生産額	<u>0.42720</u>	-0.21526	<u>-0.39019</u>	<u>0.34434</u>	0.29230
80-83年平均粗灌漑率	0.20743	-0.25473	-0.18519	0.03373	<u>0.54318</u>
80-83年平均肥料消費量	<u>0.33453</u>	-0.07086	-0.25682	0.04881	<u>0.35534</u>
80-83年ha当りトラクター台数	0.16618	-0.10635	-0.05135	-0.13743	<u>0.37320</u>
80-83年ha当りポンプ数	0.25102	-0.08422	-0.17588	-0.10000	<u>0.39956</u>
72~82年肥料消費量増加率	0.04080	-0.06108	-0.03699	0.03635	0.08415
72~82年トラクター台数増加率	-0.08932	-0.11503	0.21053	-0.14821	0.10366
72~82年農業労働者増加率	0.10184	-0.03574	0.00358	0.04443	0.06321
81年ムスリム人口比	0.11292	<u>-0.30669</u>	-0.16798	0.23451	0.10617
81年S C人口比	0.09414	-0.23977	-0.15934	0.12693	<u>0.37020</u>
81年S T人口比	-0.29484	0.26315	0.18302	-0.10594	-0.22918
81年耕作者人口比	<u>-0.46312</u>	0.12261	0.23102	<u>-0.42274</u>	0.04917
81年農業労働者人口比	0.13751	<u>0.38447</u>	<u>-0.30012</u>	0.10624	-0.23343
81年識字率	<u>0.45890</u>	-0.00225	-0.18034	<u>0.30602</u>	-0.17776
81年都市人口比率	0.16792	0.01815	0.07653	0.01658	-0.03596
81年耕作者/農業労働者比	-0.20270	-0.24811	0.21646	-0.22144	0.17793

(注) サンプル数 N=274。相関係数の絶対値が0.1555以上のものは1%以下のレベルで統計的に有意である。各党の得票率については、各党はすべての選挙区で候補者を出しているわけではないのでその点を考慮して解釈すべきである。また見やすくするため相関係数の絶対値が0.3以上のものに下線を、0.6以上のものには2重下線を付した。

(出所) 筆者計算。

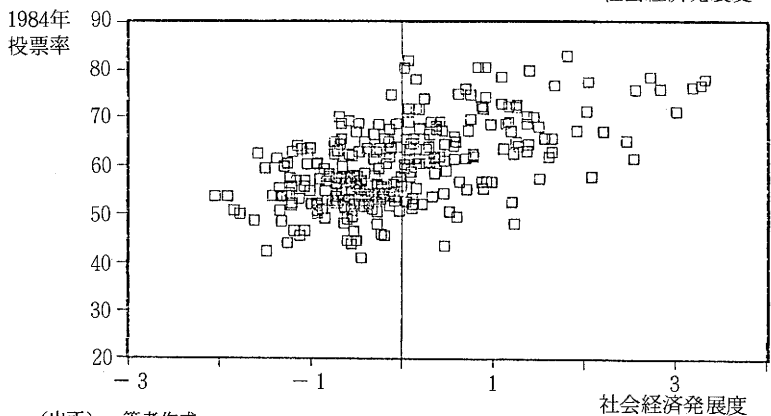
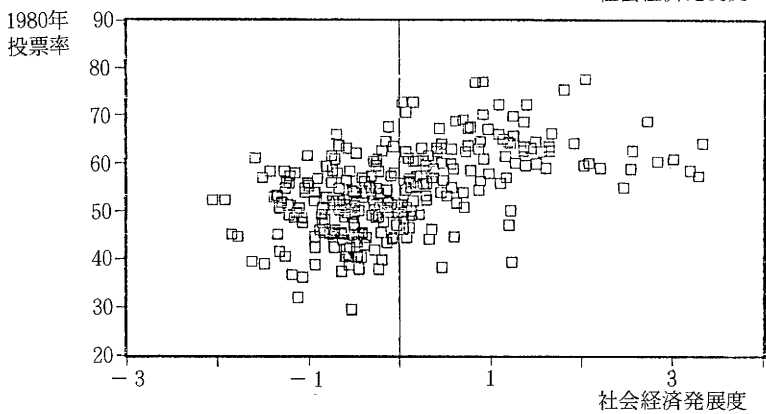
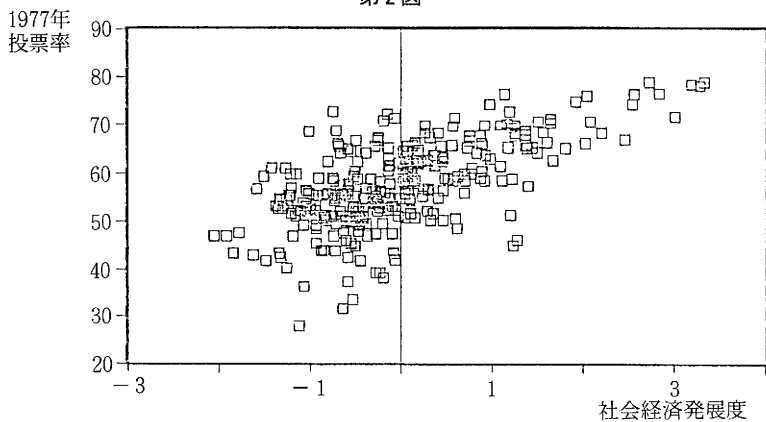
第6表 1984年連邦下院議員選挙と社会経済指標一相関係数分析

	V84	C84	B84	K84	R84
1977年投票率	<u>0.71815</u>	<u>-0.40043</u>	-0.20763	0.22929	0.29461
1977年会議派得票率	0.11304	0.08226	-0.06835	-0.10180	-0.13943
1977年ジャンク党得票率	<u>-0.59675</u>	<u>0.38151</u>	<u>0.39237</u>	<u>-0.44213</u>	-0.12065
1977年両共産党得票率	<u>0.46108</u>	-0.12753	-0.22001	<u>0.77439</u>	-0.07169
1977年地域中間政党得票率	0.23962	<u>-0.43221</u>	-0.22788	0.02862	<u>0.52975</u>
1980年投票率	<u>0.84820</u>	-0.29467	-0.20273	<u>0.45311</u>	0.15103
1980年会議派得票率	-0.11741	<u>0.31062</u>	0.10766	-0.20359	-0.25704
1980年ジャンク党得票率	<u>-0.40158</u>	<u>0.30632</u>	<u>0.60518</u>	<u>-0.44030</u>	-0.26512
1980年両共産党得票率	<u>0.55391</u>	-0.18299	-0.26770	<u>0.90391</u>	-0.09421
1980年地域中間政党得票率	-0.07965	-0.24993	-0.26257	-0.19394	<u>0.63005</u>
1984年投票率	1.00000	<u>-0.37407</u>	<u>-0.34738</u>	<u>0.53543</u>	0.16709
1984年会議派得票率	<u>-0.37407</u>	1.00000	0.27573	-0.20224	<u>-0.51005</u>
1984年B J P得票率	<u>-0.34738</u>	0.27573	1.00000	-0.28586	<u>-0.40023</u>
1984年両共産党得票率	<u>0.53543</u>	-0.20224	-0.28586	1.00000	-0.13589
1984年地域中間政党得票率	0.16709	<u>-0.51005</u>	<u>-0.40023</u>	-0.13589	1.00000
1977年候補者数	-0.01524	-0.12414	-0.09508	-0.03050	0.10344
1980年候補者数	-0.22082	0.00444	0.06093	-0.20027	0.07505
1984年候補者数	-0.27618	0.13857	0.10204	-0.23959	-0.08062
1977年得票率マージン	-0.20463	0.02914	0.00878	-0.08272	0.32343
1980年得票率マージン	0.01983	0.20147	-0.19754	-0.08308	-0.10184
1984年得票率マージン	<u>-0.44381</u>	<u>0.57549</u>	0.10873	-0.28501	-0.08489
1977年投票所当り面積	-0.27334	0.14624	0.29448	-0.17581	-0.12572
1980年投票所当り面積	-0.28680	0.14697	<u>0.30979</u>	-0.18248	-0.13155
1984年投票所当り面積	<u>-0.30251</u>	0.16531	<u>0.33577</u>	-0.19028	-0.15288
社会経済発展度	<u>0.58577</u>	<u>-0.37477</u>	<u>-0.40639</u>	<u>0.37410</u>	0.18141
農業近代化度	<u>0.33789</u>	<u>-0.34610</u>	<u>-0.34267</u>	0.05572	<u>0.44820</u>
情報反応能力	<u>0.34504</u>	-0.19373	-0.09712	0.14853	-0.00967
80-83年平均19作物生産額	<u>0.44985</u>	<u>-0.37859</u>	<u>-0.38573</u>	0.18605	<u>0.39046</u>
80-83年平均41作物生産額	<u>0.51384</u>	<u>-0.42405</u>	<u>-0.47934</u>	<u>0.33900</u>	<u>0.38026</u>
80-83年平均粗灌漑率	0.17443	<u>-0.32175</u>	<u>-0.30991</u>	0.03042	<u>0.55259</u>
80-83年平均肥料消費量	<u>0.33213</u>	<u>-0.34724</u>	<u>-0.35948</u>	0.04863	<u>0.44421</u>
80-83年ha当りトラクター台数	0.07498	-0.16311	-0.13051	-0.10917	<u>0.33253</u>
80-83年ha当りポンプ数	0.24110	-0.29071	-0.19565	-0.09085	<u>0.43403</u>
72~82年肥料消費量増加率	0.02328	0.01072	-0.07374	0.00261	0.05784
72~82年トラクター台数増加率	-0.14731	0.03767	0.26872	-0.16524	0.06453
72~82年農業労働者増加率	0.11371	0.00262	0.00502	0.02758	0.06441
81年ムスリム人口比	0.19218	-0.18268	-0.15956	0.21059	0.06169
81年S C人口比	0.08638	-0.07730	-0.16353	0.10989	<u>0.31403</u>
81年S T人口比	<u>-0.35378</u>	<u>0.31906</u>	<u>0.31210</u>	-0.08189	<u>-0.30336</u>
81年耕作者人口比	<u>-0.48648</u>	0.26196	0.28697	<u>-0.37412</u>	-0.09923
81年農業労働者人口比	0.26226	-0.04933	-0.18444	0.10730	0.04851
81年識字率	<u>0.48795</u>	-0.21688	-0.21567	<u>0.30078</u>	-0.07001
81年都市人口比率	0.10930	-0.11846	0.04756	-0.04369	0.05328
81年耕作者/農業労働者比	<u>-0.30869</u>	0.02000	0.19271	-0.22281	0.07131

(注) サンプル数 N = 274。相関係数の絶対値が0.1555以上のものは1%以下のレベルで統計的に有意である。各党の得票率については、各党はすべての選挙区で候補者を出しているわけではないのでその点を考慮して解釈すべきである。また見やすくするため相関係数の絶対値が0.3以上のものに下線を、0.6以上のものには2重下線を付した。

(出所) 筆者計算。

第2図



(出所) 筆者作成。

変数の因果関係はかなり一般的な現象なのである。

また第4, 5, 6表から他の重要な投票率の説明変数として、共産党の得票率が重要であろうと思われる⁽⁴¹⁾。1977年, 80年, 84年においては投票率と共産党の得票率の相関係数はそれぞれ, 0.217, 0.455, 0.535 となりいずれも1%以下のレベルで統計的に有意だからである。共産党は全国レベルで基盤があるわけではなく、したがって候補者も多くの選挙区で出していないため、この結果はある程度割り引いて考える必要があるが、このような相関係数は政治的には考え得ることである。全インドレベルでみれば共産党の支持基盤はケーララと西ベンガルに集中しているが、共産党の動員形態は労働組合や農民組合たるキサン・サバやパンチャヤート制度などの基底レベルの組織に浸透して支持を獲得するという大衆動員形態が顕著であり、かつ、この両州ではCPI(M)を中心とする左翼連合が政権を把握するまでに強力であり会議派と競っているため選挙における選挙民の動員もそれだけ高いものになる傾向があるものと思われるからである⁽⁴²⁾。両州における投票率は3回の選挙で60から80%ときわめて高い。ここで注意すべき点は、両州の両共産党の得票率と投票率の関係は各州内では不明確になるという点である。というのも左翼連合内の候補者調整のため両共産党の得票率が必ずしも本来の両共産党の支持率に結びつかないからである。しかし全インドレベルでみれば両共産党の選挙参加と投票率の明白な関連が予想できる以上、この変数も分析の対象とすべきであろう。

ここでは社会経済指標, 人口学的指標, および政党の得票率のうちどのような変数の組合せが投票率をより効率的に説明するかということを検証するためにステップ・ワイズ重相関分析を行ってみる⁽⁴³⁾。これは多くの説明変数の内から最も効率良く、つまり最小の説明変数で説明される被説明変数の分散が最も高くなるように、説明変数を選択する一種の重相関分析である。ここではある変数を説明変数として含めるかどうかは被説明変数を説明する上で追加されるまたは除去される説明変数の説明する分散が1%以下で統計的に有意であるかどうかを基準にした。特に断わらない限り以下の分析におい

でもステップ・ワイズ重相関分析を行う場合同じ基準で行う。

最初の説明変数の候補は3つの発展度指標, その3つの発展度指標に代表されない他の社会経済的指標, 人口学的指標, 1投票所当りの面積, および各政党の得票率である⁽⁴⁴⁾。その結果は以下のとおりである。

77年投票率

$$= 58.93 + 5.132[\text{社会経済発展度}] - 0.1327[\text{ST}]$$

$$(\text{係数の } t \text{ 値}) \quad 11.78 \quad \quad \quad -4.89$$

$$R^2 = 0.457 \quad \quad \quad (1)$$

80年投票率

$$= 53.81 + 3.102[\text{社会経済発展度}] - 0.0780[\text{ST}] + 0.2301[\text{両共産党80年}]$$

$$(\text{係数の } t \text{ 値}) \quad 6.38 \quad \quad \quad -2.77 \quad \quad \quad 5.81$$

$$R^2 = 0.364 \quad \quad \quad (2)$$

84年投票率

$$= 56.58 + 3.122[\text{社会経済発展度}] - 0.1217[\text{ST}] + 0.2704[\text{両共産党84年}]$$

$$(\text{係数の } t \text{ 値}) \quad 7.70 \quad \quad \quad -5.14 \quad \quad \quad 7.99$$

$$+ 0.4106[\text{農業労働者}]$$

$$(\text{係数の } t \text{ 値}) \quad 5.48$$

$$R^2 = 0.544 \quad \quad \quad (3)$$

84年投票率

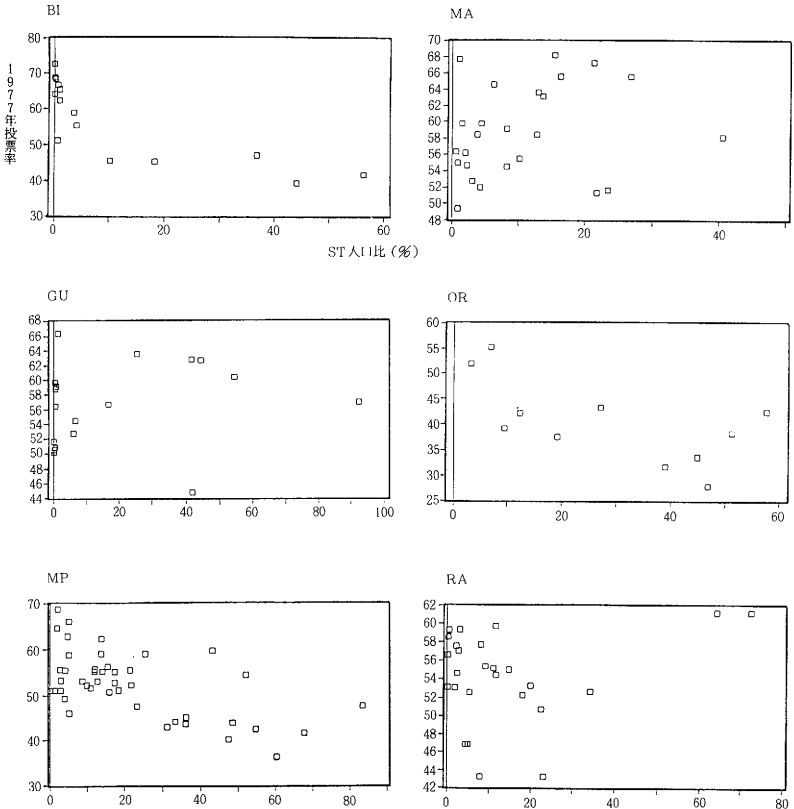
$$= 59.71 + 3.255[\text{社会経済発展度}] - 0.1044[\text{ST}] + 0.2867[\text{両共産党84年}]$$

$$(\text{係数の } t \text{ 値}) \quad 7.63 \quad \quad \quad -4.22 \quad \quad \quad 8.08$$

$$R^2 = 0.493 \quad \quad \quad (4)$$

ここで(3)式の農業労働者人口比は州別にグラフ化して検討してもほとんどの州でなんらかの意味のある相関は見いだされなかった。したがってこの変数と投票率の間の全インドレベルの相関はみせかけのものである可能性が高く結局この変数は除外するのが適当であると考えられる。除外した上で、ステップ・ワイズ重相関分析の結果(4)式を得た。

第3図 1977年投票率と ST 人口比

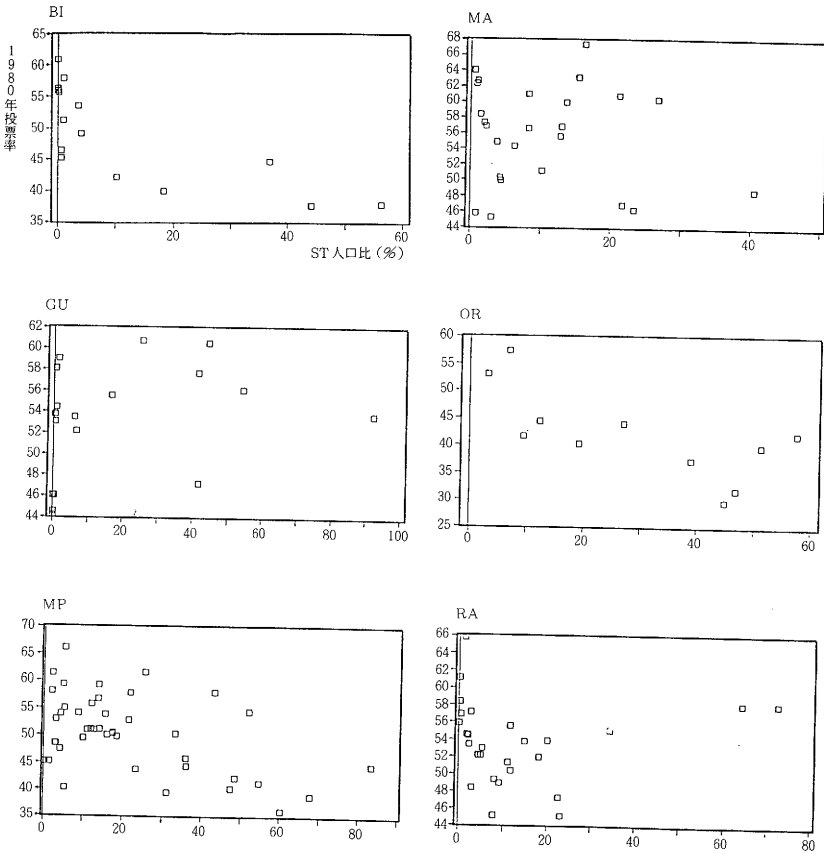


(出所) 筆者作成。

ST人口比については各州レベルの検証はST人口比の大きい州についてのみ行ったが、1977年、80年、84年について第3、4、5図のとおりだいたいにおいて投票率とST人口比の間には一定のマイナスの相関があることが確認でき、この変数は投票率を説明する上で意味のある変数と認められる。

さらに以上(1)、(2)、(4)式の独立変数の間では社会経済発展度と両共産党得票率のあいだに0.37から0.39のある程度強い相関があるものの、他の2変数の相関はせいぜい0.1程度であり、これら独立変数間の重共線性はあまり

第4図 1980年投票率とST人口比

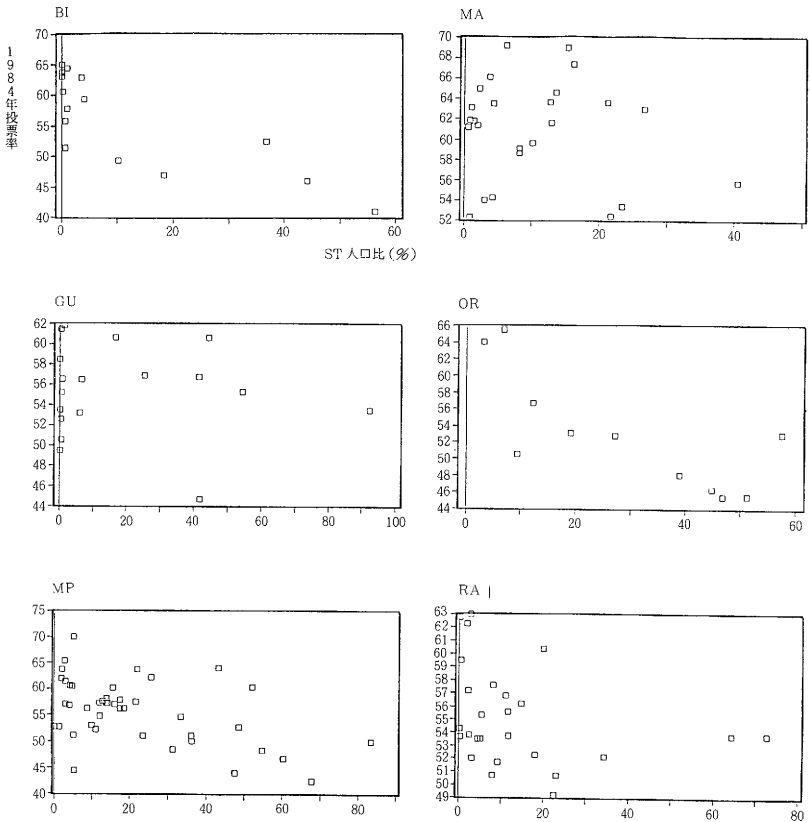


(出所) 筆者作成。

問題にならず、統計的にはこれらの独立変数間の関係は投票率を解釈する上でほとんど考える必要はない。結局これら3つの変数で投票率の約4割を説明できるということがわかった。

その中には会議派やジャンタ党や地域中間政党の得票率が含まれていないということは、共産党に比してこれらの諸政党が投票率に積極的に関与していくような政党ではない、つまり共産党に比して自ら政治的動員を発動する

第5図 1984年投票率とST人口比



(出所) 筆者作成。

ようなタイプの政党ではないことを示しているものと考えられよう。

結局、この3つの式では説明し得る4割の因果関係は、大体において社会経済が発展すればするほど、両共産党の支持率によって示される共産党の勢力が強いほど、ST人口比が低ければ低いほど投票率は上がる、というものであった。

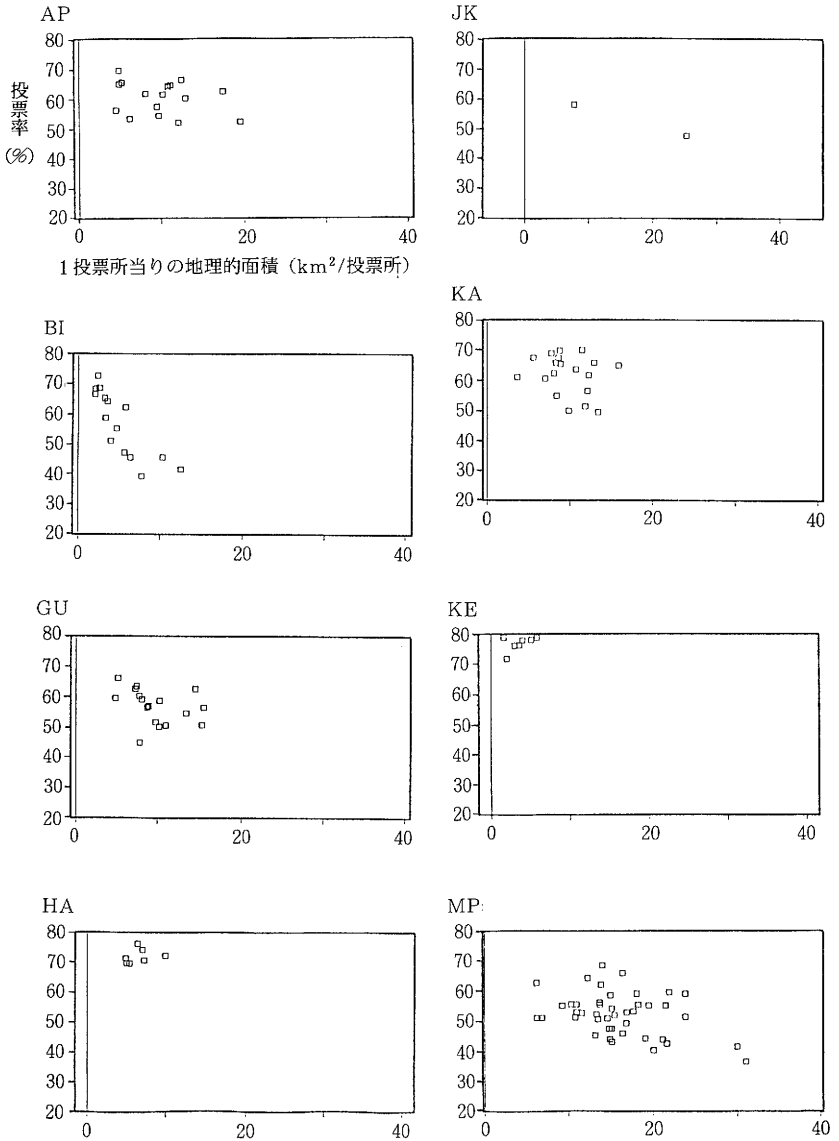
さて、上式で説明できていない部分を説明しうる仮説として3つの仮説を検証しよう。その第1番目は、物理的な状況が投票率に与える影響、具体的

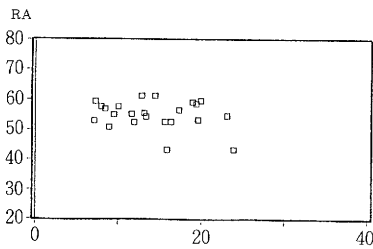
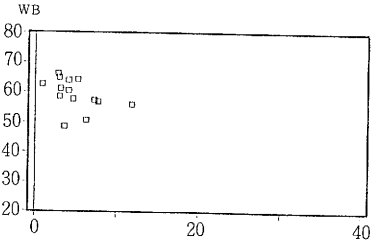
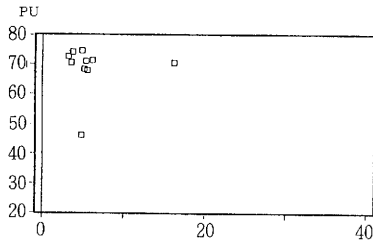
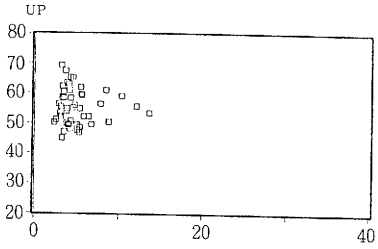
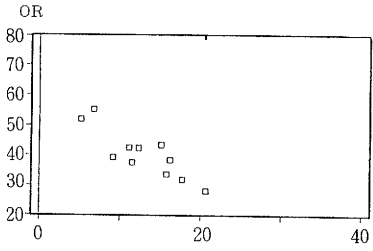
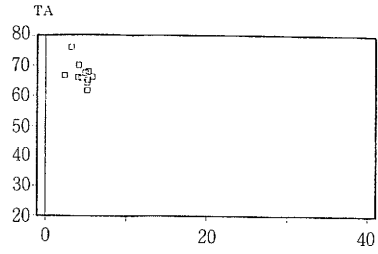
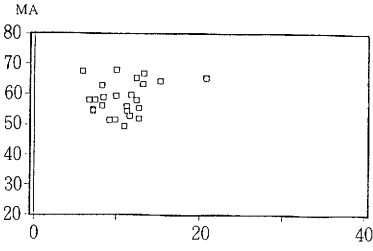
には投票所からの距離が遠ければ遠いほど投票率が下がるという仮説、2番目は候補者間の選挙競争が激しくなればなるほど人々が動員され結果として投票率が上昇するという仮説、そして3番目は投票率の違いは社会経済変数よりも州の違いによってよりうまく説明できるという仮説である。

まず第1の仮説については、チャンディダスがその可能性を指摘したものである⁽⁴⁵⁾。第4, 5, 6表から投票率と1投票所当りの地理的面積との相関係数をみると1977年, 80年, 84年ではそれぞれ, -0.334 , -0.178 , -0.303 の相関係数を得ている。いずれも1%以下のレベルで統計的に有意である。つまり投票所により近い者ほど投票する傾向が強いということである。相関係数の大きさから1977年のものがより密接な相関関係があると思われるので第6図に各州別のその分布を示す。ビハール, マディヤ・プラデーシュ, オリッサなど社会経済発展が全般的に遅れている州で顕著に相関関係が成立している。80年, 84年の州レベルのグラフによる検証でも相関の程度はやや落ちるが同様な傾向を多くの州で確認できる。しかし, 80年のデータでは相関が低下していることからわかるように投票所からの距離は選挙民にとって投票を妨げるボトルネックでは徐々になくなっていることも明かである。これは第1表で, 1投票所当りの面積が77年の 10.3km^2 から80年の 8.9km^2 に低下していることからわかるように投票所がより多く設置されより容易に投票所に行けるようになったからであると考えられる⁽⁴⁶⁾。84年ではやや相関係数が上昇しているが, これは後に分析するようにインディラ・ガンディー首相暗殺に伴うウェーブのための投票率の上昇が投票所の近くにすむ者によって達成されるところが大であったからと思われる。しかしそれは77年の相関のレベルには達していない。

ここで注意すべき点は投票所当り面積の大きい地域とST人口比が高い地域とはかなり重なり, 投票所当り面積と投票率の関係は実はST人口比と投票率との関係のことをいっているのではないか, という疑念である。しかし, 1977年, 80年および84年投票所当り面積とST人口比との相関係数は 0.248 , 0.248 , 0.271 となり1%以下のレベルで統計的に有意であるものの, R^2

第6図 1977年連邦下院議員選挙と1投票所当りの地理的面積





(出所) 筆者作成。

$=0.07$ と両変数の重なる部分は両変数の分散の7%程度にすぎず、つまり両者の重共線性はほとんど考慮しなくてもいいことから考えて、そのような疑念はあまり考える必要はない⁽⁴⁷⁾。

ここでステップ・ワイズ分析の結果として(1), (2), (4)式で投票所当り面積が選択されなかったのは、この変数と社会経済発展度との相関が -0.46 から -0.47 と比較的高く、社会経済発展度が最初に選択されると投票所あたりの面積がそれにつけ加えてさらに投票率を説明する余地がほとんどなくなるからである。しかし少なくとも1977年の投票率を説明する上では、特に社会経済発展度が低レベルにある州においては無視できる変数ではないと考えられる。

次に、候補者間の競争と投票率の関係はどうであろうか。候補者間の競争の程度として従来の研究でよく利用される変数は当選者と次点者の得票率の差、つまり得票率の-marginである。この得票率-marginが低ければ低いほど、競争が激しかったものと解釈されている。しかし過去の実証研究では両者の相関は低いということが示されている⁽⁴⁸⁾。

第4, 5, 6表から投票率との相関は、1977年, 80年, 84年でそれぞれ、 -0.060 , -0.089 , -0.444 となり84年のものだけ統計的に有意となった。しかし、州レベルのデータをグラフ化して検証すると州レベルではいずれの州でもそのような相関関係はほとんどみだせない。また77年, 80年のデータでほとんどまったく相関が見いだせないものが84年のデータで急に相関が高くなることも一般的には考えられない。つまり、統計的欺瞞であり、少なくとも全インドレベルでは投票率と得票率-marginの間に意味のある相関関係は見いだせない⁽⁴⁹⁾。

この結果の解釈は2通りある。ひとつはこの結果をもって候補者間の選挙競争は投票率の上昇につながらないとする解釈であり、他は得票率-marginが候補者間の選挙競争の適切な指標となっていないため統計的に意味のある結果が導かれなかったのではないかという解釈である。選挙競争が激しい、ということはどういうことであろうか。そこには2つの要素があるもの

と考えられる。ひとつは候補者の選挙民に対する動員が激しいということであり、他は複数の候補者間の動員のレベルが拮抗しているということである。得票率マージンは不完全ながらも後者の指標とはなりうるが、前者の指標とはなり得ない。したがってこの結果をもって選挙競争の激しさと投票率の間には有意な関係はみいだせない、とは一概には主張できないであろう。選挙競争のよりよい指標に基づいてこれらの疑念を再検討する必要があるが、そのような指標を構成することはきわめて難しく、本稿ではこれ以上の分析はできない。

最後に州の違いによる投票率の説明はどうであろうか。一般にインドの政治は州によってその形態がかなり違うということは明らかであり、そのことは第2表の因子分析において例えば西ベンガル、ケーララ、タミル・ナードゥが独自の因子として別々に識別されたように投票率についても当てはまろう。例えばエルキンスは1952年から67年の南部4州の州議会下院選挙での投票率や候補者数の説明において、最も重要な変数は州または地域による違いを表わす変数で、次に識字率、次に地域的コミュニケーションの発展度であるという結果を得た⁽⁵⁰⁾。ここでは州を表わす変数として14のダミー変数を使用しステップ・ワイズ重相関分析を行うと結果は以下のようになる⁽⁵¹⁾。

77年投票率

$$\begin{aligned}
 &= 56.4 + 4.47AP + 15.65HA + 5.50KA + 20.54KE - 4.02MP - 16.16OR \\
 &(\text{係数の } t \text{ 値}) \quad 2.64 \quad 6.12 \quad 3.41 \quad 8.03 \quad -3.51 \quad -7.82 \\
 &\quad + 10.01PU + 10.67TA \\
 &(\text{係数の } t \text{ 値}) \quad 5.26 \quad 5.16 \\
 &R^2 = 0.494 \qquad \qquad \qquad (5)
 \end{aligned}$$

80年投票率

$$\begin{aligned}
 &= 55.0 - 6.06BI + 8.70HA + 6.76KE - 4.58MP - 13.07OR - 5.53PU \\
 &(\text{係数の } t \text{ 値}) \quad -3.50 \quad 3.56 \quad 2.77 \quad -4.04 \quad -6.58 \quad -3.00
 \end{aligned}$$

$$+9.81TA - 6.29UP + 15.32WB$$

(係数の t 値) 4.94 -5.77 8.60

$$R^2=0.506 \quad (6)$$

84 年投票率

$$=55.2 + 12.16AP + 10.68HA + 9.07KA + 20.94KE + 5.76MA + 8.09PU$$

(係数の t 値) 9.15 5.31 7.17 10.41 5.14 5.38

$$+15.54TA + 22.78WB$$

(係数の t 値) 9.57 15.69

$$R^2=0.644 \quad (7)$$

3つの式において説明される分散 (R^2) は5から6割となり一見州の違いのほうが社会経済指標やいままで述べてきた他の変数よりより良い説明変数であるかのように考えられる。しかし州の違いが実は社会発展度や他の変数の違いに対応しているため高い R^2 が得られたという可能性がある。この点を吟味するため今まで述べてきた変数と州を表わすダミー変数をまとめてステップ・ワイズ重相関分析にかけてみる。説明変数候補として最初に含める変数は(1), (2), (4)式から、社会経済発展度、ST人口比率、共産党得票率、および1投票所当りの面積と州を表わす14のダミー変数である。結果は以下のとおりである。

77 年投票率

$$=59.75 + 4.935[\text{社会経済発展度}] - 0.1097[\text{ST}] + 10.52HA - 14.74OR$$

(係数の t 値) 13.27 -4.42 4.74 -8.09

$$-4.131UP$$

(係数の t 値) -4.30

$$R^2=0.615 \quad (8)$$

80 年投票率

$$=55.91 + 2.938[\text{社会経済発展度}] - 0.09225[\text{ST}]$$

(係数の t 値) 7.55 -3.71

$$\begin{aligned}
 & -4.339\text{BI}+6.735\text{HA}-10.36\text{OR}+5.297\text{TA}-7.032\text{UP}+13.11\text{WB} \\
 (\text{係数の } t \text{ 値}) & -2.79 \quad 3.02 \quad -5.68 \quad 2.86 \quad -7.15 \quad 8.10 \\
 R^2 & =0.586 \tag{9}
 \end{aligned}$$

84 年投票率

$$\begin{aligned}
 & =62.22+4.318[\text{社会経済発展度}]-0.1137[\text{ST}] \\
 (\text{係数の } t \text{ 値}) & 12.9 \quad -5.38 \\
 & +6.198\text{AP}-6.178\text{GU}-4.727\text{OR}-4.940\text{PU}-6.952\text{UP}+13.71\text{WB} \\
 (\text{係数の } t \text{ 値}) & 5.02 \quad -5.04 \quad -3.07 \quad -3.34 \quad -8.38 \quad 10.0 \\
 R^2 & =0.696 \tag{10}
 \end{aligned}$$

社会経済発展度、ST 人口比は依然として重要な説明変数であり、 t 値から判断すれば特に前者は最も重要な説明変数であるといつてよい。また州では1980年、84年の西ベンガルが最も重要な説明変数となっている。共産党得票率は脱落したものの、これは西ベンガルという変数によってかなりの部分代表されており⁽⁵²⁾、実質的にはこれら3つの式に含まれてると考えられる。従って投票率に与える共産党の影響力の重要性は否定されたわけではないと思われる。

3. 投票率の変動

最後に選挙ごとの投票率の変動について検討してみよう。繰り返し述べるように1977年、84年の連邦下院議員選挙は80年の選挙と比べてよりはっきりとしたウェーブ選挙であった。それは本稿以前に一般に新聞や諸論考で述べられている事実である。第1図のグラフで明らかのようにウェーブ選挙になると、全般的に投票率も上昇するが、ウェーブ選挙の特質を投票率から明らかにするため、以下のような投票率変動指標を新たに考える。

1977～80年投票率変動指標

$$= \frac{80\text{年投票率} - 77\text{年投票率}}{\{100 - \text{ABS}(50 - (77\text{年投票率} + 80\text{年投票率})/2)\}} \quad (11)$$

(注) 関数「ABS」はかっこ内の絶対値をとる。

分子は2回の選挙の投票率の差である。筆者の意図はウェーブが顕著でなかった1980年の投票率を基準にして77年、84年のウェーブ選挙の投票率を考えることによって、ウェーブの程度を代表する指標を作るということにある。次の節で分析するようにウェーブを代表する指標としては会議派の得票率の変動指標を考えることが必要となるが、ウェーブ選挙は投票率の増加としても現われる。このことを念頭において投票率変動指標を分析してみたい。ここでウェーブ選挙とそうでない選挙を比較すると一般に前者のほうが投票率は大きくなるが、投票率は0から100%の値をとりうるのみなので、例えば投票率が100%近くまたは0%近くの場合はどんなにウェーブが強くとも定義上それは投票率の差としては大きくは現われてこない。この点を多少改善するため、2回の投票率の平均値が50%から離れるに従って投票率の差が大きくなるようにしたのが上式である。理論上「-2」から「2」までの値をとりうる変数である。投票率自体も選挙民の投票意欲がどの程度のものであるかを表わす指標と考えられるが、上式の分子の2つの項のようにして変形された投票率のほうが0%または100%の近傍では多少なりとも投票意欲をより適切に表現するものとなり、2回の選挙間のそのようにして変形された投票意欲の差=投票率変動指標のほうがその分ウェーブ現象の分析にはむいているのではないかと考えられる。なぜなら投票率が0または100%の近傍にあるということは通常の選挙ではかなり異常な心理状況であり、もしそれが実現されたならばそれを評価するのに通常の投票率に対する評価より重きをおくべきであると考えられるからである。1980～84年投票率変動指標も同様に計算される。またこれら2つの変動指標の絶対値を合計したのが1977～80～84年投票率変動指標であり、これは親会議派か反会議派かその方向を問わないでただ選挙民の投票意欲の変動の容易さのみを表わす指標であ

る。

投票率の分析の場合と同様に投票率変動指標を説明する変数の候補として3つの発展度指標、人口学的指標、投票所当り面積、4つの政党の得票率、および州を表わす14のダミー変数を考えこの中からステップ・ワイズ重相関分析によって最も効率よく投票率変動指標を説明する変数の組合せを求めたのが以下の結果である⁽⁵³⁾。

1977～80年投票率変動指標

$$\begin{aligned}
 &= -0.03379 - 0.01657[\text{農業近代化度}] + 0.001426[\text{80年投票所当り面積}] \\
 &(\text{係数の } t \text{ 値}) \quad -5.24 \qquad \qquad \qquad 3.91 \\
 &\qquad \qquad \qquad -0.0004572[\text{77年ジャンタ党得票率}] - 0.03707\text{BI} - 0.1509\text{KE} \\
 &(\text{係数の } t \text{ 値}) \quad -3.49 \qquad \qquad \qquad -2.96 \qquad \qquad -8.27 \\
 &\qquad \qquad \qquad +0.04973\text{OR} + 0.1638\text{WB} \\
 &(\text{係数の } t \text{ 値}) \quad 3.54 \qquad \qquad 12.2 \\
 &R^2 = 0.595 \qquad \qquad \qquad (12)
 \end{aligned}$$

1980～84年投票率変動指標

$$\begin{aligned}
 &= 0.02566 - 0.0005855[\text{ST人口比}] + 0.002346[\text{耕作者人口比}] \\
 &(\text{係数の } t \text{ 値}) \quad -3.26 \qquad \qquad \qquad 4.17 \\
 &\qquad \qquad \qquad +0.07208\text{AP} + 0.1442\text{KE} + 0.07028\text{OR} - 0.04105\text{RA} + 0.05593\text{WB} \\
 &(\text{係数の } t \text{ 値}) \quad 6.68 \qquad \qquad 8.16 \qquad \qquad 5.15 \qquad \qquad -4.54 \qquad \qquad 4.58 \\
 &R^2 = 0.384 \qquad \qquad \qquad (13)
 \end{aligned}$$

1980～84年投票率変動指標

$$\begin{aligned}
 &= 0.06085 + 0.06722\text{AP} - 0.03702\text{GU} + 0.1165\text{KE} + 0.05585\text{OR} \\
 &(\text{係数の } t \text{ 値}) \quad 6.13 \qquad \qquad -3.46 \qquad \qquad 7.02 \qquad \qquad 4.16 \\
 &\qquad \qquad \qquad -0.03941\text{RA} + 0.03983\text{WB} \\
 &(\text{係数の } t \text{ 値}) \quad -4.35 \qquad \qquad 3.32 \\
 &R^2 = 0.365 \qquad \qquad \qquad (14)
 \end{aligned}$$

1977～80～84年投票率変動指標

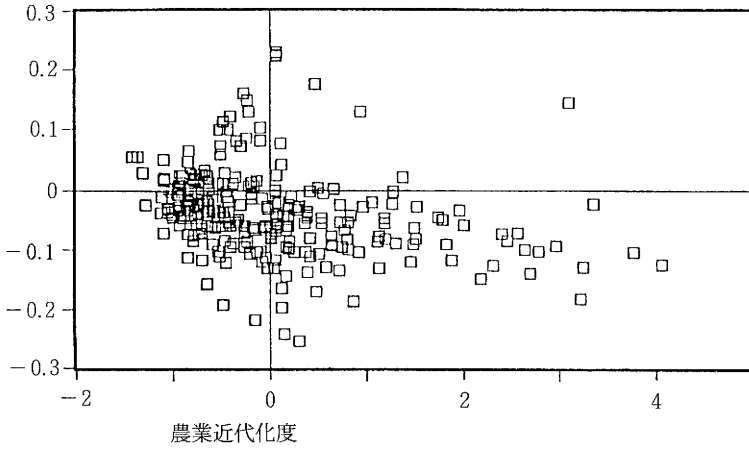
$$\begin{aligned}
 &= 0.1486 - 0.001874[84年投票所当り面積] - 0.001161[84年BJP得票率] \\
 & \text{(係数の t 値)} \quad -3.58 \qquad \qquad \qquad -3.96 \\
 & \qquad \qquad \qquad +0.04928AP + 0.2232KE + 0.08961WB \\
 & \text{(係数の t 値)} \quad 3.27 \qquad \qquad 9.75 \qquad \qquad 5.38 \\
 & R^2 = 0.448 \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad (15)
 \end{aligned}$$

(12), (15)式の変動指標を説明する州ダミー変数以外の重要な変数は第7図にその関係を示した。第1表で1977～80年投票率変動指標の平均が -0.0379 となることからわかるように、77年から80年にかけてほとんどの県で投票率は減少している。これは77年がウェーブ選挙で80年がそうでなかったことによるところが大きいものと考えられる。このことを念頭において(12)式を解釈すると、80年に選挙民の投票意欲がより大幅に減少した県は、農業がより近代化しており、80年での投票所当り面積がより小さく、77年においてジャンタ党の勢力がより強かった県であり、またビハールやケーララに属す県で減少が顕著であったが、オリッサや西ベンガル、特に後者、では大勢に反してあまり変動していないかむしろ投票意欲が増加している。このモデルで全分散の約6割を説明できたことになる。

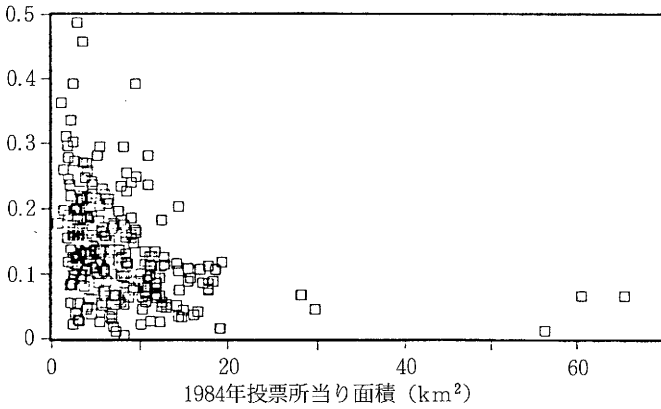
1980年から84年については後者がウェーブ選挙で前者がそうでないから、前者から後者にかけてほとんどの県では投票率は増加しているものと考えられる、つまりほとんどの県で1980～84年投票率変動指標は正になると予想できるが、実際その平均値は 0.0661 と正の値をとる。この値は変化の方向は逆であるが前期間のその 1.74 倍となっており、77年のジャンタ・ウェーブよりも84年のインディラ・ガンディー暗殺に伴うウェーブの方がかなり強烈なものであったことを示している。(13)式を全体的に解釈する前に耕作者人口比をグラフ化して検討してみるとST人口比や式中の州を表わす変数を投票率変動指数から除いたあとでも各州別には意味のある正の相関はあまり確認できない⁽⁵⁴⁾。したがって耕作者人口比は予め除いてステップ・ワ

第7図

1977～80年投票率
変動指標



1977～80～84年投票率
変動指標



(出所) 筆者作成。

イズ重相関分析を行うほうがよいものと判断された。その結果は(14式のとおりである。州を表わす変数のみが説明変数として選択された。アーンドラ・プラデーシュ、ケーララ、オリッサ、西ベンガルで投票意欲の増大が著しく、グジャラートやラージャスターンではそれほどではなかったことがわかる。このモデルで全分散の約3割半を説明できたことになるが、(12式のそれに比してかなり小さく、その分だけこの式の規定力は小さいとすることができる。

ここで、1977～80年投票率変動指標と1980～84年投票率変動指標との相関係数は -0.235 と1%以下のレベルで統計的には有意であるが、前者の分散で後者によって説明される部分、つまり決定係数はわずか5.5%にしかすぎない。したがって全インドレベルでは77年のジャンタ・ウェーブと84年のインディラ・ガンディー首相の暗殺にともなうウェーブへの反応の強弱は、かなり違った地域的分布をしているものと考えられる。つまり 이슈が違えばウェーブごとに選挙民の反応の仕方はかなり異質なものになりうるということを示唆しているものと考えられよう。

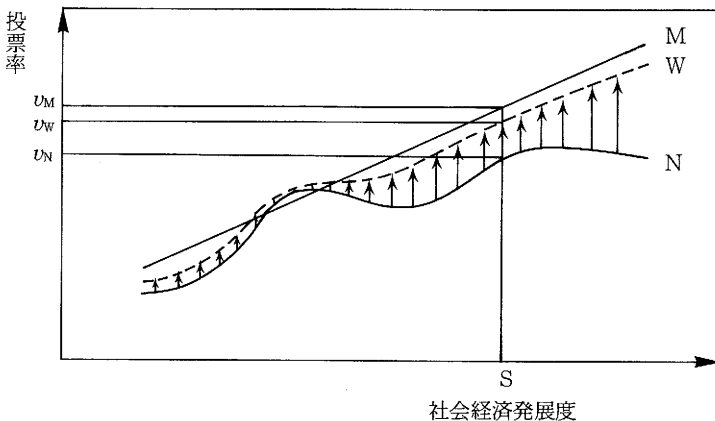
さて上記の2つの変動指標の絶対値を加えた、いわば投票意欲の変動がどの程度起こりやすいかという指標となる1977～80～84年投票率変動指標を検討すると、(15式から投票意欲の変動がより起こりやすい県は、84年投票所当り面積がより小さく、BJPの勢力がより小さい県であり、アーンドラ・プラデーシュ、ケーララ、西ベンガルに属す県でより変動が起こりやすい。このモデルで全分散の約4割強を説明できたことになる。第7図に示されるように投票所当りの面積が約 10km^2 を超える県では投票率変動指数はかなり小さい。このことから、ウェーブの時の投票意欲の増加分として表現される、普段はあまり選挙政治にコミットしていないけれどもウェーブの時には反応する、いわば「浮動票」は、たとえいたとしても近くに投票所がなければその意志を投票という形で表現するという事はない、ということが言えよう。これは変動の方向は違うものの1977～80年投票率変動指標の説明に関してもいえることである。

説明される分散は、1977～80年投票率変動指標の場合59.5%、1980～84年

投票率変動指標の場合、36.5%、1977～80～84年投票率変動指標の場合44.6%となり、80年から84年の投票率の変化に対する説明力が前期間のそれよりかなり低下している。これは84年のウェーブがより激しく、かつ広範囲の選挙民に影響を与えたウェーブであって、そのため(13)、(14)式において3つの発展度指標がいずれも選択されなかったことからわかるように、人々はそのおかれた社会的経済的環境からある程度離れてウェーブに反応した傾向が強いからと思われる。

最後に以上の投票率と投票率変動指標の関連を統一的に理解するための仮説を考える。まず主要なポイントは投票率については(8),(9),(10)の R^2 の比較から77年、84年のウェーブの状態のほうが説明変数の説明力が高いこと、また説明変数間の比較ではt値で判断する限り80年の場合は州の違いのほうが社会経済発展度よりも強力な説明変数であるが、他の2回の選挙の場合は社会経済発展度のほうがより強力な説明変数となっていることが確認された。これはウェーブが強ければ強いほど、州の違いという説明変数や他の説明変数よりも社会経済発展度の影響力が強く発揮されることを示しているものと考えられる。この計測結果をふまえて第8図によりより統一的に理解す

第8図



(出所) 筆者作成。

るための仮説を考える。

第8図は社会経済発展度を説明変数とし投票率を被説明変数として両者の間の関係を概念的に図示したものである。図中曲線Nはウェーブの影響がほとんどなく、かつ投票率の規定要因として社会経済発展度だけでなく州の違いや他の多くの説明変数の規定力が同時に発揮されて実現される投票率を表わすものとしよう。したがってそれはより現実の状態に近い曲線となることが予想される。それは例えば第2図で各県において80年の投票率と社会経済発展度の関係を表わす点の集合を曲線で近似したものと想定してもよい。それに対し曲線Mは州の違いや他の説明変数の影響を考えずに社会経済発展度のみを規定要因として考えたとき各々の県で発現し得る最大の投票率を表わす仮想的な曲線としよう。それは社会経済発展度以外の多くの規定要因を含めて考える曲線Nよりはるかにシンプルであろうし、多くの場合投票率に負に作用する他の規定要因がない分だけ投票可能性は上昇するから曲線Nより上方に位置するものと考えられる。さらに実際に投票に結びつくかどうかは別として、一般に社会経済発展が進めば投票の可能性自体は単調に増加するものと考えられる。つまり与えられた社会経済発展度のもとで最大の達成可能投票率を表わす仮想曲線Mは曲線Nよりも多くの場合上方に位置する単調増加関数となるものと考えられる。ただしいくつかの規定要因は投票率を押し上げる効果をもつものと考えられるので曲線Nの一部が曲線Mの上にくることは考えられる。

今ウェーブでない曲線Nの状態が投票率と社会経済発展度を規定する基本的な状態と考えよう（例えば80年の選挙の状態）。この基本状態からウェーブ選挙となる場合を考える（例えば84年の選挙の状態）。すると本稿の今までの計測過程で得た証拠より、ウェーブの状態では一般に社会経済発展度が他の説明変数よりも大きな規定力を発揮するから、ウェーブの場合に実際に現われる曲線は曲線Mにより近づいた曲線Wとして現われるものと考えられる。従ってそれはよりシンプルな単調増加関数的な曲線となり、 R^2 も大きくなる。これは本稿の計測結果と一致する。

一方、投票率変動指標は与えられた社会経済発展度 S では $v_w - v_N$ から(11)式によって定義されるがそもそも $v_w - v_N$ は曲線 N の複雑な「デコボコ」に規定されて社会経済発展度が上昇しても単調に増加しないため投票率変動指標も社会経済発展度の単純な関数とはならず、むしろ曲線 N のデコボコを決める他の変数が重要になるはずである。これもだいたにおいて本稿の計測結果と一致する。そして計測の結果、デコボコを決める他の変数の内では一般的に西ベンガル、ケーララ、アーンドラ・プラデーシュなどの州の違いを表わす構造的な変数や、ジャンタ党や BJP の得票率などのより短期的に変動しうる政治的変数、とりわけ前者が重要であった。

このように社会経済発展度の単調増加関数である最大可能投票率曲線 M を仮定し、さらにウェーブの効果は社会経済発展度の規定力を他の変数よりもきわだたせることによって投票率を与えられた社会経済発展度が規定する最大の達成可能投票率（つまり曲線 M ）の付近に近づけることにある、と仮定すれば、今まで計測してきた投票率や投票率変動指標の動態はほとんど統一的に理解することができると考えられる。これが今まで計測してきた統計値に基づく仮説である。

4. 候補者数

今まで見てきたように、選挙民の側からの政治参加たる投票率は社会経済指標でかなり説明可能であったが、それでは候補者の側からの政治参加の指標たる候補者数の場合はどうであろうか。第1表から有権者100万人当りの候補者数は、77年では7.23人、80年には12.53人、84年には13.49人と徐々に増えていることが見て取れる。エルキンスの南インド4州についての研究では、候補者数は、例えば識字率などの一般的な変数より、州の違い等の地域的な社会的政治的分脈を表わす変数によってよりよく説明されるという結論を得ている⁽⁶⁵⁾。本稿ではどうであろうか。各県の人口規模はかなり違うので、候補者数を県間で比較可能にするため有権者100万人当りの候補者数と

基準化して、投票率の場合と同様ステップ・ワイズ重相関分析によって1%以下のレベルで統計的に有意な変数の組合せを求めてみよう。説明変数の候補は3つの発展度指標、3つの農業関連指標の成長率、人口学的指標、投票所当り面積、主要政党の得票率、および州を表わすダミー変数である⁽⁵⁶⁾。ここで主要政党の得票率を入れたのは各政党の勢力との関連を検討しなかったからである。結果は以下のようである。

1977年候補者数

$$\begin{aligned}
 &= 12.86 + 0.7113[\text{情報反応能力}] - 0.08610[77年会議派得票率] \\
 &(\text{係数の } t \text{ 値}) \quad 4.32 \qquad \qquad \qquad -6.68 \\
 &\qquad \qquad \qquad -0.06051[77年ジャント党得票率] - 0.05213[77年共産党得票率] \\
 &(\text{係数の } t \text{ 値}) -6.52 \qquad \qquad \qquad -3.56 \\
 &\qquad \qquad \qquad + 3.736\text{BI} + 1.577\text{GU} - 3.695\text{KE} - 3.908\text{TA} + 2.415\text{UP} \\
 &(\text{係数の } t \text{ 値}) \quad 5.59 \quad 2.61 \quad -3.50 \quad -4.36 \quad 5.49 \\
 &R^2 = 0.355 \qquad \qquad \qquad (16)
 \end{aligned}$$

1980年候補者数

$$\begin{aligned}
 &= 12.29 + 2.320[\text{情報反応能力}] - 0.1236[80年ジャント党得票率] \\
 &(\text{係数の } t \text{ 値}) \quad 7.74 \qquad \qquad \qquad -4.74 \\
 &\qquad \qquad \qquad -0.08240[80年共産党得票率] + 8.350\text{BI} + 9.200\text{HA} \\
 &(\text{係数の } t \text{ 値}) -3.31 \qquad \qquad \qquad 7.03 \quad 5.69 \\
 &\qquad \qquad \qquad -5.831\text{KE} + 5.722\text{MP} + 6.408\text{RA} - 4.251\text{TA} + 8.712\text{UP} \\
 &(\text{係数の } t \text{ 値}) -3.35 \quad 6.69 \quad 6.42 \quad -3.18 \quad 11.56 \\
 &R^2 = 0.448 \qquad \qquad \qquad (17)
 \end{aligned}$$

1984年候補者数

$$\begin{aligned}
 &= 11.26 - 3.542[\text{社会経済発展度}] + 4.205[\text{情報反応能力}] \\
 &(\text{係数の } t \text{ 値}) -8.88 \qquad \qquad \qquad 10.41 \\
 &\qquad \qquad \qquad + 5.645\text{BI} + 14.10\text{HA} - 5.005\text{TA} + 10.10\text{UP} \\
 &(\text{係数の } t \text{ 値}) \quad 4.56 \quad 8.05 \quad -3.44 \quad 13.25
 \end{aligned}$$

$$R^2=0.537$$

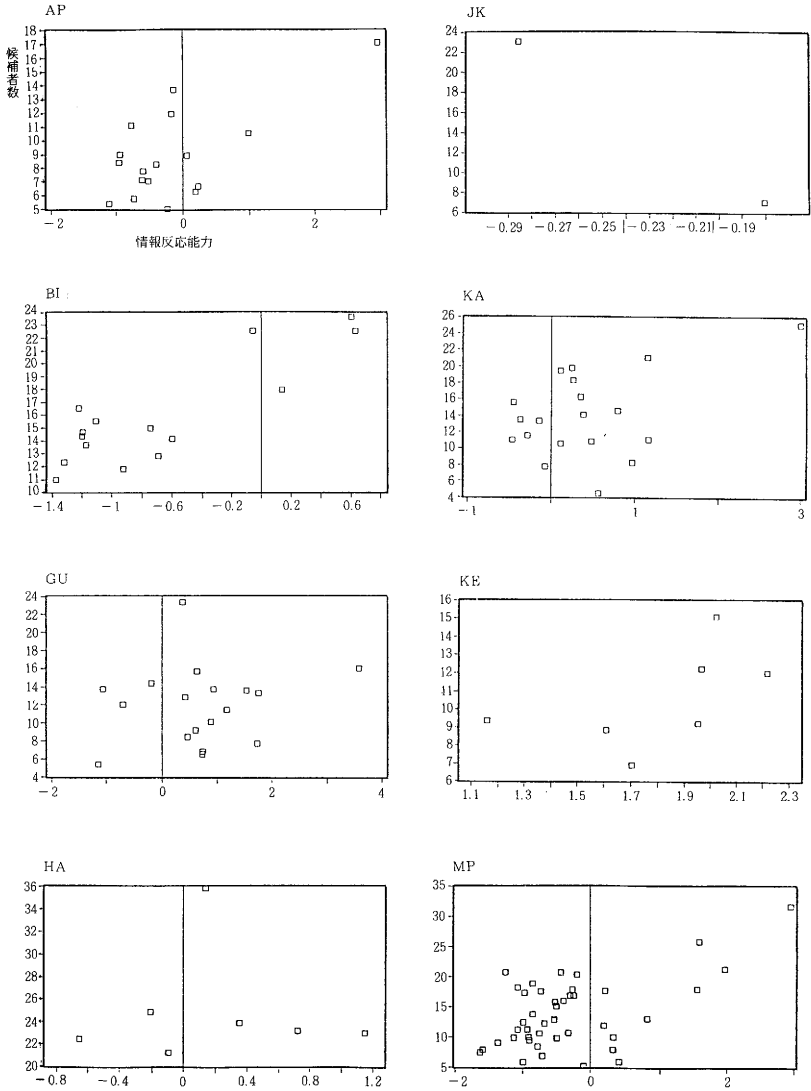
(18)

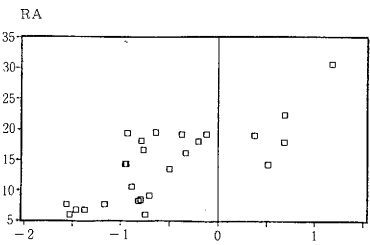
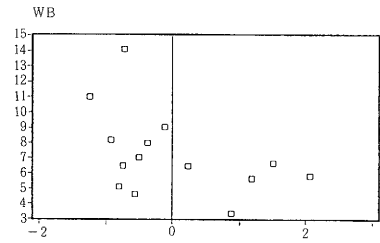
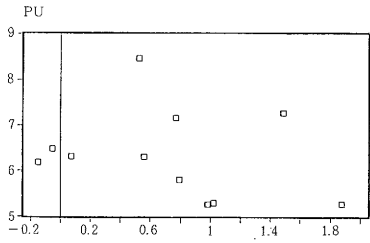
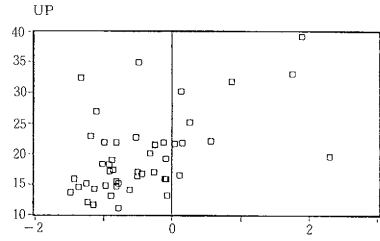
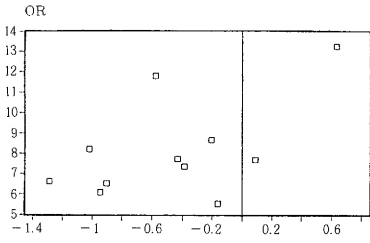
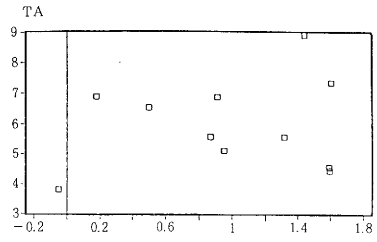
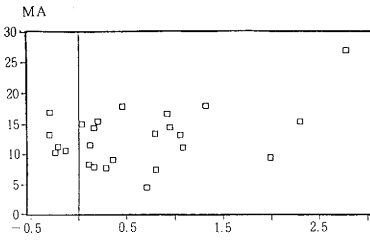
上の3式から、まず共通する特徴を2点述べる。第1点はエルキンスのいう地域的分脈の重要性が本稿でも確認できる、ということである。3つの式において州を表わすダミー変数群が説明変数として最も重要な変数であることは明かである。特にビハール、ハリヤーナー、ウッタル・プラデーシュなどのヒンディー・ベルト地帯の州のダミー変数が選択されかつその係数が例外なく正であることは、全インド平均からみてヒンディー・ベルト地帯の州、その中でもウッタル・プラデーシュがより多くの候補者を出していることを示している⁽⁶⁷⁾。反対にタミル・ナードゥやそしてやや傾向はぼやけるがケーララのような有力な地域中間政党または共産党勢力の強いところではより少ない候補者しかだしていない。

他の点は、社会経済変数としては農業近代化度より情報反応能力が重要である、ということである。社会経済発展度が1984年の場合に選択されているもののその係数は負であり、それに対して情報反応能力は一貫して選択されておりそのt値も大きい。社会経済発展度と情報反応能力の相関係数が0.701とかなり高いので84年に社会経済発展度が負の相関関係を表わすものとして選択されたのは情報反応能力との重共線性の故にである。したがって両変数は独立のものとして解釈すべきではない。つまり州別の違いを考慮した後では、なによりも情報反応能力が高いような地域で候補者がより多く輩出している、というふうに解釈すべきである。

これらの共通点と異なる各年の選挙の特徴を3つの式から読みとると、まず第1に、3つの式の R^2 を比較すればわかるように、徐々に式の説明力が上昇してきているということである。各変数の係数のt値を比較してみればわかるように全体的には、情報反応能力という社会的な指標の説明力がかなり増大してきていることにはかなり大きな要因があるものと思われる。第9図に各州における候補者数と情報反応能力の関係を示した。ビハール、マッディヤ・プラデーシュ、オリッサ、ラージャスターン、ウッタル・プラデーシュ

第9図 1984年有権者100万人当り候補者数と情報反応能力





(出所) 筆者作成。

$$\begin{aligned}
 & -0.01809[80\text{年ジャンタ党得票率}] - 4.475\text{OR} \\
 (\text{係数の } t \text{ 値}) & -6.93 \qquad \qquad \qquad -3.62 \\
 R^2 & = 0.348 \qquad \qquad \qquad (19)
 \end{aligned}$$

1980～84 年候補者増加数

$$\begin{aligned}
 & = -0.3965 - 2.110[\text{農業近代化度}] + 1.186[\text{情報反応能力}] \\
 (\text{係数の } t \text{ 値}) & -6.86 \qquad \qquad \qquad 3.96 \\
 & + 8.628\text{HA} + 4.504\text{KA} + 4.711\text{UP} \\
 (\text{係数の } t \text{ 値}) & 4.89 \qquad 4.14 \qquad 5.99 \\
 R^2 & = 0.245 \qquad \qquad \qquad (20)
 \end{aligned}$$

全般的に説明される分散は候補者数そのものを説明する場合に比して小さい。州ダミー変数は1977年から80年の候補者数の増減を説明することはオリッサの場合を除いてできないが、80年から84年の候補者数の増減を説明する上では依然として重要である。また情報反応能力は2つの場合とも選択されこれが高い県ほど候補者数が増加したということがわかる。

1977年から80年の候補者数の変動を説明するにあたって最も重要な変数はt値から考えて2つのジャンタ党得票率である。77年のジャンタ党得票率が大きい県ほど候補者数の増加は大きく、逆に80年のジャンタ党得票率が大きい県ほど増加は小さくなるという傾向を示している。この結果は2つのジャンタ党得票率の相関係数は0.632、したがって決定係数は0.40となり両変数の重なる部分が大きく多重共線性の影響が大きくなるという理由のためにある程度割り引いて考えなくてはならない。しかしそのことを考慮しても依然として、その変数の示す政治的理由付け、つまり77年にできたジャンタ党がより激しく崩壊した県ほど候補者数の増加が激しかったという理由付けの重要性は否定できないものと考えられる。またマイノリティたるムスリムが多い県ほど候補者数が少ないということは、ムスリムの政治に対する消極性を示しているものとも考えられる⁽⁶⁰⁾。

1980年から84年にかけての候補者数の増減の説明変数として政党の得票

率は選択されていないが、これは大きな政党の形成や崩壊がなかったという事実を反映したものと考えられる。また全般的に農業があまり発展していないにもかかわらず情報反応能力が大きい県で候補者が大きく増加している。しかし、ウッタル・プラデーシュ、ハリヤーナーはその例外をなすものと考えられる。

第4節 政党の得票率と社会経済指標

この章では会議派、および地域中間政党の得票率がどのような社会経済変数と相関するのかということの検討を通じて選挙政治における会議派と地域中間政党との関係をまとめる。

一般的に第4, 5, 6表から3つの発展度指標と会議派の得票率の相関を検討してみると総じて両者のあいだにはあまり明確な相関関係は識別できないが、明確な関係が必ずしも識別できないのは、多くの州をまとめて検討しているからである。したがってより明確な分析結果を得るために以下の分析ではすべての州をまとめて検討するのではなく、いくつかに分けて分析したほうがよいものと考えられる。

一般に政党の得票率の分析は多くの地域政党の存在が示すように、投票率の分析以上に地域的差異が大きく、地域的区分をふまえた上での分析が必要となる。いままでの選挙政治においてよかれあしかれ中心となってきたのは会議派であり、また1977年、84年のウェーブも会議派がイシューの中心となった。したがって会議派の得票率、特にその動態を表わす会議派得票率変動指標を考えて選挙政治の地域区分をすることは大きな意味があるものと考えられる⁽⁶¹⁾。会議派得票率変動指標は(11)式で投票率の代わりに会議派の得票率を代入したものである。これはいわば2回の選挙間で選挙民の間で会議派へ投票しようとする意欲のレベルの差を表わす指標と考えられる。

第7表で、会議派が選挙協定などの理由で約半分以上候補者を出していない

第7表 各州における会議派得票率変動指標の相関係数

	AP	BI	GU	HA*	KA	KE**	MP*
77-80年会議派得票率変動指標	-0.23287	0.10668	-0.06207	0.10562	-0.22015	-0.10379	0.17858
(相関係数の確率値)	0.0001	0.0779	0.3059	0.0809	0.0002	0.0864	0.0030
80-84年会議派得票率変動指標	-0.37817	0.15679	-0.13264	0.20251	-0.21172	0.08055	0.13910
(相関係数の確率値)	0.0001	0.0093	0.0281	0.0007	0.0004	0.1837	0.0213
77-80-84年会議派得票率変動指標	-0.11137	0.10464	-0.21520	0.19577	-0.27803	0.22349	0.05735
(相関係数の確率値)	0.0657	0.0838	0.0003	0.0011	0.0001	0.0002	0.3443
	MA*	OR	PU*	RA	TA**	UP	WB**
77-80年会議派得票率変動指標	-0.07730	0.09618	-0.00732	0.06510	0.02998	0.09113	-0.07584
(相関係数の確率値)	0.2021	0.1122	0.9040	0.2829	0.6212	0.1324	0.2108
80-84年会議派得票率変動指標	-0.22236	-0.04521	-0.23993	0.07361	0.03667	0.32171	0.08992
(相関係数の確率値)	0.0002	0.4561	0.0001	0.2246	0.5456	0.0001	0.1376
77-80-84年会議派得票率変動指標	-0.10812	-0.03361	0.25026	-0.00152	-0.02432	0.12310	-0.07742
(相関係数の確率値)	0.0740	0.5796	0.0001	0.9800	0.6886	0.0417	0.2014

(注) サンプル数 N=274。各州を表す変数は当該州の値は「1」、他州の値はすべて「0」のダミー変数である。ジャンムー・カシュミール州のサンプルは2つしかないのでパンジャブ州のサンプルにまとめた。会議派の得票率については、会議派はすべての選挙区で候補者を出しているわけではない。ハリヤーナーでは7サンプル中2サンプル、ケーララでは7サンプル中7サンプル、マッディヤ・プラデーシュでは43サンプル中1サンプル、マハーラーシュトラでは36サンプル中1サンプル、パンジャブとジャンムー・カシュミールでは13サンプル中3サンプル、タミル・ナドゥでは11サンプル中10サンプル、西ベンガルでは14サンプル中6サンプルは1977年、80年または84年のいずれかにおいて会議派が一部の選挙区で候補を立てていないため本来計算に入れるのは適当ではない。したがってケーララ、タミル・ナドゥ、西ベンガルは不適当なサンプルが多すぎるので考察の対象からはずす。

(出所) 筆者計算

いケーララ、タミル・ナドゥ、西ベンガル以外の州と3つの得票率変動指標との相関係数をみると、3つの変動指標すべてに正に相関するのはビハール、ハリヤーナー、マッディヤ・プラデーシュ、ラージャスターン、ウッタール・プラデーシュだけである。特に80～84年会議派得票率変動指標をみるとラージャスターンを除く他の4州は2%以下で統計的に有意である。

州を表現する変数が「0」か「1」しか取らないダミー変数という人工的に作られた指標であって、もともと県の自然な属性を表現する他の変数とは理論的にあまり高い相関係数を期待できない。そのことを考慮すると、これらの州における会議派得票率変動指標のある程度の一様性を示すこの結果は、これらのヒンディー・ベルト地帯の州の会議派得票率をまとめて分析の対象

とすることができるのではないかと示すものである。

ラージャスターンの場合は統計的有意性は表中からは確認できないが、77～80年会議派得票率変動指標、80～84年会議派得票率変動指標の符号は他のヒンディー・ベルト地帯の州の場合と同様であり、まとめて分析してもよいものと考えられる。実際ヒンディー・ベルト地帯の州はそれ以外の州に比して社会的にも文化的にもかなり一様である。このような議論からまずヒンディー・ベルト地帯の州をまとめて分析することにしよう。その場合でも州ダミー変数を分析に挿入してこのように地域分割してもなお残る州間の違いを検出するようにした⁽⁶²⁾。

1. ヒンディー・ベルト地帯およびその他の地域における会議派の得票率

第8表はこれらヒンディー・ベルト地帯の5つ州に含まれる県(N=136)を対象に主要政党の得票率と、投票率、選挙関連の指標、3つの発展度およびその他の人口関連の指標との相関係数を計算したものであり、また第10図が会議派の得票率と全般的にみてそれと最も相関の高い発展度指標である農業近代化度との関係をグラフ化したものである。

第8表から、全般的にみて1977年と84年のウェーブ選挙の場合、特に後者の場合各政党と各指標の相関係数は低く、投票率の分析結果とは逆の傾向を示している。これはウェーブ選挙の場合投票という形での政治参加は社会経済発展度に強く規定されているものの、会議派の階級的、階層的、さらに地域的基盤がきわめて雑多なものであるために、政治参加レベルの上昇が会議派得票率の上昇または減少となって現われる場合、それは階級的、階層的、さらに地域的にきわめて雑多な形態として現われてこざるをえないからと考えられる⁽⁶³⁾。

このように投票率と会議派得票率の社会経済的諸変数との相関は、ウェーブ選挙の場合逆方向のものとして現われる傾向が指摘できるのであるが、両変数間の相関関係を確認してみよう。投票率と会議派得票率との相関係数

第8表 ヒンディー・ベルト地帯における主要政党得票率と社会経済指標
—相関係数分析

	1977年選挙		1980年選挙			1984年選挙		
	C77	J77	C80	J80	R80	C84	B84	R84
1977年投票率	-0.20607	<u>0.31121</u>	<u>-0.43461</u>	0.06901	<u>0.41034</u>	<u>-0.27291</u>	-0.14875	<u>0.36728</u>
1980年投票率	0.10383	0.04243	-0.19514	<u>0.22404</u>	0.15260	-0.16159	0.08240	0.20089
1984年投票率	0.00805	0.06618	<u>-0.24123</u>	0.15137	0.16454	-0.07133	0.02353	0.12696
1977年候補者数	<u>-0.32516</u>	<u>-0.29667</u>	<u>-0.31663</u>	-0.14851	0.20861	<u>-0.23901</u>	<u>-0.32670</u>	0.10685
1980年候補者数	-0.20710	0.11050	<u>-0.36944</u>	<u>-0.31818</u>	<u>0.31900</u>	-0.18862	<u>-0.30813</u>	0.20931
1984年候補者数	<u>-0.32714</u>	0.17062	<u>-0.36789</u>	-0.20729	<u>0.27344</u>	-0.16386	<u>-0.27980</u>	0.20724
77年投票所当り面積	<u>0.34808</u>	-0.17307	<u>0.30400</u>	<u>0.30886</u>	<u>-0.41181</u>	0.06842	<u>0.35193</u>	-0.19885
80年投票所当り面積	<u>0.35990</u>	-0.17285	<u>0.31720</u>	<u>0.30775</u>	<u>-0.41717</u>	0.07359	<u>0.36672</u>	-0.20942
84年投票所当り面積	<u>0.37878</u>	-0.20295	<u>0.34956</u>	<u>0.32610</u>	<u>-0.44449</u>	0.09637	<u>0.40858</u>	<u>-0.26093</u>
社会経済発展度	<u>-0.36822</u>	0.20016	<u>-0.46869</u>	<u>-0.29429</u>	<u>0.51852</u>	-0.14605	<u>-0.44588</u>	<u>0.34567</u>
農業近代化度	<u>-0.37499</u>	<u>0.31520</u>	<u>-0.44794</u>	<u>-0.34757</u>	<u>0.64737</u>	-0.13758	<u>-0.49585</u>	<u>0.38698</u>
情報反応能力	0.00905	-0.04616	-0.14678	0.16690	-0.03637	0.01253	0.10584	-0.04847
81年ムスリム人口比	-0.14509	0.10274	<u>-0.25450</u>	<u>-0.22799</u>	<u>0.34850</u>	-0.19019	<u>-0.32976</u>	<u>0.26459</u>
81年S C人口比	<u>-0.28473</u>	<u>0.36193</u>	<u>-0.25009</u>	-0.13269	<u>0.34252</u>	-0.08519	<u>-0.28694</u>	<u>0.34808</u>
81年S T人口比	<u>0.35563</u>	<u>-0.33677</u>	<u>0.46199</u>	0.15856	<u>-0.39484</u>	<u>0.29615</u>	<u>0.35711</u>	<u>-0.39360</u>
81年耕作者人口比	<u>0.23845</u>	-0.17804	<u>0.32485</u>	0.03042	-0.18520	0.13389	0.19285	-0.18392
81年農業労働者人口比	0.19090	-0.21825	<u>0.26404</u>	0.07931	<u>-0.25392</u>	0.21070	0.13069	<u>-0.29600</u>
81年識字率	-0.07969	-0.00114	<u>-0.24216</u>	0.05182	0.06454	-0.04039	-0.03624	0.07219
81年都市化率	0.06439	-0.06895	<u>-0.06742</u>	0.21894	-0.09598	0.04462	0.18282	-0.11912

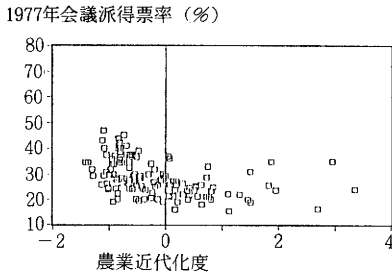
(注) N=136。サンプルに含めた州はビハール、ハリヤーナー、マディヤ・プラデーシュ、ラージャスターン、ウッタル・プラデーシュであるが、会議派が候補者を出していない選挙区を含む県は含めていない。1%以下で統計的に有意な相関係数には下線を付した。

(出所) 筆者計算

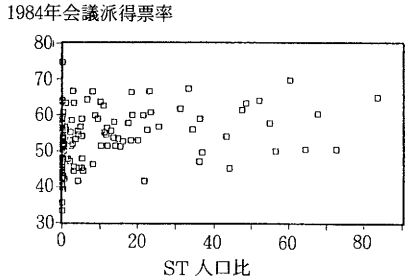
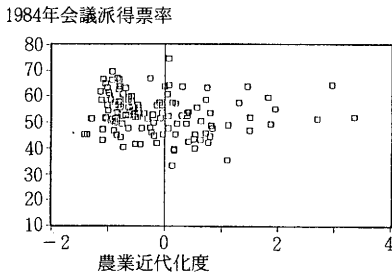
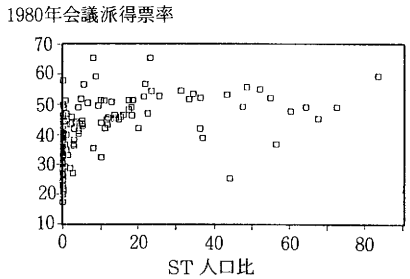
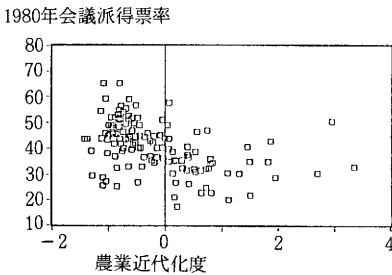
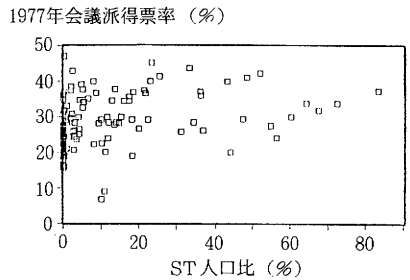
は、77年、80年の選挙の場合、1%以下のレベルで有意ではないが、ある程度の負の相関関係が認められ、投票率が高い県では会議派の得票率が低いという傾向がある程度認められる。しかし、84年にはそのような相関関係はまったく見られなくなってしまうのである。ダスグプタとモリス・ジョーンズによる全インドレベルの294県の1962年、67年の州選挙についての同様の分析によると、相関のレベルは低いものの両者は正に相関することが示されたが、ここではその逆の結果となった⁽⁶⁴⁾。

社会経済指標に関しても80年の選挙の場合ほうが他の年の選挙と比して主要政党得票率との相関関係は密接である。ここで80年の会議派の得票率と各指標との相関関係からヒンディー・ベルト地帯では、農業近代化が低レ

第10図 ヒンディー・ベルト地帯における
会議得票率と農業近代化度



第11図 ヒンディー・ベルト地帯における
会議派得票率と ST 人口比



(出所) 筆者作成。

(出所) 筆者作成。

ベルにあり ST 人口比が高い地域で会議派への支持が高かったことがわかる。

SC 人口比についてはその定義が州政府によって異なり、同じカーストでも州が違えば SC とならない場合があるため、その絶対値が 0.3 程度では (ヒンディー・ベルト地帯に限っても) 前にも述べたように相関係数が統計的に有意であっても政治的社会的に意味があるとするのはむづかしい。

例えば 1977 年、80 年の会議派得票率との相関係数は統計的には 1%以下のレベルで有意であるが、その符号は負であって、SC 人口比の高いところほど会議派への支持が低いという常識とは反した解釈になってしまう。ひとつの解釈としては SC 人口比の高い県ほど会議派を支持しない他の要因が十分強くなるため、SC が会議派を支持するという要因を打ち消してしまうとも考えられるがはっきりとはしない。このようなあいまいさがある程度クリヤーにするため、ここでもステップ・ワイズ相関係数を、1%以下の確率値の場合のみ変数を取捨選択するように設定して行ってみよう。最初の変数の候補は、3つの発展度指標、農業関連指標の増加率、ヘクタール当りポンプ数、人口学的指標、投票所当り面積、投票率、州を表わす5つのダミー変数である⁽⁶⁵⁾。ここで投票率の場合に含めなかった「ポンプ数」を含めたのは全インドの場合に比してヒンディー・ベルト地域という地理的により小さくかつ比較的均質な地域を考察しているため、ポンプ数という変数が社会経済的説明変数として意味のあるものとなりうるからである。結果は以下のとおりである。

1977 年会議派得票率

$$=24.15+8.071MP+7.373RA$$

(係数の t 値) 6.68 5.19

$$R^2=0.292 \tag{21}$$

1980 年会議派得票率

$$=35.91-4.236[\text{社会経済発展度}]+0.1254[\text{ST人口比}]+5.605MP$$

(係数の t 値) -3.81 2.80 3.47

$$R^2=0.364 \tag{22}$$

1984 年会議派得票率

$$=52.04+0.1250[\text{ST人口比}]$$

(係数の t 値) 3.59

$$R^2=0.088 \tag{23}$$

まず R^2 から明らかなように、投票率の場合に比べて、会議派得票率をこれらの指標で説明することはかなり難しくなることがわかる。特に84年会議派得票率についてそれが言えるが、これは繰り返す述べるように84年の選挙がより強力なウェーブ選挙であったから、と考えられる。しかしより重要な一般的要因は選挙民による政党の選考は各自の置かれた社会的経済的状況の他に各自の政治意識、家庭環境、パーソナリティ、政党と各自の間に立つカースト組織や政党の運動員、地域の有力者などの中間媒介構造の存在など極めて複雑な要因によって決定されるので、本稿のようなマクロな分析では必ずしも的確な説明変数を用意することが難しいからと考えられる。選挙民による政党の選考に対してはよりミクロな心理学的調査が必要とされよう。それはともかく上式の範囲内で各年の会議派得票率の説明をすると次のようになる。

1977年の選挙ではヒンディー・ベルト地帯では会議派は一般にジャンタ・ウェーブに飲み込まれその得票率を大幅に下げたにもかかわらず、マッディヤ・プラデーシュやラージャスターンでは他の州より平均的には7から8%高い得票率を示したということ、80年の選挙では社会経済発展度が低く、ST人口比が高い県、特にマッディヤ・プラデーシュ州に含まれる県で会議派は高い得票率を得たということ、84年の選挙ではST人口比が高いということだけが会議派の得票率の高さを説明する重要な変数として選択されたということである。

1977年の選挙と80年の選挙の連続性を考えると、ヒンディー・ベルト地帯の州でもマッディヤ・プラデーシュはST人口比が高く社会経済発展度が低い州、そしてラージャスターンはST人口比がある程度高く社会経済発展度が低い州であり、この両者を合わせて考えると両州を表わすダミー変数はST人口比が高いということと社会経済発展度が低いということに密接に関連している⁽⁶⁶⁾。したがって(21)式と(22)式は実質的にはかなり連続してとらえることが可能であると思われる。また(23)式においてもST人口比が選択されていることから、ST人口比はこの3回の選挙を通じてコンスタントに会議派

の得票率の高さを説明する重要な変数であったと考えられよう。会議派得票率とST人口比との関連は第11図に示した。また社会経済発展、特に農業近代化と会議派の得票率とは負に相関することは従来からいくつかの研究で指摘されている⁽⁶⁷⁾。ここでもその関係が80年の選挙についても確認されたわけである。

次に、この3つの会議派得票率の相関関係を調べてみよう。以前に会議派支持傾向が強い地域では、会議派への支持傾向は引続き高いであろうか。1977年と80年の会議派得票率の相関係数は、0.593、80年と84年では、0.555となるが77年と84年では0.258となる。これは会議派得票率は変化するにしてもある程度の連続性を保ってゆっくりと変化してきていることを示している。84年の得票率の分布が77年の分布のパターンとはあまり重ならなくなる、つまり過去と同じようなパターンに復帰することはなかったということを示している。投票率の場合と同様に、ひとつにはウェーブであっても 이슈が違えば反応する地域も違うということと、もうひとつはヒンディー・ベルト地帯では、たった7年のタームでみても会議派が安定的に勢力を保持し得る地域はあまりない、ということの意味しているものと考えられる⁽⁶⁸⁾。これは近年会議派の組織が弱体化し、極めてルースなものになっているという事実と密接に関連しているものと考えられる。ここに連邦下院議員選挙において会議派がインド政治の中枢たるヒンディー・ベルト地帯で選挙に成功するためには自党に有利なウェーブを必要とする理由がある。それは程度の差はあれ他の政党についてもいえることであるが。

この会議派の支持基盤の連続性ということを考慮して会議派得票率を説明することを考えよう。つまり前回の会議派得票率を(22)、(23)式の説明変数の候補の中に入れることによってステップ・ワイズ重相関分析を行ってみると、結果は以下ようになる。

1980 年会議派得票率

$$\begin{aligned}
 &= 35.61 + 0.6766[77\text{年会議派得票率}] - 4.962[\text{社会経済発展度}] \\
 &(\text{係数の } t \text{ 値}) \quad 7.58 \qquad \qquad \qquad -4.66 \\
 &\qquad \qquad \qquad -0.5305[\text{耕作者} / \text{農業労働者比}] - 0.6766[80\text{年投票率}] \\
 &(\text{係数の } t \text{ 値}) -3.77 \qquad \qquad \qquad -3.02 \\
 &R^2 = 0.515 \qquad \qquad \qquad (24)
 \end{aligned}$$

1984 年会議派得票率

$$\begin{aligned}
 &= 35.84 + 0.4252[80\text{年会議派得票率}] \\
 &(\text{係数の } t \text{ 値}) \quad 7.73 \\
 &R^2 = 0.308 \qquad \qquad \qquad (25)
 \end{aligned}$$

⑳式と㉔式を比べてみるとわかるように、80年の選挙では前回の選挙からの連続性を考慮しても、社会経済発展度の低い地域で会議派は支持される傾向が強かった、ということがわかる。また㉔式のMPやST人口比などの変数が落ちたということは、これらの2変数の得票率に対する説明範囲が77年得票率や耕作者/農業労働者比、80年投票率などの変数の説明範囲によってカバーされてしまったからと思われる。いずれにしても80年の会議派の得票率が高かった地域は、まず第1に前回の会議派得票率が高かった地域であり、次に社会経済発展度が低く、耕作者に対する農業労働者比が高く、投票率が低い地域であった。

同様に1984年の会議派得票率を説明する変数を求めると㉔式のように、前回の得票率だけが重要な説明変数として選択された。㉓式におけるST人口比の得票率に対する説明範囲はこの前回の得票率によって多くがカバーされたものと考えられよう。説明力はかなり上昇したものの約3割ほどしか全体の分散を説明できていない。84年の選挙における会議派の得票率は前回の選挙の得票率とも3割程度しか連続性のないものだったのである。

㉔、㉔式は、前回の会議派得票率を式中含むことによって連続する2回の会議派得票率の差をもある程度考慮していることになる。しかし前回の得

票率の係数が(24), (25)式でそれぞれ 0.6766, 0.4252 となることからわかるように、両式ではある程度までしかその差を考慮することはできない。そこで会議派得票率の変動を考えるため、第 11 式で投票率のかわりに会議派得票率を代入して得られる会議派得票率変動指標を同様のステップ・ワイズ重相関分析によって説明変数を選択することによって考えてみよう。以下がその結果である⁽⁶⁹⁾。

$$1977\sim 80\text{年会議派得票率変動指標} = 0.3761 - 0.004376[\text{80年投票率}]$$

$$(\text{係数の } t \text{ 値}) \quad \quad \quad -4.62$$

$$R^2 = 0.110 \quad \quad \quad (26)$$

$$1980\sim 84\text{年会議派得票率変動指標} = 0.1621 + 0.05798[\text{社会経済発展度}]$$

$$(\text{係数の } t \text{ 値}) \quad \quad \quad 5.45$$

$$R^2 = 0.181 \quad \quad \quad (27)$$

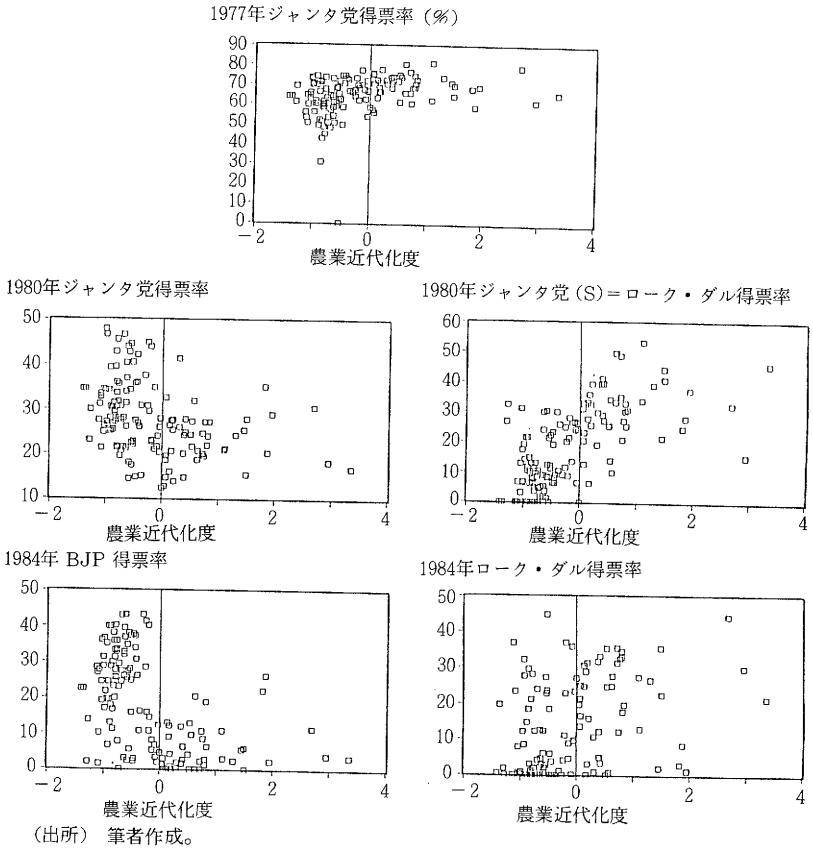
$$1977\sim 80\sim 84\text{年会議派得票率変動指標} = 0.3174 - 0.00232[\text{80年投票所当り面積}]$$

$$(\text{係数の } t \text{ 値}) \quad \quad \quad -2.95$$

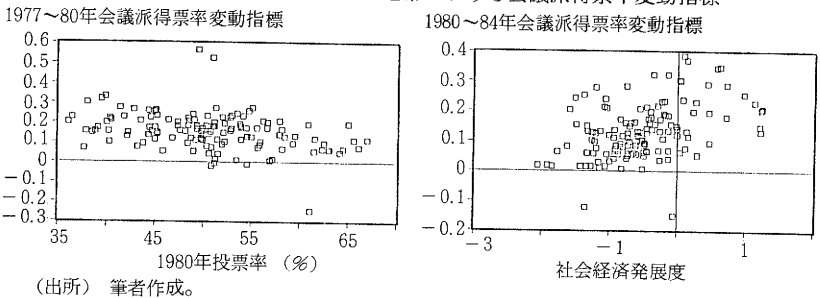
$$R^2 = 0.061 \quad \quad \quad (28)$$

(26)式の左辺はいわば 1977 年から 80 年にかけて会議派へ投票しようとする人々の意欲がどれだけ回復したかを表わす指標であるが、(26)によれば会議派への投票意欲がより回復したのは、80 年の投票率が低い地域であった、ということになる。第 12 図は、ジャンタ党得票率と農業近代化度の関連を示したものであるが、77 年のジャンタ・ウェーブの時はある程度以上農業が発展したほとんど全てが反応した、つまり反会議派にまわったということがわかるだろう⁽⁷⁰⁾。しかしジャンタ・ウェーブの結果成立したヒンディー・ベルト地帯のジャンタ党州政権はほとんど見るべき成果をあげられず、その結果、従来会議派支持の傾向が強かったがジャンタ・ウェーブの結果ジャンタ党支持にまわった社会的経済的に遅れた地域の人々、つまり大体において投票率の低い地域の人々、を再び会議派支持にさせてしまうのである⁽⁷¹⁾。その結果投票率の低い地域ではより会議派への投票意欲が回復したのである。しかし、

第12図 ヒンディー・ベルト地帯におけるジャンタ党, BJP, 地域中間政党の
得票率と農業近代化度



第13図 ヒンディー・ベルト地帯における会議派得票率変動指標



投票率の高い地域では従来から会議派への支持は弱かったので会議派得票率は引き続き低レベルであり変化せず、したがって会議派得票率変動指標もあまり高くなるはなかったものと考えられる。しかし、決定係数は0.11、つまりこの説明変数で全分散の約1割を説明できるにすぎず、この説明変数はむしろ示唆的なものと考えておいた方がよいものと思われる。

次に⑦式の左辺はいわば1980年の選挙を基準にして、84年の親会議派のウェーブにどれだけ反応したかということを示す指標である。それによると社会経済発展度がウェーブを説明するに最も重要な変数であることがわかる。R²を見れば⑥式の説明変数よりも有効ではあるが、しかしそれでも全体の変動の約2割弱を説明できるだけである。第13図からみてとれるように80～84年会議派得票率変動指標と社会経済発展度とは正に相関しているが、その分布はかなり拡散している。しかし最低限人々の政治意識を流動化させるものとして、社会経済発展は十分ではないが必要な条件のひとつであるとはいえよう。

一方、2つの会議派得票率変動指標の間の相関係数は-0.358であり、1%以下のレベルで統計的に有意であるもののその決定係数は0.128とかなり小さい。このことはジャンタ・ウェーブとインディラ・ガンディー暗殺に伴う会議派得票率変動指標の分布はある程度までしか重ならないことを示している。ジャンタ・ウェーブの逆がインディラ・ガンディー暗殺のウェーブである、とは単純にはならないのである。したがって2つの変動指標を併せて一般的に会議派得票率が変動しやすい地域を社会的、経済的変数でもって探ろうとしてもよい結果はあまり期待できないものと思われる。それは⑧式から明かである。80年の投票所当り面積が大きい、つまり投票所までの距離が長いような県では得票率は変動しにくいという常識的な結果はでたものの決定係数は約0.061、つまり6%程度にすぎない。もっともこの結果自体は投票率変動指標の分析で得た結果と符合し、自然な結果である。

いずれにせよ、両式においては州を表わすダミー変数が含まれておらず、これらヒンディー・ベルト地帯の県では会議派への投票意欲の変動という観

点からはウェーブの反応においてかなり一様な反応をすることがわかるのである。

その他の州については、州内で他の政党と選挙協定を結んだりして会議派が候補者を立てなかった県をほとんど含まない、アーンドラ・プラデーシュ、グジャラート、カルナータカ、マハーラーシュトラ、およびオリッサについて、過去における会議派得票率を考慮しないで、つまり前回の会議派得票率を説明変数としないで、会議派得票率および会議派得票率変動指標と社会経済指標の相関の検討を行った。その場合、県のサンプル数がかなり少なくなるのでステップ・ワイズ重相関分析で変数選択の基準を2%以下で統計的に有意であるということにして、やや基準を緩めた。

またSC人口比など人口学的指標のなかで当該州においてその最大値が20%以下のものは、たとえ選択されてもその解釈においてその指標が直接的に代表する集団が社会的な意味で真に説明変数となりうるかどうか判断がむずかしいのであらかじめ説明変数の候補とはしなかった。

あくまでもそのような変数が意味のないものであるということではなくここでの分析においてその解釈が難しいという理由からである。以下有意な説明変数が選択された場合のみ示した。

アーンドラ・プラデーシュ (n=17) においては結果は以下のとおりである。

1977~80~84年会議派得票率変動指標 = $0.06192 + 0.01302$ [肥料増加率]

(係数の t 値) 2.68

(t 値の確率値) 0.0170

$R^2 = 0.324$ (29)

会議派の得票率は1977年、80年、84年でそれぞれ、57.4%、56.2%、41.8%であった。77年から84年までの間に会議派への投票意欲が変動しやすかった県は、70年代前半から80年前半までの間の肥料消費量増加率が高い県であるという結果が示された。ここで肥料消費量増加率が平均より高い県は、

内陸部のテレンガナ地方の県および同じく内陸部のアナンタプル県である。これらの県の肥料消費量増加率が高いのは、70年代の肥料消費量がかなり低かったためであり、その大部分の県の農業近代化度は80年代前半でも平均以下である。よって(29)式を読みとると、絶対的な農業近代化のレベルはまだ低水準にあるものの、急速に農業の生産力が拡充されているような県で会議派の支持率が変動しやすいといえることができる。しかし肥料消費量増加率が高い県というのは大部分テレンガナ地方の県であるということはこの指標が代表するものが実質的にはテレンガナ地方である、ということもありうる。筆者は一概にこの考え方を否定することはできないが、いくつかのケース・スタディから、農業近代化や政府による経済的パトネッジ配分の拡大にともなって、富をめぐる村の派閥関係が流動化し与党に対する支持レベルが変動しやすくなっているということは十分考えられる⁽⁷²⁾。したがって急速に農業近代化を遂げている地域で与党に対する支持が大きく変動しやすくなることも十分考え得ると思われ、この結果は一応意味のあるものと思われる。

次にグジャラート (n=18) においては結果は以下のとおりである。

1980~84 年会議派得票率変動指標 = $-0.04198 + 0.001424$ [ST 人口比]

(係数の t 値) 2.60

(t 値の確率値) 0.0193

$R^2 = 0.297$

(30)

1980年、84年の会議派得票率はそれぞれ54.8%、53.2%で、84年の選挙が会議派支持のウェーブ選挙とされたにもかかわらずグジャラートにはその影響はほとんど及ばず、逆に会議派得票率はやや低下している。いずれにせよ、ST人口比が高い県では会議派への投票意欲が減少しなかったか、やや上昇したという、全インドレベルの傾向と合致する結果を示している。

カルナータカ (n=19) においては以下のとおりである。

1977年会議派得票率 = $64.96 - 4.199$ [耕作者 / 農業労働者比]

(係数の t 値) -3.99

(t 値の確率値) 0.0009

$R^2 = 0.484$ (31)

会議派の得票率は 1977 年, 80 年, 84 年でそれぞれ, 56.8%, 56.3%, 51.6% であった。77 年会議派得票率は耕作者に対して農業労働者の比率が高いような県で相対的に高いということがわかる。これはマイソールとバンガロールを中心にする地域である。これは当時の会議派政権下で州首相であったウルスの貧困者を対象にしたポピュリストティックな政策によるところがかなり大きかったのではないかと考えられる⁽⁷³⁾。

マハーラーシュトラ (n=24) においては以下のとおりである。

1977 年会議派得票率 = $41.81 + 0.2793$ [ポンプ数]

(係数の t 値) 3.04

(t 値の確率値) 0.0061

$R^2 = 0.295$ (32)

1980年会議派得票率 = $63.40 - 4.176$ [耕作者 / 農業労働者比]

(係数の t 値) -5.03

(t 値の確率値) 0.0001

$R^2 = 0.535$ (33)

1977~80年会議派得票率変動指標 = $-0.05329 + 0.009188$ [農業労働者人口比]

(係数の t 値) 2.61

(t 値の確率値) 0.0159

$R^2 = 0.237$ (34)

1980~84 年会議派得票率変動指標

= $0.1197 + 0.008851$ [農業労働者増加率] - 0.01458 [農業労働者人口比]

(係数の t 値) 3.23 -4.76

(t 値の確率値) 0.0040 0.0001

$$R^2=0.552$$

(35)

会議派の得票率は1977年、80年、84年ではそれぞれ47.0%、53.3%、51.2%であった。t値の大きさから変数の重要性を判断し重要な変数のみについて述べる。

まず1977年の会議派得票率はヘクタール当りポンプ数の多い県で高かったがそれらの県の間には地理的連続性はあまりない。それに対し80年の会議派得票率は耕作者に対して農業労働者が相対的に多い西部マハーラーシュトラで高かったことがこの結果から指摘できる。「ヘクタール当りポンプ数」と「耕作者／農業労働者比」の間の相関係数はほとんど0であり、したがって両年における会議派支持層はかなり違ったものであることが考えられる。独立以降マハーラーシュトラにおける会議派の支持層の核となったのは農村の権力構造を牛耳る有力な農耕カーストであるマラータであり、それを核として社会的政治的にはあまり影響力をもたないが州政権からの社会的経済的パトロネッジの恩恵を受けかつ中央のインディラ・ガンディー政権の貧困者に同情的なポーズに強く影響された、数的には優勢な社会的経済的弱者層が投票銀行として会議派に選挙における勝利を約束してきたとされる⁽⁷⁴⁾。ヘクタール当りポンプ数が多いということをマラータなどの自立的な富農層の勢力が強い県ということを表わす指標と考えると、(32)、(33)式から、77年の選挙においては自立的な富農層の勢力の強い県でのみ支持層を維持できたのに対し、80年の選挙では農業労働者に代表される社会的経済的弱者層からの支持拡大という形に復帰したのではないかと考えられる⁽⁷⁵⁾。さらに(32)と(33)式の比較から77年の選挙では少なくとも社会的経済的弱者層は会議派に明確な支持は与えなかったのではないかと示唆されよう。

次に会議派得票率変動指標についてであるが、得票率そのものは1977年から80年にかけては6.3%の増加、80年から84年にかけては2.1%の低下を示している。よって(34)、(35)式から農業労働者の多い県で77年から80年にかけて会議派への投票意欲はより大きく増大し、80年から84年にかけては減

少しているということが言えよう。いずれにせよマハーラーシュトラでは農業労働者が会議派の大きな支持基盤である可能性が高いということが推察される。

最後にオリッサ (n=11) においては以下のとおりである。

1977～80～84年会議派得票率変動指標

$$= -0.1192 + 0.2052[\text{耕作者} / \text{農業労働者比}]$$

(係数の t 値) 3.15

(t 値の確率値) 0.0117

$$R^2 = 0.524$$

(36)

会議派の得票率は 1977 年, 80 年, 84 年でそれぞれ 38.2%, 56.1%, 57.5% であった。(36)式によれば農業労働者に対して耕作者の人口が多いような県で会議派の得票率が変動しやすかったことがわかる。しかし変動指標の高い県は地域的には分散している。オリッサの場合決定係数は 0.524 とかなり高いが、県の数が 11 と小さいので以上の結果の政治的社会的意味付けはなお検討を要する。なんとなれば、オリッサのような未だ社会的経済的に遅れた地域の政治は、農業労働者というような階級を基本単位として分析するよりも丘陵地帯や平野部といった地域を分析の単位として分析するほうがよいという指摘もあるからである⁽⁷⁶⁾。

以上の結果から全般的にみても第 1 に会議派に対する支持要因は各州によってかなり異なるということがわかるが、耕作者に対して農業労働者の比率が高いような県で会議派に対する支持が高いということが多くの州において確認できる。また会議派得票率に関しては、1977 年, 80 年のそれはある程度社会経済的指標で説明可能であるのに対し、84 年ではそれがほとんど不可能となる。これは前に述べたように 84 年の選挙がウェーブ選挙であったことに関連するものと思われる。いずれにせよ州別の分析においては県というかなり大きな単位より、より小さい単位でより精密な分析を行うことが必要であろうが、ここで示された結果はそのような分析のための足がかりとなる

う。

2. 地域中間政党

次に本稿で地域中間政党と名付けた諸政党の得票率を検討してみよう。

ここでは簡便化のため、1980年、84年の両方の選挙において地域中間政党の得票率が10%以下の県は地域中間政党が候補者を立てていない選挙区を含むものとみなし計算から除き、会議派得票率の時と同じ変数の候補を使って1%以下で統計的に有意な変数を取捨選択するように定めてステップ・ワイズ重相関分析を行った⁽⁷⁷⁾。最初にヒンディー・ベルト地帯の県について検討してみよう。県数はビハールが6、ハリヤーナーが4、マディヤ・プラデーシュが2、ラージャスターンが8、ウッタル・プラデーシュが35、計55県である。ヒンディー・ベルト地帯では77年にはある程度以上の勢力を持った地域中間政党は誕生していないのでここでは扱わない。結果は以下のとおりである。

1980年地域中間政党得票率 = $28.89 + 5.232[\text{農業近代化度}]$

(係数の t 値) 4.30

$R^2 = 0.259$ (37)

州ダミー変数も含めたにもかかわらずそれは選択されず、農業近代化度が高い県ほど地域中間政党の得票率が高いという結果を得た。第12図にヒンディー・ベルト地帯における地域中間政党たるローク・ダルさらに全インド政党であるジャンタ党、BJPの得票率と農業近代化度の関係をグラフ化したものを示した。これらの政党はいずれも1977年のジャンタ党から派生したものであり、ジャンタ党(S) = ローク・ダルをその系列において見ることがその社会経済的基盤を考える上で重要であろうと考えられるからである。グラフ中得票率が0%に近い県は候補者を立てていない選挙区を含む県がほとんどである。

ヒンディー・ベルト地帯では地域中間政党とはローク・ダルである⁽⁷⁸⁾。したがって、80年の選挙では農業近代化度が高いような地域でローク・ダルは支持されていたということがいえる。大体において、ローク・ダルは富農、中農の政党であると言われるが、この式はそのことを典型的に表している。この式で地域中間政党得票率の分散の25.9%を説明できた。84年の会議派得票率の場合80年の場合と比べて得票率を説明することが困難になったが、これは親会議派のウェーブの影響を受けたためと考えられる。また会議派得票率変動指標と同様に地域中間政党得票率変動指標も被説明変数としてステップ・ワイズ重相関分析にかけたが重要な説明変数は発見されなかった。

その他の州別の地域中間政党については他の政党と選挙協定を結んで候補者を出していない選挙区が多すぎたり、県の数が少なすぎたりしたため検討の対象とはできなかった⁽⁷⁹⁾。

最後に地域中間政党の全インド的な支持要因を考えてみよう。全ての州の県をまとめることはその解釈に誤謬を生むことも考えられるが、州ダミー変数を含めれば解釈上の大きな誤謬は防げると思われる。ここでも地域中間政党の得票率が10%以下のものは候補者を立てていない選挙区を含む県があるものとみなし計算から除く⁽⁸⁰⁾。サンプルの県数はアーンドラ・プラデーシュが2、ジャンムー・カシュミールが1、パンジャープが9、タミル・ナードゥが10、その他はヒンディー・ベルト地帯の55県であり、計77県がサンプルである。その結果は以下のとおりである。77年の場合は相関の高い関係が得られなかった。

$$1980\text{年地域中間政党得票率} = 30.33 + 19.13TA$$

$$(\text{係数の } t \text{ 値}) \quad \quad \quad 5.26$$

$$R^2 = 0.270 \quad \quad \quad (38)$$

$$1984\text{年地域中間政党得票率} = -32.63 + 1.043[84\text{年投票率}] + 10.07PU$$

$$(\text{係数の } t \text{ 値}) \quad \quad \quad 6.47 \quad \quad \quad 2.86$$

$$R^2 = 0.455 \quad \quad \quad (39)$$

1980～84年地域中間政党得票率変動指標

$$= -0.05967 + 0.5159AP - 0.1875MP + 0.1694PU$$

(係数の t 値) 7.43 -2.70 5.15

$$R^2 = 0.545 \qquad (40)$$

1980年の場合にはタミル・ナードゥを表わすダミー変数のみが選択された。タミル・ナードゥにおいて地域中間政党、つまり ADMK と DMK の得票率が他の州のそれに比して全般的にかなり高いものであったことを示している。84年においては投票率が高い県、中でもパンジャブにおいて地域中間政党は高い得票率を実現したことがわかる。会議派の場合よりより明瞭に投票率の増加がその得票率の増加につながっているのである。また全インドレベルでは80年の選挙に比して84年の方が説明がかなり容易になることが R^2 の比較からわかる。

(11)式で得票率のかわりに地域中間政党得票率を代入して得られる1980～84年地域中間政党得票率変動指標の場合はアーンドラ・プラデーシュ、マッディヤ・プラデーシュ、パンジャブの3つの州ダミー変数だけが選択された。これは一般的な社会経済的変数よりも州の違いの方がこの変動指標を説明する上で重要な説明変数であることを示している。84年のウェーブ選挙にもかかわらず、80年から84年にかけて地域中間政党への投票意欲が大幅に増加したのはパンジャブとアーンドラ・プラデーシュであって、マッディヤ・プラデーシュはその逆であった。パンジャブの場合はゴールデン・テンプルに対するインド軍の突入やインディラ・ガンディー首相暗殺にともなう反シーク暴動に対する反発、アーンドラ・プラデーシュの場合は TDP 出現という要因が、地域の中間政党得票率増大の大きな要因であると考えられる。

いずれにせよ全般的にみると地域中間政党の得票率やその変動は州ダミー変数によって規定されるところが大きいことがわかるが、これは地域中間政党が各々の州において独自の支持基盤を維持していることを表わしている。

しかし、ある程度の共通な要因もみられる。それは③式で選択された84年投票率であり、投票率の増加はある程度地域中間政党の得票率の増加につながる可能性があることを示している。

ここで投票率の分析で明らかになったように、投票率を一般的に最もよく説明するのは州ダミー変数を除いては社会経済発展度である。この77県の場合でも3つの発展度指標のうち社会経済発展度が最も高い相関を示し、社会経済発展度と80年投票率、84年投票率との相関係数はそれぞれ、0.608、0.568であり、1%以下のレベルでも統計的に有意である。また80年地域中間政党得票率、84年地域中間政党得票率と3つの発展度指標の相関係数は、社会経済発展度が最も大きな相関を示し、0.403、0.545となり、これも1%以下のレベルでそれぞれ統計的に有意である。投票率よりは直接的ではないが社会経済発展度も地域中間政党との密接な関係を指摘できる。したがって、州の違い→地域中間政党の得票率の違い、という因果関係の他に、社会経済発展度の違い→投票率に示される政治参加度の違い→地域中間政党得票率の違い、という地域中間政党の得票率の違いを説明するもうひとつの因果関係が識別されるものと考えられる。ただし前者のほうがより説明力は高い。

以上の分析から州の違いが地域中間政党のパフォーマンスの違いを説明する最も重要な変数であるということがまず第1に確認された。次に、地域中間政党得票率を説明する共通要因を考えると、地域中間政党は全インドレベルの視点からみれば、全般的に社会経済発展度が高い県では媒介変数として投票率を介して地域中間政党の得票率の高さに結びつく傾向が高いことが指摘された。しかしヒンディー・ベルト地帯では社会的な発展を示す指標はあまり重要でなくそれよりも経済的な指標である農業近代化が重要な説明変数であり、それが高い県ほど地域中間政党は高い得票率をあげていることが示された。

それではヒンディー・ベルト地帯の州だけを考えた場合と他の州を含めた場合とで違う発展度指標が選択されるのはなぜだろうか。この問題は州の違

いのほうが地域中間政党の得票率の違いをよく説明するという分析結果の理解にも通じる。他の州を含めた場合農業近代化度でなく社会経済発展度が選択されるということから、ヒンディー・ベルト地帯以外の州の場合は社会的な要因に影響される度合がより大きくなるものと考えられるが、それではその社会的要因とはなんであろうか。それは結論的にいえば地域中間政党と本稿で定義した政党が地域社会の社会的文化的特性をベースとして、選挙民の感情を体現する求心的なシンボルを持っていることであると思われる。

タミル・ナードゥの DMK, ADMK はそれぞれカルナニディや M・G・ラマチャンドラなどの人気の高い指導者を中心にして反北インド、反ヒンディーという典型的な地域的シンボルを背景に成長してきた政党であるし、アーンドラ・プラデーシュにおいて 84 年に急成長した TDP は元映画俳優の N・T・ラマラオという地域的に極めて人気の高い党首を中心にして成立している⁽⁸¹⁾。パンジャブのアカリ・ダル（注）の求心的政治的シンボルは言うまでもなくシーク教である。

しかし忘れてはならないのはインディラ・ガンディー首相率いる会議派もこれらの地域では有力な政治的シンボルとして存在していたということである。この事実をも考慮してこれらヒンディー・ベルト以外の州で地域的政治的シンボルが存在しているということの核心は、各州における政治シンボルの状況がインディラ・ガンディーの全インド的な政治シンボルと地域政党の体現するその州固有の政治シンボルの 2 つに収斂しているということである。そのような政治的シンボルの収斂状況の安定的存在は経済的変数よりも情報反応能力という社会的変数を媒介にして地域中間政党得票率を押し上げるのではないかと考える。その結果、農業近代化度という経済変数よりも社会的要素が付け加わった社会経済発展度が選択されるのである。

ところがヒンディー・ベルト地帯においては事情はかなり違うものと思われる。ヒンディー・ベルト地帯では BJP もヒンドゥイズムというシンボルを持つものと考えられようし、ローク・ダルにしてもチャラン・シンという人気の高いパーソナリティをそのシンボルとして自立的農民層、特に中農や

富農層（カースト的にはジャートやアヒールがその中核であったが）を中心にして影響力を拡大してきた。さらにこれに、会議派のインディラ・ガンディーというカリスマ的シンボルが加わる。つまりヒンディー・ベルト地帯では有力な政治シンボルが入り乱れて求心力のある地域的な政治的シンボルがなかなか安定的に収斂しえない状況にあるということである。政治的シンボルの収斂性が希薄なのである。そのため、そのような状況ではウェーブの時は別としてそうでない1980年の選挙のような場合、情報反応能力という社会的な媒介変数の役割は低下せざるを得ないものと推察される。したがって残りの部分である農業近代化度の影響がより顕著に現われてくるものと考えられる。逆に安定的で求心的な政治的シンボルがないという状況はウェーブを阻む政治シンボルがないということであるから、一旦ウェーブの状態になると票が簡単に流動化する傾向を見せるのである。

したがって自党に有利なウェーブに乗ればヒンディー・ベルト地帯においてはインディラ・ガンディーの会議派は勝利することが比較的容易であったのであり、ヒンディー・ベルト地帯における長期的弱体化傾向を覆い隠すことができる状況があったのである。しかしウェーブは短期的な現象であって、ウェーブ熱が冷めれば地域中間政党の支持率は回復する。ヒンディー・ベルト地帯ではこのような過程で政党間の得票率が大幅に変動してきたと考えられる。

以上をまとめると、社会経済発展という軸と、各地域における政治シンボルの収斂状況という軸、この2つこそ、70年代後半から80年代にかけての選挙政治の動態をうまく説明する大きな軸であると思われるのである。ただしヒンディー・ベルト地帯においては政治シンボルの収斂状況が流動的であることから社会経済発展度というより包括的な指標よりもより特定の指標たる農業近代化度が重要なのであるが。

3. その他の諸政党

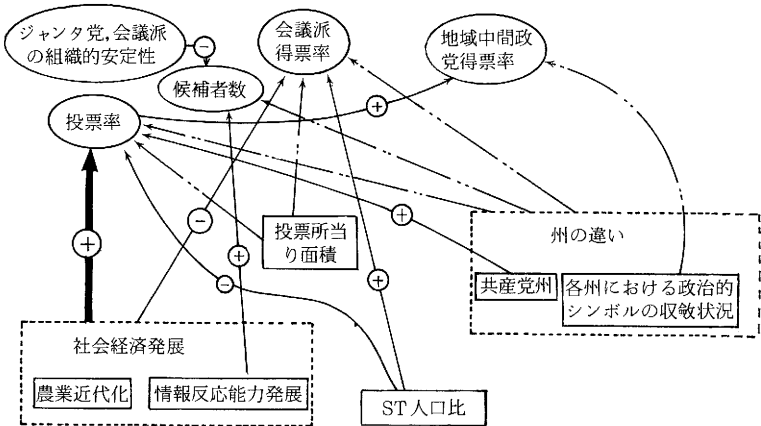
その他の政党では共産党と BJP の得票率を分析したがいずれも社会経済変数との関連で有意な関係を見いだすことはむずかしかった。ただし両共産党の得票率がきわめて安定していることは第 4, 5, 6 表の 77 年の両共産党得票率と 80 年のそれ、および 80 年の得票率と 84 年のそれがいずれも 0.8 以上であることから明かである。これは前にも述べたように両共産党の組織的な動員形態によるところが大きいものと思われる⁽⁸²⁾。

おわりに

本稿では投票率、候補者数、会議派得票率、地域中間政党得票率の順で分析を進めてきた。分析において得られたファインディングに基づいて主要な論点を整理してみよう。第 14 図は今までの議論から得られた因果関係を簡略化して示した全インドラベルにおける投票、得票要因の因果関係概念図であり、本稿のまとめである。もとより投票、得票パターンを説明する変数は本稿で扱ったもの以外にも多くの重要なものが考えられ、したがって第 14 図はあくまで本稿の議論内で示された因果関係の骨格を示したものにすぎない。

第 1 に、投票率に関しては、全般的にみて社会経済発展度が最も重要な説明変数であり発展度が高いほど投票率＝人々の政治参加は高くなる。特にそれはウェーブの状態の場合により明瞭である。逆にウェーブの状態でない場合は州の違いのほうが社会経済発展度よりも強力な説明変数である。これは強いウェーブ選挙になればなるほど、人々は州の違いなどの変数の影響を越えて、社会経済発展度という基準に沿って反応する傾向が強まるからであると考えられる。州に関しては特にウェーブの状態でない場合、重要なものは

第14図 簡略化された全インドレベルにおける投票，得票要因の因果関係概念図



(注) 実線は影響力の方向を，2点鎖線は選挙毎の変動要因となることを表す。線の太さが影響力の大きさを簡略化された形で示す。各実線中におけるプラス，マイナスは相関関係の方向を表す。また楕円は政党，選挙関連の変数で，長方形は基本的な説明変数である社会経済指標，政治構造指標を表す。

(出所) 筆者作成。

ケーララ，西ベンガル，およびアーンドラ・プラデーシュである。特に前2州が重要である。この2州が他の州と比較して投票率に関してかなり特異な州であるのは両州が共産党勢力が強かつ会議派と激しい競合関係にあるということと密接な関連があるものと考えられた。他に重要な変数はST人口比であった。

第2に候補者数に関しては全般的な社会経済発展度よりも，まず第1に州の違いが，次にジャント党などの政党組織の安定性，そして情報反応能力が説明変数として重要であった。州の違いを考慮した後は，政党構造が不安定化しているほど，そして情報反応能力が高い地域ほど候補者が輩出してくるということ，つまり政党の組織化の程度と社会的意識が高いかどうかということが重要なのである。また候補者数の変動も同様な説明変数で説明がつく。しかし全般に投票率の場合と比べて説明力はかなり低い。

候補者の多くは無所属であるが、彼らは供託金⁽⁸³⁾と少なからぬ選挙資金を抛出し、かつ出馬することを通じてなんらかの政治的影響力を示すことができる地方の有力者であろうと思われる。彼らは会議派やジャンタ党に典型的に見られるように既成政党と一般民衆の間の境界場で政治的影響力を行使する媒介的な政治階層を形成していると考えられるが⁽⁸⁴⁾、彼らが多く輩出してくるということは政党構造がそれに伴って流動化してくることを示しているに他ならない。情報反応能力の発展と社会経済の発展とは一定程度重なる過程であるから、社会経済発展度が高まれば媒介的な政治構造もある程度流動化するという仮説に一定の証拠を与えるものである。

第3に政党の得票率の構造は州ごとの違いが大きすぎるため、州または州をいくつかまとめた地域に分割して分析したが、ヒンディー・ベルト地帯における会議派の得票率の分析はまとめて行うことが可能であると考えた。その結果、80年のウェーブでないときの会議派得票率は社会経済発展度が低く、ST人口が多いような県で高くなるという結果を得た。しかし77年、84年のウェーブの状態では州ダミー変数も社会経済指標も説明力が大幅に落ちるという結果を得た。これは投票率の場合ウェーブ状態の方が説明変数の説明力があがるという現象と逆であるが、それは会議派の支持層が雑多な諸階層からなることによるものと考えられた。また得票率変動指標の説明変数に州ダミー変数がひとつも含まれないことからヒンディー・ベルト地帯でのウェーブに対する反応では州による違いはあまりないということが示された。しかし社会経済指標、特に社会経済発展度が高い地域ほど会議派得票率変動指標の増減、つまり会議派への投票意欲の変動という形でのウェーブに敏感になる傾向が強いということは一定程度確認できた。

他の州の会議派得票率の説明は耕作者に対して農業労働者の比率が高いということが多くの州で会議派得票率が高いことを説明する重要な変数であったが、84年の選挙は有力な説明変数はひとつも検出されなかった。おそらくはウェーブの影響のためと思われる。

第4に地域中間政党得票率の説明は、ヒンディー・ベルト地帯では農業近

代化度が高い県ほどその得票率が高いという結果を得た。全インド的には州による違い、それはおそらく各州の社会的文化的状況の違いをベースにした求心的な地域政治シンボルとそれを体現する地域中間政党が存在するかどうかということ、そしてその存在を前提にして、社会経済発展→投票率に示される高い政治参加→地域中間政党の高い得票率というメカニズムが重要な因果関係であろう、という結論を得た。

以上4点を大ざっぱにまとめれば全インドレベルにおいては、社会経済発展の3つの発展度と、各地域における政治シンボルの収斂状況という変数、これらこそ、70年代後半から80年代にかけての選挙政治（投票率、候補者数、得票数）の動態をうまく説明する主要な独立変数であると考えられるのである。

最後に、インディラ・ガンディーをそのシンボルとする1977年と84年のウェーブについては、それは一方では社会経済発展の高い地域で高い政治参加を現出させると同時に、他方では会議派を中心とする政党構造への人々の多様なアイデンティティを、一次的にせよ強く一方向に偏向させた現象であったと考えてよい。しかもそれぞれ逆方向にであった。マクロ的な社会経済発展を基本的要因とするこのような人々の政治意識の大きな「揺れ」=流動化の存在は、上記第2点でまとめた政治的中間媒介構造の流動化という現象と相まってインドの政党政治を今後さらに流動化していくものと予想されるのである。しかしそこにも地域的な差異が予想されるのであるが、それは、会議派對地域中間政党の攻めぎあいとして政党政治を考えれば上記第4点にてまとめたように、ヒンディー・ベルト地帯においては政治シンボルの収斂状況が希薄であるがゆえに、より不安定なものとならざるを得ないのではないかと考えられる。

[注] _____

- (1) この点に関しては以下の文献を参照。Wood, J. R., "Introduction: Continuity and Crisis in Indian State Politics," J.R. Wood 編., *State Politics in Contem-*

porary India : Crisis or Continuity ?, ボールダー, Westview Press, 1984年。

- (2) 拙稿「1977, 80, 84年インド連邦下院議員選挙にみられる「ウェーブ」について—近年のウッタル・プラデーシュ州における選挙と社会経済変動—」(『アジア経済』第32巻第3号 1991年3月)。拙稿の未熟な点に対して種々の批判的コメントを頂き、本稿を執筆する際に大いに参考になった。いちいち名前は出さないが、ここで記して謝意を表わしたい。
- (3) 選挙における「ウェーブ」と言われる現象は1970年代以降、特に連邦下院議員選挙において顕著になってきた現象である。ウェーブにおいては選挙民は地域レベルのイシューよりも全国的かつ感情的、扇動的なイシューにより敏感に反応するため、「利害関係」に基づく階級的、階層的投票行動がほとんど隠れてしまう。ボール・ブラスは「ウェーブ」の定義として次のように述べている。「ウェーブ選挙とは、一つの全国政党またはそのリーダーを指向する明確なある傾向が発展していくような選挙である」。この定義に関して、またはウェーブに関しては次を参照。Brass, P. R., "Postscript," P. R. Brass 編, *Caste, Faction, and Party in Indian Politics—Volume Two Election Studies*, デリー, Chanakya, 1985年。
- (4) 州政府の下にある県 (district) は伝統的にインドの行政の最も基本的な単位である。1985年現在において、全インドで439の県がある。例えば以下を参照。Muthiah, S. 編, *A Social And Economic Atlas of India*, デリー, Oxford University Press, 1987年, 6ページ。
- (5) 欧米諸国や日本の研究状況に関しては以下を参照。三宅一郎, 『投票行動』, 東京大学出版会, 1989年。インドでは近年の会議派システムの動揺や84年選挙でのウェーブ現象に触発されて近年再びマクロ的な選挙分析が活発に行われる傾向にある。そのような試みの代表的なものとして以下を参照。Sisson, R.; R. Roy 編, *Diversity and Dominance in Indian Politics, Vol. I, II*, ニューデリー, Sage, 1990年。
- (6) 例えば雑誌 *India Today* の Marketing and Research Group による調査, *Indian Express* の Communication Research Group による調査, および Indian Institute of Public Opinion による調査などがあるが、設問の項目設定, 調査方法などは心理学的なモデルの構築のためにはまだまだ不十分であるように思われる。
- (7) 分析レベルと解釈のレベルの関係をあいまいにしておくこのような問題点, つまり「生態学的欺瞞」(Ecological fallacy) が生じやすい。これを避けるひとつの方法は, 2変数の間に高い相関係数が得られてもそれが「偶然」であることが極めて明瞭であればその2変数の密接な関係をあらかじめ否定してしまうことである。または, 分析の単位をできるだけ小さくするか, または統計的検定を用いる際にはその基準をかなり厳しくしてできるだけあやふやな結論を避けることもひ

とつの補助的な方法となり得よう。

統計学的にはサンプルの地域的レベルの違いにより、同じサンプル数の場合でもより高レベルの場合のほうが、より大きな相関係数を示す傾向が高い、という大きな問題、つまり「生態学的相関と個人相関の問題」が発生する。例えば所得と識字率の相関を計算するとき、サンプル数が同じ20個でも州をサンプルとした場合、県をサンプルとした場合、個人をサンプルとした場合では最初の場合が相関係数が最も高く、最後のものが最も低くなる傾向が一般的に明瞭に見られる。したがってこのような地域的データを使った相関係数の大きさを判断する場合、そのような相関の高さが低レベルのサンプルの相関についてもなりたつと単純に考えるべきではない。もちろんそれはこのような生態学的分析による相関関係の推定が意味を持たないということではない。要は分析のレベルとその解釈のレベルをできるだけ一貫すべきであるということである。以下を参照。安田三郎・海野道郎、『社会統計学』丸善 1977年 260~265 ページ。

- (8) 本稿では詳述する余裕はないが、インドのこの種のデータの分析において採用されてきた代表的ないくつかのレベルを紹介しよう。まず社会経済指標として県レベルのデータを用い、当該県に地理的に重なる選挙データを統合加工してデータ・セットを揃えるやり方である。この方法に基づく主な研究として以下のものがある。Dasgupta, Biplab ; W. H. Morris-Jones, *Patterns and Trends in Indian Politics : An Ecological Analysis of Aggregate Data on Society and Election*, ニューデリー, Allied Publishers, 1975年。これは選挙データとして1957, 62, 67年の州議会下院選挙のデータを集計して当該県のデータとしている。州議会選挙の地理的な選挙区の広さは県よりもだいぶ小さく、かつ大体的場合において州選挙区の境界は県の境界とクロスすることはないから、州議会選挙区のデータを単純に集計すれば県レベルのデータに簡単に変換できる。この方法に対する批判は県という単位が大きすぎることと相まって、選挙区の特性がそのような集計によって平均化されその重要な特性が隠蔽されてしまう可能性があるということ、連邦下院議員選挙のデータはこのような単純な方法では扱えないことなどである。この方法に沿ったものとして以下の研究もある。Weiner, M., 他編, *Electoral Politics in the Indian States*, 4 vols., ニューデリー, Manohar, 1977年。

これと対極的なレベルとして、選挙データとしてできるだけ小さな単位を選び、社会経済指標のデータをその境界に合わせるやり方がある。代表的なものとしては以下のものがある。Blair, H.W., *Voting, Caste, Community, Society—Explorations in Aggregate Data Analysis in India and Bangladesh*, デリー, Young Asia Publication, 1979年。これは主にビハール州についての研究であるが、そこにおいては、州議会選挙区よりもさらに一回り小さい投票所 (Polling booth) 単

位の選挙データを基準にしており、そこに社会経済指標を当てはめるというものである。この方法によれば選挙民と密接に関連するかなり精密な分析が得られるものと考えられ、選挙データに関しては重要な情報が脱落することはないが、その一方で投票所の境界に沿って社会経済データを推計するという困難さがある。著者は「等密度分布図」(Isopleth)などの手法を使って投票所ごとの社会経済指標を推計しているが、分析単位が小さくなればなるほど、例えばムスリム人口の分布など、地理的に不連続になる場合が十分考えられ、したがってこの方法でも平均化による重要な情報の欠落の可能性はある。しかしこの方法を州レベルさらに全インドレベルに適応する際の最も困難な点は理論的なものでなく、実際的な困難さである。つまり膨大な処理作業を必要とするということであり、このレベルの分析は全インドレベルでは事実上不可能であろう、と思われる。

最後に上の2つの対極のレベルの中間に位置づけられるものとして以下のものがある。Brass, 前掲書, Chapter 3。著者がウツタル・プラデーシュ州の分析において使用した基本的な地理的分析単位は、県以下の行政的単位である郡 (Tahsil) をいくつかにまとめたものである。その理由は州議会選挙区をいくつかうまくまとめると、郡をいくつかにまとめたものの地理的境界に一致させることができるからである。この方法によって県よりは小さい単位のデータを得ることができ、また選挙データと社会経済データとの地理的対応の問題もうまく解決できる。

このような分析レベルの違いから発生する問題点に関しては以下を参照。Brass, 前掲書, Chapter 2.

- (9) 連邦下院議員選挙の主要政党得票率の地理的分布、勢力範囲の分裂状況については以下を参照。Mohiuddin, I., *Political Geography of India*, デリー, Adam Pub., 1987年/Nuna, S. C., *Spatial Fragmentation of Political Behaviour in India - A Geographical Perspective on Parliamentary Elections*, ニューデリー, Concept, 1989年。
- (10) 1投票所のカバーする地理的面積については84年のパンジャブのデータは同州での選挙が他の州の選挙とズレて翌年9月に行われたためアッサムについてと同様に選挙委員会の報告書にはそのデータはない。ここでは80年と89年のデータの平均値でもって代用した。
- (11) インディラ・ガンディー暗殺およびそれが選挙に与えた影響については以下を参照。Shourie, A. 他編, *The Assassination and After*, ニューデリー, Roli Books International, 1985年。世論調査からも84年の連邦下院議員選挙がウェブ選挙であったことがわかる。雑誌 *India Today* に発表された全インドレベルの世論調査 ($n=11297$) によると選挙民の最も重要なイシューは、インドの統合が47%、物価上昇が30%、腐敗が18%、地域の自治問題が5%であった。普

通の状態では一般にイシューの第1位を占めるのは物価問題で40~50%となる。84年の選挙がいかに「政治的感情的」選挙であったかがよくわかる。*India Today*, 1984年12月31日。

- (12) インド選挙委員会では選挙民の投票の便宜をはかるため各政党にシンボルを割り当てる。その際、まずある団体が公認政党としてのシンボルを選挙委員会から受け取るには州議会または当該州における連邦下院議員選挙で1%以上の得票をあげた実績を持たなければならない。さらに「当該州における公認政党 (a recognized political party in a State)」, つまり州政党として登録してもらうために当該団体は過去の連邦下院または州下院選挙において以下のA, Bの2つの条件のいずれかを満たさなければならない。

A-政党として少なくとも5年間の活動実績をもち、当該州での連邦下院議員選挙において25以上26より小さい議席数に対して1人以上の割合で議員を送りだした経験をもつか、または州下院議員選挙の場合は30以上31より小さい議席数に対して1人以上の割合で議員を送りだした実績をもつこと。

B-当該州での連邦下院議員選挙または州下院議員選挙において、その団体からの候補者が合計4%以上の有効投票を獲得した実績をもつこと。

以上の2つの条件の内いずれかを満たせば、その政党は最低限その州における州政党 (State Party) として公認される。そのなかでも4州以上で上記の条件を満たせば全国政党 (National Party) と公認される。*Government of India, "The Election Symbols (Reservation And Allotment) Order, 1968," Government of India, Manual of Election Law : A Compilation of the statutory provisions governing elections to Parliament and the State Legislatures (As on the 20th November, 1984)*, ニューデリー, 1984年。

1977年の選挙において全国政党と認められたのは、インディラ・ガンディー首相率いるインド国民会議派 (Indian National Congress), 一般にジャント党と言われたインド人民党 (Bharatiya Lok Dal), インド国民会議派 (O) (Indian National Congress [Organization]), インド共産党 (マルキスト) (Communist Party of India [Marxist], CPI [M]), インド共産党 (Communist Party of India, CPI) である。80年においてはインディラ・ガンディー率いるインド国民会議派 (I) (Indian National Congress [Indira]), インド国民会議派 (U) (Indian National Congress (Urs)), CPI (M), CPI, ジャント党 (Janata Party), ジャント党 (S) (Janata Party [Secular]) である。84年においてはインド国民会議派 (I), インド社会主義会議派 (Indian Congress [Socialist]), ジャント党 (Janata Party), インド人民党 (Bharatiya Janta Party, BJP), ローク・ダル (Lok Dal), CPI (M), CPI である。

- (13) このような政党の離合集散も含め77年、80年の連邦下院議員選挙の経過につ

- いては以下を参照。Weiner, M., *India at the Polls—The Parliamentary Elections of 1977*, ワシントン D. C., American Enterprise Institute for Public Policy Research, 1978 年/Weiner, M., *India at the Polls 1980—A Study of the Parliamentary Elections*, ワシントン D. C., American Enterprise Institute for Public Policy Research, 1980 年。
- (14) このような点については例えば以下を参照。Sharma, T. R., *Communism in India—The Politics of Fragmentation*, デリー, Sterling, 1984 年/佐藤宏, 「西ベンガル州の土地改革と農業開発」(山口博一編『現代インド政治経済論』アジア経済研究所 1982 年)
- (15) 中間政党 (Centrist party) の概念に関してはルドルフらのものが有名である。彼らは全インドレベルでそれを定義しており, その重要な構成概念として世俗主義をあげているが, 本稿ではその概念を州レベルの政党に適応した。また必ずしも世俗主義政党でなくとも階級的階層的に雑多な層を含むような政党であれば, それも地域中間政党に含めた。以下を参照。Rudolph, L. I., ; S. H. Rudolph, *In Pursuit of Lakshmi : The Political Economy of the Indian State*, Chapter 1, ボンベイ, Orient Longman, 1987 年/堀本武功, 「1960 年代のウツタル・プラデーシュ州における会議派と政治状況」(押川文子編『インドの社会経済発展とカースト』アジア経済研究所 1990 年)。
- (16) BJP だけでなく CPI や CPI (M) もすべて地域化された政党 (Regionalized Party) としてより広義の地域政党に含めて考える論者もいる。この点に関しては例えば以下を参照。Pai, Sudha, “Regional Parties And The Emerging Pattern of Politics in India,” *The Indian Journal of Political Science*, 第 51 巻第 3 号, 1990 年 7-9 月。しかし CPI, CPI (M) はその階級的イデオロギーとインドの政党の中にあっては比較的強固なその組織の点で他の特定地域を基盤とする政党とは区別して考えることが必要と思われる。BJP の場合はより本稿の定義する「地域中間政党」の定義に合致するものと考えられるが, その支持基盤はより全インド的であり, またその組織化の程度も他の「地域中間政党」よりはかなり高く, これらの点から別に分析の対象とした。
- (17) Bhalla, G. S., ; D. S. Tyagi, *Patterns in Indian Agricultural Development : A District Level Study*, ニューデリー, Institute for Studies in Industrial Development, 1989 年。
- (18) 筆者は将来 60 年代以降の選挙政治を包括的に分析する意図をもち, そのためには整備された統一的なデータセットとしては両氏のもののが最適と思われ, 本稿でも両氏のものを使用した。
- (19) 人口学的データの中でも「指定カースト」(Scheduled Castes) とは歴史的にカースト制度の最下位に位置づけられ不可触民といわれて, さまざまな不当差別

を受けてきた特定のカーストに属する人々に、選挙、教育、公務員の採用などにおいて優遇措置を与えるため憲法上認定されるカーストである。リストが各州政府によって準備され大統領が認定するという形式をとる。この名称は植民地時代の“Government of India Act, 1935”において初めて採用された。「指定部族」(Scheduled Tribes)も同様。インド憲法、第46, 341, 342, 366条参照。

- ⑳ 具体的には以下のような集計作業を行った。まずインド憲法上選挙区ごとの人口は10年ごとの人口センサスに基づいて可能な限り等しくその境界が設定されるので、ある県にすべて含まれる選挙区のデータには重み1.0が与えられ、部分的に掛かる選挙区はその地理的面積に応じて例えば0.4などの重みが与えられる。次に重みの合計を計算しそれを分母として各重みを除し、その変換された重みと選挙データを掛け合わせたものを合計してその県のデータとする。したがってこの方法で得られた県別の選挙データはあくまで近似値である。しかし投票率についてはそれが比率であること、實際上隣接する選挙区の投票率にあまり大きな差がないということによってこの推計値で十分と思われる。主要政党の得票率についてもこのことがある程度いえるが、問題は例えば他の政党との選挙協力などによって立候補してない選挙区がある場合である。この場合該当する選挙区のデータの値は大幅に低下することになるが、それが立候補者がいないためなのか、もともと支持率が低いせいなのかどちらかであるかを考慮する必要がある。

ちなみに1976年の憲法改正により2000年までは1971年人口センサスに基づいて、選挙区の境界は固定されることとなっている。したがって77, 80, 84年の選挙においては選挙区の境界はほぼ同一であった。憲法82, 170条参照。

- ㉑) したがって地理的にやや大きな単位になるということと、周囲の選挙区のデータでやや平均化されるという二つの理由で、変数間の相関係数は選挙区を基本的単位としたものよりもやや大きめにでることが予想される。
- ㉒) 因子分析に不慣れな人はここではさしあたり次のように大まかに理解してもらいたい。因子分析における因子は、多くの指標の中で関連の深い指標群の中心にできるだけ位置するように作られた新たなひとつの指標であるということ。通常元の指標群の中には関連が深い下位の指標群が複数存在するから、因子も幾つか立てることができる。したがって各因子の関係が問題になるが、通常の使われるvarimax回転では各因子はお互いに独立に、すなわち無関係になるように設定される。ある因子が元の指標群のどの指標と「近い」か、つまり密接な関係があるかという判断は「因子負荷量」=「その因子と各指標との単純相関係数」の絶対値によって判断する。詳しくは例えば、竹内啓・柳井晴夫『多変量解析の基礎』東洋経済新報社 1972年。
- ㉓) 因子の数の決め方は統計的には特に定まった方法があるわけではない。ここでは因子全体で集約する分散が全分散の50%以上となることを目安として因子の

数を6とした。因子間の相関係数は varimax 回転の定義上ゼロとなる。

- (24) 灌漑率と他の緑の革命に関連する変数 (N=274) との相関係数は極めて高い。灌漑率と1ヘクタール当りの肥料消費量, トラクター台数, ポンプ・セット台数との相関係数はそれぞれ, 0.724, 0.616, 0.356 であり, 1%以下のレベルで有意である。
- (25) 技術的には因子負荷量は相関係数であるということ, 各州に含まれる県の数が違う, つまり「1」をとるサンプルの数が違うということから因子負荷量間の厳密な比較は難しい。州内の緑の革命の進展度の差異は州間のそれよりは小さいと考えられるので, 平均的にはウッタル・プラデーシュとパンジャーブが他州と比して緑の革命がより進んでおり, 逆にマッディヤ・プラデーシュが遅れているということはこの分析から言えるが, ウッタル・プラデーシュとパンジャーブでどちらが進んでいるかということは判断できない。
- (26) 緑の革命の地域的な進展状況については以下を参照。Bhalla, ; Tyagi. 前掲書。
- (27) この場合抽出する因子は1つだけなのでこれは主成分分析と一致する。この作業を簡単にいえば, 複数の指標の共通部分を抽出して新たな指標を作成するということである。
- (28) 農業が依然として所得の主軸で経済成長の基盤であるということに関しては例えば以下を参照。Balasubramanyam, V. N., *The Economy of India*, ロンドン, George Weidenfeld & Nicolson Ltd., 1984年, Chapter 3.
- (29) 肥料もトラクター数も増加しないにもかかわらず収量が増加する場合は, 灌漑の普及が考えられる。このような場合, 緑の革命に典型的な作物だけでなく在来品種もその収量はかなり増大する。このようなパターンの農業近代化の道筋をも考察に含めるためには, 肥料消費量もトラクター数も含めないで「41作物」だけで包括的な「農業発展度」の代表とするほうがよいと思われる。在来品種も含める結果としてこの指標は「農業近代化度」を含む概念的にはより広義の指標となるものと考えらる。
- (30) 異論もありえるが2変数の間の関連を視覚化して検証することは両変数間の関連のパターンを把握するための有力な手法であると考える。
- (31) インドの選挙では毎回のごとく「金力」(money power) や「筋力」(muscles power) による選挙の八百長がとりざたされている。「金力」については, 必ずしも投票者を直接的に買収することによって集票するということよりも, いわゆる集票請負人 (vote contractors) にそそぎ込まれる部分がむしろ大きいようである。例えば以下を参照。Kaushik, S., *Election in India : Its Social Basis*, カルカッタ, K.P.Bagchi & Co., Chapter 4, 1982年。また「筋力」とは例えば投票所を裏力をもって占拠し特定の政党にしか投票させなかったり, SCやSTなどの社会的, 政治的弱者層を脅迫をもって特定の政党に投票させたり, または投票させなかつ

- たりすることをさす。しかし暴力的脅迫や買収などの場合を除き、投票者が地域の指導者の影響を単純に受けて、いわゆるコミュニティ・ボートイングする場合は一応公正な選挙に含めていいのではないかと考えられる。UP州の1980年の連邦下院議員選挙の場合については以下を参照。Maheshwari, A.C., "Uttar Pradesh: Riggings in Practice," *Economic and Political Weekly*, 1980年1月19日。
- (32) パンチャヤート制度とは1950年代後半から各州で導入された主として開発行政のための住民の代表制度である。憲法上地方自治は各州の管轄事項なので、各州によって組織形態は違うが、一般に県レベルではジラ・パリシャド、その下の群または開発ブロックレベルではパンチャヤート・サミティ、さらにその下の行政村レベルではパンチャヤートが置かれている。この点も含めインドの行政機構の基本的構造に関して以下のものが優れている。Maheshwari, S., *Indian Administration*, ニューデリー, Orient Longman, 1985年(第3版)。
- (33) 当時の首相インディラ・ガンディーによって両者を分離して行うよう決定された。州政治と国政レベルの政治を戦略的に分離することによって、国政レベルでは「貧困追放」を前面にだしポピュリストティックな運動を展開することによって、唯一インディラ・ガンディーのみが選挙民に強くアピールできる、したがって多くの票を引きつけ得るものと考えられた。この点については例えば以下のものを参照。Rudolph, L. I., ; S. H. Rudolph, 前掲書 Chap. 4。
- (34) 以下を参照。Chandidas, R., "Poll Participation Slump", *Economic And Political Weekly*, 1972年7月15日。
- (35) 投票率そのものは女性のほうが一般的に低いが、ウェーブに関しては男性より女性のほうがやや敏感であるようである。1977年, 80年, 84年の男女別投票率は、男性が順に65.7%, 62.2%, 68.2%であるのに対して、女性は55.0%, 51.2%, 58.0%と選挙ごとの変動の幅がやや大きい。*Indian Express*, 1991年3月19日。オリジナルは選挙委員会の各連邦下院議員選挙報告書。
- (36) 全インドレベルでみれば60年代以前の選挙においてもそのような中間的媒介構造が政党の得票率の決定的要因であったとはとてもいえない。この点に関して以下を参照。Weiner, M., ; R. Kothari 編, *Indian Voting Behavior—Studies of the 1962 General Elections*, カルカッタ, Firma K.L.Mukhopadhyay, 1965年/Indian Council of Social Science Research, *Studies in the Fourth General Elections*, ニューデリー, Allied, 1972年。特にカーストの政治化についてはKothari, R., *Caste in Indian Politics*, ニューデリー, Orient Longman, 1970年。
- (37) このような議論で典型的なものとして以下を参照。Frankel, F. R., *India's Green Revolution—Economic Gains and Political Costs*, ニュージャージー, Princeton University Press, 1971年。

- 38) このように政治現象を「感情」の政治と「利害関係」の政治にわけることについては以下を参照。Hirschman, A. O., *The Passions and the Interests: Political Arguments for Capitalism before Its Triumph*, プリンストン, Princeton University Press, 1977年 (A. O. ハーシュマン著, 佐々木毅/旦祐介訳, 『情念の政治経済学』法政大学出版局 1985年)。
- 39) Dasgupta, ; Morris-Jones, 前掲書, 80 ページ。
- 40) これは社会経済発展度と投票率との相関係数のほうが, 社会経済発展度を構成する 41 作物生産額や識字率と投票率との相関係数よりも高いということからも明らかであろう。
- 41) 共産党が強い地域で投票率が高いことは 1952 年から 67 年の州議会下院議員選挙についても確かめられている。Dasgupta ; Morris-Jones, 前掲書, p. 94 ページ。
- 42) これらの点に関しては以下を参照。Nossiter, T. J., *Marxist State Government in India—Politics, Economics and Society*, ロンドン, Pinter Publishers, 1988 年。
- 43) ここでのステップ・ワイズ重相関分析では最初に与えられた諸変数から F 値が統計的に 1%以下のレベルで有意であるものを取り入れ, また既に取り入れた変数の中で他の変数が取り入れられたため 1%以下のレベルで有意でなくなったものを捨てていくという「前進・後進」のプロセスを経て説明変数を選択する。
- 44) 具体的には各年で, 3つの発展度指標, 4つの政党得票率, 投票所当りの地理的面積, および, ムスリム, SC, ST, 耕作者, 農業労働者の人口比, 耕作者/農業労働者比率の 14 の指標を選択されるべき最初の変数候補とした。
- 45) Chandidas, 前掲書。チャンディダスは投票所が人口 1000 人以上の村にしか設置されないことに注目してこのような仮説を指摘した。それによると人口 1000 人以下の村の割合と投票率との相関は, 14 州をサンプルとして順位相関係数で 1962 年, 71 年の連邦下院議員選挙についてそれぞれ -0.921 , -0.846 の高い相関を得ている。しかしこれは州全体を一つのサンプルとしてあること, さらに順位相関係数で判断していることからきわめて雑な分析となっている。
- 46) 連邦下院議員選挙の投票所の数は 1952 年に 19.6 万カ所, 57 年 22.0 万カ所, 62 年 23.8 万カ所, 67 年 26.8 万カ所, 71 年 34.3 万カ所, 77 年 35.8 万カ所, 80 年 43.4 万カ所, 84 年 50.6 万カ所となっている。*Indian Express*, 1991 年 5 月 30 日 オリジナルは選挙委員会の各連邦下院議員選挙報告書。
- 47) ST 人口比が高い地域で投票率が高いのは ST 人口のせいではなく ST 人口比が高い県が同時に人口密度が低く, したがって投票所からの距離が遠いことによるというこの議論は, 本稿のデータでは当たらない。投票所からの距離という要因とは別に ST 人口比が高いがゆえに投票率が低くなるという因果関係が存在することが以下の回帰分析から確認できる。

被説明変数 (N=169)	77年投票率		80年投票率		84年投票率	
	t値	確率値	t値	確率値	t値	確率値
説明変数	t値	確率値	t値	確率値	t値	確率値
切片	54.48	0.000	50.04	0.000	66.17	0.000
社会経済発展度	6.18	0.000	3.97	0.000	4.95	0.000
両共産党得票率	-0.73	0.465	5.86	0.000	6.44	0.000
投票所当り面積(A)	-0.06	0.951	0.85	0.398	-1.55	0.124
ST人口比(B)	-1.22	0.224	-1.07	0.286	-3.61	0.000
(A)x(B)	-1.08	0.284	-0.98	0.329	-0.43	0.666
R ²	0.414		0.453		0.593	

ST人口比の影響をより鮮明にするため、県はST人口比が少なくとも1%以上あるものについてのみ計算に含めた。84年の場合のみが1%以下のレベルで統計的に有意であるが、社会経済発展度と両共産党得票率を考慮した後はt値の確率値から判断するかぎりST人口比の方が投票所当り面積より重要な説明変数である。また(A)x(B)は両変数の交互作用項を表わすが、符号は常識と合致するものの統計的には1%以下のレベルでは有意でない。

(48) この仮説に関しては例えば以下を参照。Weiner, M., ; J. O. Field, "India's Urban Constituencies," M. Weiner ; J. O. Field 編, *Studies in Electoral Politics in the Indian States Vol. III—The Impact of Modernization*, ニューデリー, Manohar, 1977年, 42ページ。著者らのそこでの検証によると1952年から67年までの州議会下院議員選挙の投票率と得票率マージンの間には統計的に有意な相関関係は見いだされていない。

(49) マッディヤ・プラデーシュなどの社会経済発展が低レベルにある州においてはある程度の負の相関関係が80年, 84年のデータで確認される。しかし他のほとんどの州においてそのような相関が見いだされないのに対してそれらの州だけでははっきりした相関が見いだされると考えることはかなり不自然である。しかし一概にこのような関係を否定してしまうことも本稿のレベルの分析では適切でない。その判断は将来のより精密な分析に待ちたい。

(50) Elkins, D. J., *Electoral Participation in a South Indian Context*, デリー, Vikas, 1975年。

(51) 各州を表わす変数はダミー変数なので各変数の係数は該当する州の平均投票率を算出する場合の加算または減じられる投票率となる。例えば(5)式でアーンドラ・プラデーシュの場合, その推定される平均投票率は, $77年投票率 = 56.4 + 4.47 \times 1 = 60.87\%$, となる。したがって州ダミー変数の係数の大小によって各州の投票率が全インド平均より高いか低いかの判断ができる。

(52) 第2表の因子分析で共産党得票率が西ベンガル, ケーララと極めて密接な関係

にあったことを考えれば、選挙時の西ベンガルの特徴が共産党得票率が高いことであることは明かである。

- 53) 最初に含める変数は具体的には、1977～80年投票率変動指標の場合、FB, FC, FD, X27, X28, X29, X30, X31, CUA, APS77, APS80, C77, C80, J77, J80, K77, K80, R77, R80, および14の州を表わすダミー変数、1980～84年投票率変動指標の場合、FB, FC, FD, X27, X28, X29, X30, X31, CUA, APS80, C80, C84, J80, B84, K80, K84, R80, R84, および14の州を表わすダミー変数、1977～80～84年投票率変動指標の場合、FB, FC, FD, X27, X28, X29, X30, X31, CUA, APS77, APS80, APS84, C77, C80, C84, J77, J80, B84, K77, K80, K84, R77, R80, R84, および14の州を表わすダミー変数、である。
- 54) ⑬式で耕作者人口比以外の変数を左辺に移し、 $DV8480 + 0.0005855[ST] - 0.07208[AP] - 0.1442[KE] - 0.07028[OR] + 0.04105[RA] - 0.05593[WB]$ を縦軸に、耕作者人口比を横軸にしたものをグラフ化して検討した場合全インドレベルでは緩い正の相関関係が確認できる。前者は⑬式で耕作者人口比以外の説明変数の影響を変動指数から除去したものと考えられる。しかし各州別にグラフ化したものを検討してみると一部の州を除いて多くの州では意味のある関連は見いだされない。州を表わすダミー変数を考慮したにもかかわらず、全インドレベルでは正の相関があるとするとこの結果は統計的欺瞞の可能性が強い。
- 55) Elkins, D. J., 前掲書. 99ページおよび112ページ。エルキンスは南インドを改めて5つの地域にわけて各々ステップ・ワイズ重相関分析を行っているが、一旦地域別に分けられた後では、識字率や地域的コミュニケーションなどの一般的変数が重要な説明変数となっている。ちなみに南インド61県全体では識字率と地域的コミュニケーションとの相関係数はそれぞれ、0.47, 0.57, という数字を得ている。同書. 59ページ。
- 56) 最初に含める変数は具体的には、77年候補者数の場合、FB, FC, FD, X24, X25, X26, X27, X28, X29, X30, X31, CUA, APS77, C77, J77, K77, R77, および14の州を表わすダミー変数、80年候補者数の場合、FB, FC, FD, X24, X25, X26, X27, X28, X29, X30, X31, CUA, APS80, C80, J80, K80, R80, および14の州を表わすダミー変数、84年候補者数の場合、FB, FC, FD, X24, X25, X26, X27, X28, X29, X30, X31, CUA, APS84, C84, B84, K84, R84, および14の州を表わすダミー変数、1977-80年候補者増加数の場合、FB, FC, FD, X24, X25, X26, X27, X28, X29, X30, X31, CUA, APS77, APS80, C77, C80, J77, J80, K77, K80, R77, R80 および14の州を表わすダミー変数、1980-84年候補者増加数の場合、FB, FC, FD, X24, X25, X26, X27, X28, X29, X30, X31, CUA, APS80, APS84, C80, C84, J80, B84, K80, K84, R80, R84 および14の州を表わすダミー変数、である。
- 57) ただし、ウッタル・プラデーシュの県のサンプル数は48と大きいので、個々の

県における説明変数のダミーによる説明の程度が他の州の場合と同程度であっても全体としてみれば他の州を表わすダミー変数よりも統計的に有意となりやすい。この点を考慮してダミー変数 UP が選択されたことを多少割り引いて考える必要がある。

- 58) 選挙予想のために野党共闘度 (Index of Opposition Unity) という指標が考案されている。Butler, D., ; A. Lahiri ; P. Roy, *India Decides—Elections 1952–89*, デリー, Living Media India, 1989年, 22~29 ページ。それによると 77 年は 90, 80 年は 65, 84 年は 74 と 77 年のジャンタ党の選挙調整がほぼ完璧であったのに対し 2 回の場合は野党がかなり分裂していたことがわかる。
- 59) 投票率の場合はそれが 0 から 100% までの範囲でしか動き得ないので, それを多少変形した変動指標を作ったが, 候補者数は上限に縛られないので単純な差を検討の対象とした。
- 60) ムスリムの政治に対する消極性または分裂性については例えば以下を参照。Graff, V., “The Muslim Vote in Indian Lok Sabha Elections of December 1984,” Brass, P. R., ; F. Robinson 編, *Indian National Congress and Indian Society 1885–1985 : Ideology, Social Structure, and Political Dominance*, デリー, Chanakya, 1987 年。
- 61) 会議派の支持基盤は州によって大きな違いがあり, 異質性の強すぎる州をまとめて分析の対象とすると大きな間違いをする場合が予想される。州ごとの会議派の支持基盤の違いについては以下を参照。Chhibber, P. K. ; J. R. Petrocik, “Social Cleavages, Elections and the Indian Party System,” Sisson ; Roy 編, 前掲書。
- 62) 州を表わすダミー変数を投入しても, 全インドの 274 の県をクリアに分析することは無理であった。投票率と違って政党の得票率は地域的な政治的要因に影響されるところがより大きいからと考えられる。
- 63) ウッタル・プラデーシュ会議派のそのような雑多な性格については以下を参照。Brass, P., “Introduction : Uttar Pradesh Politics, 1962–1984,” Brass, 前掲書。
- 64) ダスグプタとモリス・ジョーンズの研究によれば全インドレベルでは会議派得票率と投票率との相関係数は 62 年で 0.22, 67 年で 0.28 である。しかし州レベルでみるとヒンディー・ベルト地帯の各州での相関関係は一定していない。Dasgupta ; Morris–Jones, 前掲書, 95~97 ページ。
- 65) 具体的には, 77 年の会議派得票率を説明する変数の候補は, FB, FC, FD, X22, X24, X25, X26, X27, X28, X29, X30, X31, CUA, APS77, V77, BI, HA, MP, RA, UP, 80 年の会議派得票率の場合は, FB, FC, FD, X22, X24, X25, X26, X27, X28, X29, X30, X31, CUA, APS80, V80, BI, HA, MP, RA, UP, 84 年の会議派得票率の場合は, FB, FC, FD, X22, X24, X25, X26, X27, X28, X29, X30, X31, CUA, APS80, V

84, BI, HA, MP, RA, UP, である。

- (66) ダミー変数 MP と社会経済発展度および ST 人口比との相関係数はそれぞれ -0.297 , 0.417 , ダミー変数 RA とはそれぞれ -0.456 , 0.084 となる。
- (67) ダスグプタとモリス・ジョーンズの研究によれば全インドレベルでは会議派得票率と二毛作割合とは 62 年, 67 年ともに統計的に有意な負の相関関係が確認されている。Dasgupta ; Morris-Jones, 前掲書 224 ページ。またウツタル・プラデーシュについては同様の関係を確認したのとして以下を参照。Frankel, F., "Problems of Correlating Electoral and Economic Variables : An Analysis of Voting Behaviour and Agrarian Modernization in Uttar Pradesh," J. O. Field ; M. Weiner 編., *Electoral Politics in the Indian States : The Impact of Modernization*, ニューデリー, Manohar, 1977 年。
- (68) ビハールの場合の州下院議員選挙区をサンプルとしての同様な分析については以下を参照。Blair, W. W., "Electoral Support and Party Institutionalisation in Bihar : Congress and Opposition, 1977-85", Sisson ; Roy 編, 前掲書。
- (69) 1977-80 年会議派得票率変動指標を説明する変数の候補は, FB, FC, FD, X22, X24, X25, X26, X27, X28, X29, X30, X31, CUA, APS77, APS80, V77, V80, BI, HA, MP, RA, UP, 1980-84 年会議派得票率変動指標を説明する変数の候補は, FB, FC, FD, X22, X24, X25, X26, X27, X28, X29, X30, X31, CUA, APS80, APS84, V80, V84, BI, HA, MP, RA, UP, 1977-80-84 年会議派得票率変動指標を説明する変数の候補は, FB, FC, FD, X22, X24, X25, X26, X27, X28, X29, X30, X31, CUA, APS 77, APS80, APS84, V77, V80, V84, BI, HA, MP, RA, UP, である。
- (70) これは 75 年から 77 年の国内非常事態宣言下で社会的経済的弱者層が強制的不妊手術などの強圧的な政策の主な犠牲者となってきたからである
- (71) この点に関しては以下を参照。李素玲「非常事態下の指定カースト, 指定部族問題」(大内穂編『危機管理国家体制』アジア経済研究所 1979 年)。
- (72) 例えば以下を参照。Robinson, M. S., *Local Politicis : The Law of the Fishes - Development through Political Change in Medak District, Andhra Pradesh*, デリリー, Oxford Press, 1988 年 Chapter VI。また以下も参照。Seshadri, K., *Political Linkages and Rural Development*, ニューデリー, National, 1976 年/Narayana, S. V., *District Politics in India*, ニューデリー, Ashish, 1984 年。
- (73) この点については以下を参照。井上恭子「1970 年代のカルナータカ州政治-インディラ・ガンディー時代への試み」(佐藤宏編『南アジア現代史と国民統合』アジア経済研究所 1987 年)/Kohli, A., *The State and Poverty-The Politics of Reform*, デリリー, Orient Longman, 1987 年 Chapter 4。
- (74) 例えば以下を参照。Lele, J., "Reassessing Congress in Maharashtra," Brass ; Robinson 編, 前掲書/Lele, J., "One-Party Dominance in Maharashtra : Re-

silience and Change,"Wood 編, 前掲書。

- (75) 80年会議派得票率とヘクタール当りポンプ数との相関係数は1%レベルでは統計的に有意ではないが0.351となっている。
- (76) 例えば以下を参照。Mishra, R. N., *Regionalism and State Politics in India*, ニューデリー, Ashish, 1984年。
- (77) 候補変数はヒンディー・ベルトの県の80年地域中間政党の場合は以下のとおり。FB, FC, FD, X22, X24, X25, X26, X27, X28, X29, X30, CUA, APS77, APS80, V80, BI, HA, MP, RA, UP。農業労働者人口比はその最大値でも17%とかなり小さいのでたとえ選択されても解釈が困難になるため候補変数には含めなかった。
- (78) ウッタル・プラデーシュにおけるローク・ダルスの成長過程については以下を参照。Hasan, Zoya, *Dominance and Mobilization—Rural Politics in Western Uttar Pradesh 1930–80*, ニューデリー, Sage, 1989年。著者はローク・ダルスは基本的には自立的農民たる中農, 富農が階級的な要求を表現するためのものだが, 農民の実際の動員形態はカーストや宗派の線に沿ってなされる, としている。
- (79) アーンドラ・プラデーシュのTDPの場合は興味深い例である。TDPは84年に急速に勢力を伸ばしたが, 含まれるすべての選挙区からTDPが候補者を立てている8県と同様なステップ・ワイズ重相関分析を行っても, 有意な結果は見いだされなかった。これはひとつにはTDPの支持層が特有的階層に偏らず広い範囲の層に散らばっているからだと思われるが, 県レベルの分析では分析が荒すぎあまり確定的なことはいえない。
- (80) 候補の変数はヒンディー・ベルトの県の分析におけるものと基本的には同じであるが, 地理的要因に規定される変数を説明変数とするのを避けるため, ヘクタール当りのポンプ数は含めなかった。
- (81) 各指導者については例えば以下を参照。TDPについては, Innaiah, N., *State Government and Politics—A Case Study of Andhra Pradesh 1885–1985*, ハイデラバード, Scientific Service, 1986年, 189~195ページ。ADMKについては, Thandavan, R., *All India Anna Dravida Munnetra Kazhagam—Political Dynamics in Tamil Nadu*, マドラス, Tamil Nadu Academy of Political Science, 1987年。1984年の選挙におけるTDPの成功はラーマ・ラオが体现するテルグー地域主義ともいべき地域的シンボルに加え, 会議派指導者の腐敗, 無能ぶり, そして84年に説得的な理由もなくインディラ・ガンディー首相に州首相を解任されたことに対する州民の反発などによることが以下の論文の意識調査(n=1543)によって示されている。Rao, V. B., "The Electoral Victories of N. T. R. in A. P.," V. B. Rao 編, *General Electoins in India—Some Issues of Eighth Lok Sabha Elections*, ニューデリー, Uppal, 1987年。
- (82) 得票率と他の指標に関しては, 両共産党の選挙民に対する動員力が地域の社会

的経済的要因を覆い隠してしまうほど強いことがしばしばあるため社会経済発展度に規定されない得票率の上昇が生じやすいという事実もある。例えば1967年から72年の西ベンガル州選挙の以下の研究によると共産党など主要政党の得票率と人口学的、社会的経済的指標との間の有意な相関はあまり見いだせないという。Field, J. O., ; M. F. Franda, *Electoral Politics in the Indian States Vol. I—The Communist Parties of West Bengal*, ニューデリー, Manohar, 1974年, 21ページ。

- ⑧③ 供託金については連邦下院議員選挙の場合一般人は500ルピー, SCまたはSTの候補者の場合は250ルピーである。Government of India, *The Representation of the People Act, 1951, Part V, Section 34*, (As amended up to 1984). 有効投票の6分の1より多い投票を確保できなかった候補は供託金を没収される。*Part X, Section 157*.
- ⑧④ この点に関しては例えば以下を参照。Kothari, R., *Politics in India*, ボストン, Little, Brown and Co., 1970年, 160~167ページ。